

調査報告Ⅳ

家庭、学校、地域社会の
「教育の協働」に関する調査研究

～「教育の協働」に係るコーディネート機能に関する調査から～

平成25年3月

大分大学高等教育開発センター

ご あ い さ つ

大分大学高等教育開発センター
センター長 山 下 茂

大分大学高等教育開発センターは、大分大学の教育活動の発展・充実、高等教育・生涯学習に関する調査・研究・開発を推進する機関としての役割を担っており、本学の持つ高等教育機能を発揮した取り組みを推進したいと考えています。本「調査報告Ⅳ」は、そうした高等教育機関の役割を担うために、「教育の協働」に関する取り組みの実態と推進方策について、これまでの大分県における「調査報告Ⅰ～Ⅲ」に関する考察を検証するための全国調査に関する報告をするものです。

文部科学省は、教育基本法第13条の具現化の施策として、地域社会から学校を支援するシステムづくりのための事業として平成20年度から「学校支援地域本部事業」を全国展開しています。さらに、平成23年度からはコーディネーターを配置する各種事業が一体化された「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として再構築されるとともに、教育の協働の取り組みに関する文部科学大臣の顕彰事業も始まりました。こうした現状の中において、今回の調査は、これまでの大分県の調査から見えてきた「コーディネート機能」に関する仮説を検証することを主な目的として実施したものです。今後、「教育の協働」を推進する上でのプラットフォームとしての役割を果たすためのシステムとしての物差し（スケール）としてご活用いただくことを願っています。

なお、今回の調査報告は、大分県立社会教育総合センターが行った大分県の調査結果と合わせて比較しながら総合的に分析することによって、より効果的な考察を行うことができました。

本調査研究に際して、全国の先進的な取り組みを推進されておられる市区町村や各機関等で実践されておられる方々、さらに、大分県内の関係者の方々のご協力をいただきました。また、調査の実施については、大分県立社会教育総合センターをはじめとして多くの関係者のご協力をいただくとともに、研究・分析において、本学の山崎清男教授（教育福祉科学部・副学長）及び深尾誠教授（経済学部）に参画していただくなどして、ここにご報告する運びとなりました。関係各位に厚くお礼を申し上げます。

平成 25 年 3 月

目 次

ページ

はじめに

第 1 部 調査概要

第 1 章 調査計画の概要	1
第 2 章 これまでの調査結果の概要	5

第 2 部 調査データの整理と分析

第 3 章 市（区町村）の調査結果の概要	11
3.1 「教育の協働」を推進するための市（区町村）の施策について	11
3.1-1 「プラン」（グランドデザイン）の策定	11
3.1-1-1 「プラン」（グランドデザイン）の策定状況	12
3.1-2 全国教育支援活動の取り組み状況	12
3.1-2-1 全国の学校支援事業の実施状況	12
3.1-2-2 全国の放課後支援活動の実施状況	13
3.1-3 全国の各事業の推進方針	13
3.1-4 期待する効果	14
3.1-4-1 子どもへの効果	14
3.1-4-2 期待する大人（社会）への効果	14
3.2 「協働の協働」の推進に関する市（区町村）の組織・体制について	15
3.2-1 市（区町村）の推進組織の有無	15
3.2-2 推進のための研修・啓発	16
3.2-3 「教育の協働の推進」担当者	16
第 4 章 全国の校区組織などの機関等の調査結果の概要	17
4.1 全国の校区組織などの機関等の取り組みについて	17
4.1-1 全国の校区組織などの機関等の概要	17
4.1-1-1 校区組織などの機関等の教育支援事業の実施状況	17
4.1-1-2 校区組織などの機関等の教育支援対象学校園数	18
4.1-1-3 校区組織などの機関等の専任コーディネーター人数	18
4.2 全国の校区組織などの機関等の事業の成果について	18
4.2-1 校区組織などの機関等における成果と今後の方向性	18
4.2-1-1 教育支援事業の成果	18
4.2-1-2 教育支援事業の今後の方向	19
4.3 全国の校区組織などの機関等の推進体制について	19
4.3-1 校区組織などの機関等の民間を加えた推進組織の有無	19
4.3-2 校区組織などの機関等のスタッフ体制	20
4.4 全国の校区組織などの機関等のコーディネート機能の現状について	20
4.4-1 校区組織などの機関等のコーディネート体制の整備状況	20
4.4-1-1 校区組織などの機関等の日常のコーディネート体制	20

4.4-1-2	校区組織などの機関等のコーディネート機能の充実方策	20
4.4-2	校区組織などの機関等の情報収集・提供システム	21
4.4-2-1	校区組織などの機関等の所属部署での同種の他の事業との関係	21
4.4-2-2	校区組織などの機関等の所属部署での情報の保管・活用の状況	21
4.4-2-3	校区組織などの機関等の所属部署での支援要望への打ち合わせ方法	22
4.4-2-4	校区組織などの機関等の所属部署での支援要望の情報収集や受付方法	22
4.4-2-5	校区組織などの機関等の所属部署での 支援の要望についての打合せ方法	22
4.4-2-6	校区組織などの機関等の所属部署で研修会に参加しているスタッフ	23
4.4-2-7	校区組織などの機関等の市(区町村)内の同種事業間の ネットワーク状況	23
4.5	全国の校区組織などの機関等の教育支援への 地域住民の関わりについて	24
4.5-1	校区組織などの機関等の地域住民の支援者の確保	24
4.5-1-1	校区組織などの機関等の地域住民の支援者拡大方法	24
4.5-1-2	地域住民の人材バンク登録システム	24
4.5-2	校区組織などの機関等の地域住民・団体等の体制	24
4.5-2-1	校区組織などの機関等の地域住民・団体等による組織	24
4.5-2-2	校区組織などの機関等の地域の団体・グループ、 機関等のネットワーク	25
4.6	全国の校区組織などの機関等の人、情報、学習資源を結びつけた ニーズに応えるプログラムの企画・提供の状況について	25
4.6-1	校区組織などの機関等のプラットフォームとしての支援	25
4.6-1-1	校区組織などの機関等の学校教育活動への プラットフォームとしての支援内容	25
4.6-1-2	校区組織などの機関等の学校外活動への プラットフォームとしての支援内容	26

第3部 考察

第5章	基本的な項目のクロスから見る分析	27
5.1	全国の市(区町村)のプランの策定状況のクロスからの分析	27
5.1-1	プランの策定状況と市(区町村)の各事業の取り組みの方針	27
5.1-2	プランの策定状況と期待する効果	28
5.1-3	プランの策定状況と市(区町村)の推進の有無	28
5.1-4	推進組織がある市(区町村)のプランの策定状況と 推進組織の構成メンバー	29
5.1-5	プランの策定状況と啓発・研修対象者の関係	29
5.1-6	市(区町村)の機関等における実施事業とプランの策定状況の関係	29
5.1-7	その他、プランの策定状況と高い相関が見られる項目	30
5.2	全国の市(区町村)の学校支援の取り組みの方針のクロスからの分析	30

5.2-1	学校支援の方針と学校支援に伴う子どもへの期待の関係	30
5.2-2	学校支援の方針と校区組織などの機関等の民間を伴う推進組織の有無	30
5.2-3	学校支援の方針と機関等の民間を伴う推進組織のスタッフ	31
5.3	全国の市（区町村）の放課後支援の取り組みの方針のクロスからの分析	31
5.3-1	放課後支援の方針と校区組織などの機関等の 放課後支援に伴う子どもへの期待	31
5.3-2	放課後支援の方針と校区組織などの機関等の民間を伴う推進組織の有無	31
5.3-3	放課後支援の方針と校区組織などの機関等の 民間を伴う推進組織のスタッフ	32
5.4	全国の市（区町村）の推進組織の有無のクロスからの分析	32
5.4-1	各事業と市（区町村）の推進組織の有無との関係	32
5.4-2	推進組織がある市（区町村）の各事業の今後の推進方針	33
5.4-3	市（区町村）の推進組織の有無と啓発・研修対象者の関係	33
5.4-4	市（区町村）の推進組織の有無と校区組織などの 機関等の民間を含めた推進組織の有無	33
5.4-5	市（区町村）の推進組織の有無とコーディネート機能の充実方策の関係	34
5.5	全国の校区組織などの機関等の民間を含めた 推進組織の有無のクロスからの分析	34
5.5-1	機関等の民間を含めた推進組織の有無と 市（区町村）プランの策定状況の関係	34
5.5-2	機関等の民間を含めた推進組織の有無とコーディネート機能の充実方策	35
第6章	全国と大分県の校区組織などの機関等の取り組みの比較から見る分析	36
6.1	校区組織などの機関等の専任コーディネーター数	36
6.2	校区組織などの機関等における成果と今後の方向性	36
6.2-1	教育支援事業の成果	36
6.2-2	「教育の協働」推進事業の今後の方向	37
6.3	校区組織などの機関等の推進体制について	37
6.3-1	校区組織などの機関等の民間を加えた推進組織の有無	37
6.3-2	校区組織などの機関等のスタッフ体制	38
6.4	校区組織などの機関等のコーディネート機能について	38
6.4-1	校区組織などの機関等のコーディネート体制の整備状況	38
6.4-1-1	校区組織などの機関等の日常のコーディネート体制	38
6.4-1-2	校区組織などの機関等のコーディネート機能の充実方策	39
6.4-2	校区組織などの機関等の情報収集・提供システム	39
6.4-2-1	校区組織などの機関等の所属部署での同種の他の事業との関係	39
6.4-2-2	校区組織などの機関等の所属部署での情報の保管・活用の状況	39
6.4-2-3	校区組織などの機関等の所属部署での 支援要望への打ち合わせ方法	40
6.4-2-4	校区組織などの機関等の所属部署での 支援要望の情報収集や受付方法	41
6.4-2-5	校区組織などの機関等の所属部署での	

支援の要望についての打ち合わせ方法	41
6.4-2-6 校区組織などの機関等の所属部署で研修会に 参加しているスタッフ	41
6.4-2-7 校区組織などの機関等の市(区町村)内の 同種事業間のネットワーク状況	42
6.5 校区組織などの機関等の教育支援活動への地域住民の関わりについて	42
6.5-1 校区組織などの機関等の地域住民の支援者確保	42
6.5-1-1 校区組織などの機関等の地域住民の支援者拡大方法	42
6.5-1-2 地域住民の人材バンク登録システム	42
6.5-2 校区組織などの機関等の地域住民・団体等の体制	43
6.5-2-1 校区組織などの機関等の地域住民・団体等による組織	43
6.5-2-2 校区組織などの機関等の地域の団体・グループ、 機関等のネットワーク	43
6.6 校区組織などの機関等の人、情報、学習資源を結びつけたニーズに 応えるプログラムの企画・提供の状況について	44
6.6-1 校区組織などの機関等のプラットフォームとしての支援	44
6.6-1-1 学校教育活動へのプラットフォームとしての支援内容	44
6.6-1-2 放課後支援（学校外活動支援）のプラットフォームとしての 支援内容	44
第7章 「プラットフォームに求められるコーディネート機能」に関する考察	45
7.1 先進市（区町村）等の情報からの考察	45
7.2 宮城県仙台市の取り組みからの考察	47
7.3 全国の優れた取り組みからの考察	51
調査報告のまとめ～仮説の考察～	53

参 考 資 料

【資料1】 アンケート調査用紙	55
【付録1】 平成23年度文部科学大臣表彰受賞一覧	65
【付録2】 これまでの調査研究に関する報告書・論文一覧	71

第 1 部 調査概要

第 1 章 調査計画の概要

1. 研究の目的

本研究は、家庭、学校、地域社会のそれぞれの教育力を向上させ、相互の連携協力を促し、教育の協働を促進する方策を提言するためのものである。これまで、家庭、学校、地域社会の連携協力を目的とした「コーディネート機能」に関する研究は多くの機関、学者において進められ、その実践も行われているところである。特に、平成18年度の改正教育基本法の第13条の具現化のために、平成20年度から実施している「学校支援地域本部事業」の全国展開が推進され、コーディネーターの育成が急ピッチで進められるとともに、様々な事業における「コーディネート機能」の重要性が認識されてきたところである。平成23年度からはコーディネーターを配置する各種事業が一体化された「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として再構築されるとともに、教育の協働の取り組みに関する文部科学省の顕彰事業も始まった。そうした事業を通して、一人のコーディネーターによる支援でなく、組織としてのコーディネート機能の発揮による効果的な支援の事例も紹介されている。

こうした取り組みを通して、教職員や地域住民には一定の理解とその効果を認識するところまでに近づいたといえるが、未だに「第一歩」が踏み出せていない地域や学校があるということも事実である。そこで、一歩踏み出せない地域や学校、これからどうすればいいかを悩んでいる地域や学校等を含め、これからの推進方策を再確認するために、「コーディネート機能」の重要性という、これまでの取り組みから見えてきたものを基にして調査研究を行うものである。

本研究の中心は、平成20年度から平成22年度の3年間（3回）にわたる大分県での「学校支援地域本部事業」を中心とした教育の協働に関する調査研究において明らかになった「コーディネート機能を中心とした教育の協働の推進方策」について、全国の優れた取り組み統計的に検証し、行政総体の施策としての取り組みの方向性を提案することを目的とするものです。なお、本調査と全く同じ趣旨、同じ質問で、平行して大分県立社会教育総合センターの調査研究事業で行った調査結果を「平均的なデータである」と仮定して、関係する「章」において引用しながら、優れた取り組みにおける教育の協働を推進する事務局（プラットフォーム）におけるコーディネート機能の姿を提案するものである。今後、この提案の一部でも、推進する際のプラットフォームにおける「物差し（スケール）」として活用していただければ、と願っている。

なお、コミュニティースクールも地域住民の教育力の活用という点では同様の取り組みと考えるが、法律で規定された施策であり、本調査の中核となる「コーディネーターの配置」を基盤にしていないことや「多くの地域住民の参加による大人社会の再構築」を明示していないこと、教育行政において所管が異なることなどから本調査からは除外することとする。

2. 研究主体

大分大学高等教育開発センター 教授 中川忠宣

(1) 研究・分析協力者

大分大学教育福祉科学部教授（大分大学副学長）山崎清男

大分大学経済学部教授 深尾 誠

大分大学高等教育開発センター准教授 岡田正彦

(2) 調査協力者

特定非営利法人 スクール・アドバイス・ネットワーク理事長 生重幸恵

大分県社会教育総合センター 社会教育主事 矢野 修

NPO法人 大分県「協育」アドバイザーネット

3. 調査対象

(1) 主調査対象

平成 23 年度学校支援及び放課後子どもプラン等に関する文部科学大臣表彰を受賞した全国の市（区町村）（以下、「全国の市（区町村）」という）、及びその事業を実施している校区組織などの一定エリアの機関（以下、「校区組織などの機関等」という）117 機関を対象として実施した。

（文部科学表省HP「平成23年度優れた『地域による学校支援活動』文部大臣表彰」を参照）

①回収機関：91 機関

②口頭及び遅延等のために採用できない機関：5 機関

③未回収機関：21 機関

よって、有効回収率：78%

(2) その他の調査

(2)－①大分県における専任コーディネーターを配置して、学校支援事業及び放課後子どもプラン等を実施している市（町村）及びコーディネーターが所属する校区組織（公民館等）等の一定エリアの組織の取り組みに対して調査を行った。

①回答市町村：18 市町村

②回答機関（公民館等）：85 機関（3 市は機関の回答無）

○学校支援事業のみ：23 機関

○放課後支援事業のみ：21 機関

○その他の事業のみ：1 機関

○学校支援事業と放課後支援事業：39 機関

○学校支援事業と放課後支援事業とその他事業：1 機関

(2)－②全国で先進的な取り組みをしている市区町村及びその事業を実施している校区組織等の一定エリアの組織に対して調査を行った。

①仙台市立小中学校：3 校 ②東京都立小中学校：6 校

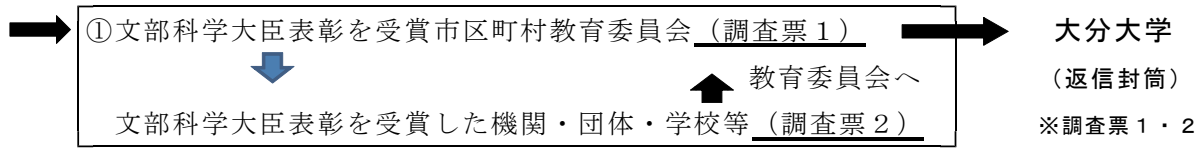
なお、本報告は主対象である全国の市（区町村）、及びその事業を実施している校区組織などの機関等の取り組みを整理・分析・考察するものであるが、必要に応じて大分県、及び先進的な取り組みの9機関（6市）の取り組みを紹介して、その特徴等から考察を行うこととする。

4. 調査方法

地域の取り組みに関する質問紙法及び面接法による調査は次の要領で行った。

【調査の流れ】

大分大学高等教育開発センター



5. 調査時期調査時期

- ①対象時期：平成24年 8 月 1 日現在
- ②調査期間：調査依頼 平成24年 8 月 1 日付け
- 回収期限 平成24年 9 月末日
- ※最終回収期限 平成24年10月末日

6. 調査内容に関する概要

(1) 調査内容に関する概要

①言葉の規定

○「教育の協働」

：家庭、学校、地域住民が連携・協力して教育をすること。

○「グランドデザイン」

：全体構想。全体を長期的、総合的に見渡した構想。

○「学校教育活動への支援」

：国の補助事業である「学校支援地域本部事業」及び市町村単独事業としてのコーディネート機能を備えた「学校教育活動支援事業」等を総称する取り組みとする。

○「放課後の子どもの活動支援」

：国の補助事業である「放課後子ども教室」（学習支援を含む）及び市町村単独事業としてのコーディネート機能を備えた「放課後や長期休業中の活動支援事業」等を総称する取り組みとする。

○「専任コーディネーター」

：都道府県及び市町村の予算で措置され、学校支援や放課後の子ども活動などを推進するために、事務局等でコーディネートの中心的役割を果たすことを職務として配置された人をいう。

○「コーディネートスタッフ」

：学校支援や放課後の子ども活動などを推進するために、事務局等に配置された専任コーディネーターを含め、一緒にコーディネートをする組織内の関係者をいう。

②記入に関する配慮事項

各設問について、平成24年7月1日現在の状況を選択肢から選択する。ただし、記入の際、次の事項に配慮をしていただく。

- 複数回答の設問の場合はその指示に従う。
- 「その他」を選択したときは、わかる範囲でその内容を記入する。
- 質問趣旨が不明な場合や現状が曖昧な場合は未記入とする。

(2) 調査内容

I. 市区町村の状況～教育の協働（協育）に関する市（区町村）教育行政の方針～

1. 「教育の協働」を推進するための市（区町村）の施策に関する「プラン」策定と内容
2. 市（町村）「協育」ネットワーク推進体制
 - ①教育の協働が必要な事業
 - ②市（町村）としての行政内の推進組織
 - ③市（町村）としての民間を含む推進組織

II 教育の協働（協育）に関する校区（各地域）での取り組みの現状

1. 校区ネットワーク推進体制
 - ①教育の協働が必要な事業
 - ・協働による教育によって効果があると考えて実施している事業を確認する。
 - ②校区としての民間を交えた推進組織
 - ・地域住民の意見を聞くことや積極的な協力を得るための組織（システム）を確認する。
2. コーディネート機能の整備方針
 - (1) 活動支援のためのプラットフォーム機能の整備
 - ①人材・活動等の教育資源情報のワンストップ化による収集・登録・発信の整備
 - ②学校や地域における活動と支援者を日常的に繋ぐコーディネートシステムの整備
 - (2) コーディネートスタッフ（チーム）機能の整備・充実
 - ①コーディネーターを中心としたスタッフメンバーの組織化
 - ②チームとして活動するスタッフの育成
 - ③各地域のコーディネートスタッフ（チーム）のネットワーク化
 - (3) 子育てに関わる2割以上の地域住民の組織化とネットワーク化
 - ①学習やボランティア活動を通じた地域住民の組織化
 - ②個々の学校支援等の活動を通じた、地域の団体・グループ、機関、個人等のネットワークの構築
 - (4) 人、情報、学習資源を結びつけて調整し、ニーズに最大限に応えるプログラムのデザイン・提供
 - ①学校教育活動への効果的な支援プログラムの企画・提案と活動支援
 - ②学校外活動への効果的な支援プログラムの企画・提案と活動支援

第2章 これまでの調査結果の概要

教育の現状を見ると、学校教育制度の充実によって、子ども育ての機能があたかも学校に集中してしまったかのように錯覚し、学校教育のみに過度な要求が集中しているように見える。マスコミ等でも報道されているが「教職員の多忙化」「基礎学力の低下」「運動能力等の低下」等々については、まさに学校教育のあり方を問うているがごとき内容であり、家庭や地域住民が担うべき子育てが指摘されつつも、現実として子育ての機能を発揮しえていないという現状がある。こうした状況の中で、平成18年12月の改正教育基本法の第13条には、家庭、学校、地域住民がそれぞれの役割を果たしつつ、三者の連携・協力を強化することを規定した。これを受けて、社会全体の教育力を向上させ「地域ぐるみで学校を支援し、子どもたちを育む活動の推進」という施策のもとに、学校と地域との連携・協力体制を構築し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを目的とした「学校支援地域本部事業」が全国展開されることとなった。それぞれの教育力の発揮に関する取り組みはこれまでも様々な形でなされたが、「連携・協力」を法的に規定したということに大きな意義があると考えている。平成23年1月にこれまで3年間の「教育の協働への期待と方策」についての調査から見てきたものを提案した。この提案は「日本生活体験学習学会誌（第12号平成24年1月20日）」に論文投稿したものであり、＝「協育」事例集＝教育の創造～地域「協育」のススメ（第1巻）～で紹介したが、過去の調査研究からの最終的な考察であり、今回の調査報告の基盤であるために本章でその概要を紹介する。

「日本生活体験学習学会誌」（第12号平成24年1月20日）発表内容

I 調査結果の分析と考察

子どもの学校支援に関する現状・意識を分析したうえで、教職員の意識や取り組みを中心にして、学校支援に関する専任のコーディネーターの配置の有無という視点から考察します。その前提としての地域住民のボランティア意識に関する資料を冒頭に提示しておきます。図1は、「地域でのボランティア活動に参加するとしたらどんな活動に参加するか」を示したものである。第2位の「環境保全や地域づくりのための活動」（31.2%）を大きく上回って65.9%が「子どものための活動」と回答していることから、子どもや学校への関心は非常に高いことがわかりました。

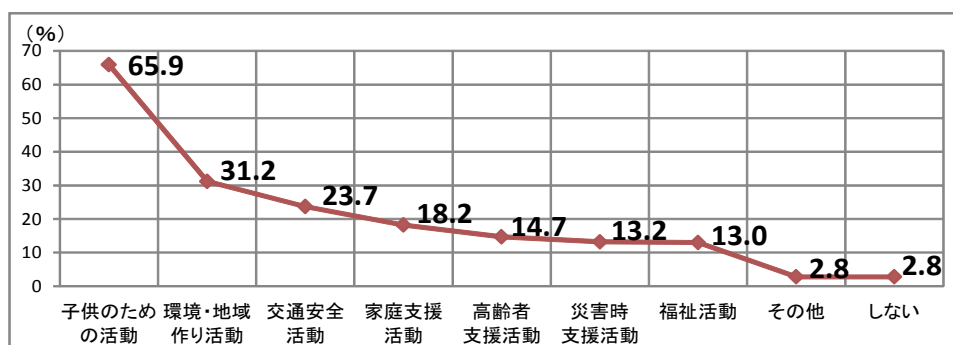


図1 参加したい（参加できる）ボランティア活動 (N=1,060)

1 子どもの学校支援に関する現状・意識

(1) 学校支援の経験の実態

子どもの学校支援の経験については、小中学生全体の 58.5 %が「経験有り」と回答しており、学校支援に関しての子どもの評価は、全ての支援内容について多くの子どもが肯定的な回答をしています。その肯定理由を示したものが図 2 で、小中学生を合わせた割合では、「分かる・できるようになる」の回答が 54.5 %（小学生：54.5 %、中学生：55.0 %）で最も多く、「分かる・出来るようになる」ことは小・中学生ともに、子どもへの直接的な効果となっています。次いで「楽しい」が 52.7 %、「褒めてくれる」が 40.6 %と高くなっています。

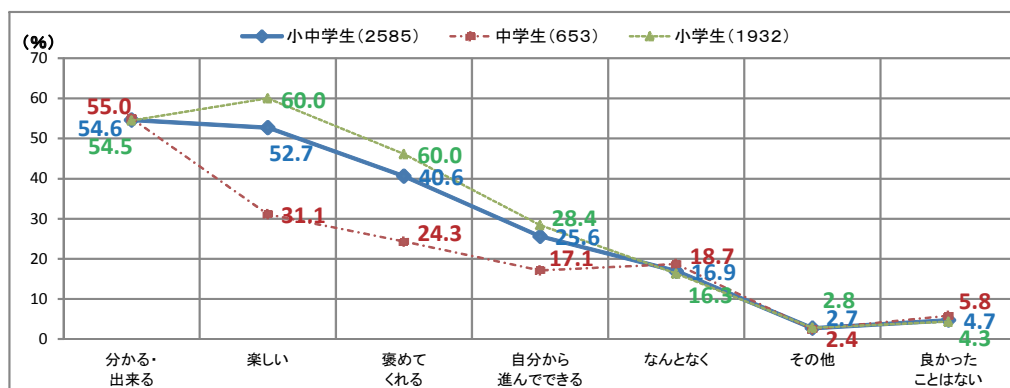


図 2 学校支援が良かった理由 (N=2,585)

(2) 今後の学校支援の要望

表 1 は交流・活動を要望する項目を示したものです。この表からも学校支援を要望している子どもほど、「5教科」「他教科」「総合的な学習」「クラブ・部活動」「読み聞かせ等の読書活動」をして欲しいという肯定的な相関があることがわかります。

表 1 学校支援の要望と交流・活動をして欲しいことの相関 (N=4,399) **p<0.01

	5教科	他教科	総合	クラブ部活動	読書
支援要望	.251(**)	.343(**)	.356(**)	.273(**)	.304(**)

2 学校支援に関する教職員・地域住民の意識

図 3 は、学校支援による子どもや学校への効果についての、教職員と地域住民の意識を比較したものです。この図から、教職員と地域住民の意識の傾向はほぼ同じで、効果として教職員と地域住民ともに多いのは「住民の学校理解・協力」で、教職員は 68.8 %、地域住民は 56.0 %である。次いで「子どもの安全」が地域住民では 58.0 %で教職員は 52.4 %、「校内生活への関心・意欲・態度」が地域住民では 38.7 %で教職員は 46.1 %となっています。また、学校支援地域本部事業が始まった時 (H20.10) の全県調査と、2 年間の実践後 (H22.7) の佐伯市のデータを比較してみると、特に「授業の理解力・集中力への効果が期待できる」と回答した教職員が 5.7 %から 17.9 %と 3 倍になっていることもわかりました。

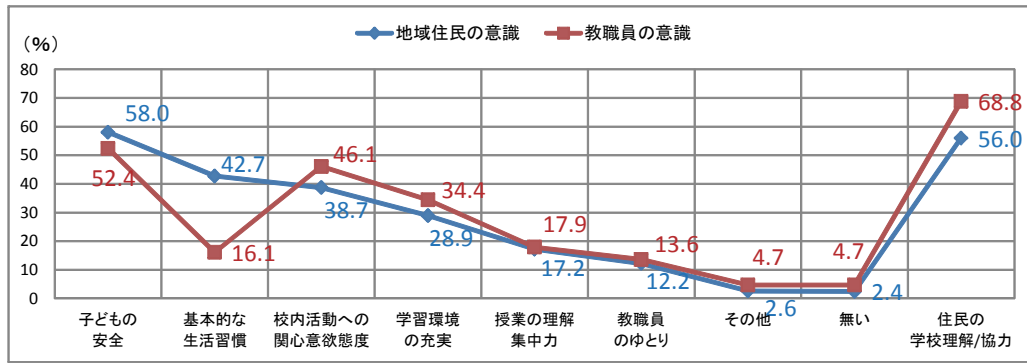


図3 学校支援の効果として期待されること (住民N=1058・教職員N=58)

3 コーディネーターの配置の有無による学校支援の状況

(1) コーディネーターの配置の有無による学校支援の現状

表2は、コーディネーターの配置の有無と高い相関がある項目を示したものです。コーディネーターが配置されている学校の教職員ほど、今後の推進方策としての「コーディネーターの配置」(.208**)をあげており、受け入れている支援活動は「学習・実習サポーター」(.181**)、「コーディネーターによるボランティアの発掘・依頼」(.356**)に高い相関があることがわかります。逆に、コーディネーターが配置されていない学校ほど「学校行事への受け入れ」(.239**)が多いという相関があることがわかります。このことから、これまでのような単発的な学校支援から、学校の多様なニーズに応じて支援していくためのコーディネーターの役割がみえてきたといえます。

表2 コーディネーターの配置の有無と相関が高い項目 (N=505) **p<0.01

	推進方策：CNの配置	受入た活動：学習実習補助	受入た活動：学校行事	CNによる人材の発掘・依頼
CNの配置の有無	.208(**)	.181(**)	-.239(**)	.356(**)

(2) 学校支援活動推進上の課題

図4は、学校支援が必要でない理由（受け入れの課題）について、2つまで選択したものを3年分示したものです。課題としては「仕事量の増加（多忙化）」が最も多く、次いで「内部情報の保守」、「日程等に左右される」の順で、年々増加しており、教科活動など、子どもの学習支援という新たな活動が広がって教育活動が充実してきたことの裏返しとして、そのための打ち合わせや詳細な計画などにより増加しているという課題が浮き彫りになってきたと考えられます。比較して少なくなっているのが「事故責任の所在の明確化」、「予算の確保」であり、このことは、行政の支援やボランティア活動として取り組みなど、教育の協働の推進が少しずつ浸透してきたことがみえてきます。

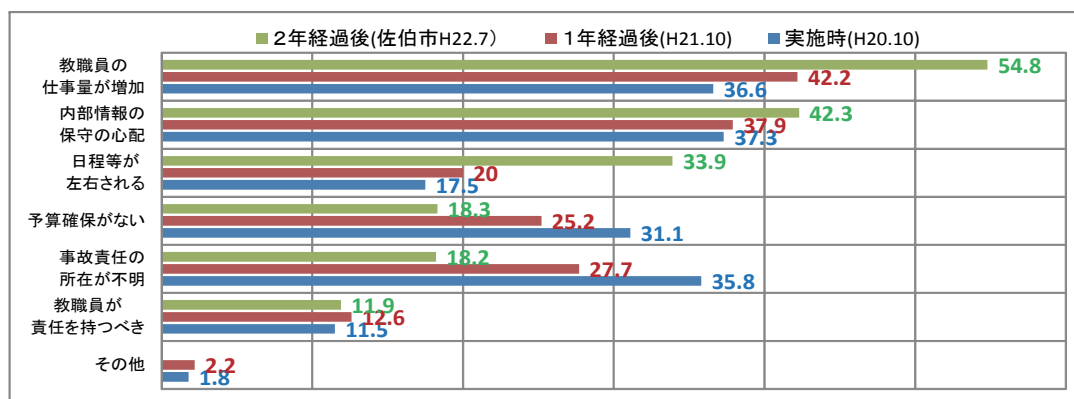


図4 学校支援が必要でない理由（受け入れの課題）

(3) コーディネーターの配置の必要性

表3は、今後の学校支援の充実方策として「専任のコーディネーターの配置」の項目について、学校支援との有意な相関がある項目を示したものです。「今の学校教育においての学校支援の必要性」や「現在の勤務校への学校支援の必要性」に有意な相関がみられます。また、コーディネーターの配置が必要であると回答した教職員ほど、効果として「校内活動への関心意欲態度の向上」「学校と住民の連携・協力が進む」と回答していること、また相関は若干低くなりますが「授業の理解力集中力」(.101*)との相関もみられます。

表3 コーディネーターの配置の要望の有無との相関関係 (N=506/306) **p<0.01 *p<0.05

学校教育にとっ ての必要性	現在の勤務校への学 校支援の必要性	効果：校内活動への 関心意欲態度	効果：授業の理 解力集中力	効果：学校と住民 の連携	受入： 読み聞かせ	受入： 学習・実習補助	受入： 安全パトロール
0.249**	0.253**	.213(**)	.101*	.158(**)	.150(**)	.177(**)	.153(**)

(4) コーディネーターの職務

図5は、専任のコーディネーターの日常的な職務を示しており、県全体と佐伯市の傾向は同じで、「人材バンクづくり」（県全体：67.4 %、佐伯市：87.5 %）が最も多く、その他としては「チラシ・広報紙づくり」や「学校との定期的な打ち合わせ」、「公民館との連携」、「会議の企画運営」等を主な職務として行っていることがわかります。

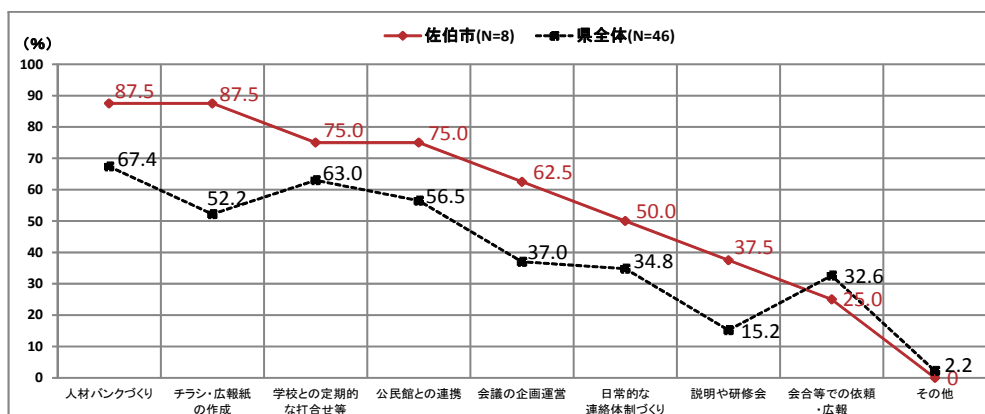


図5 コーディネーターの日常的な職務

4. 学校支援の推進方策

学校支援を含めて、地域住民の子どものためのボランティア活動を推進する方策について、教職員と地域住民の意識を示したものが図6です。教職員と地域住民の傾向はほぼ同じですが、両者を比較すると、教職員は「コーディネーターを配置する」(64.5%)、「公民館等の行政組織が積極的にする」(33.7%)、「地域の様々な組織を整理・統合する」(22.7%)など、制度やシステム作りとしての行政の積極的な取り組みを望んでいることがわかります。

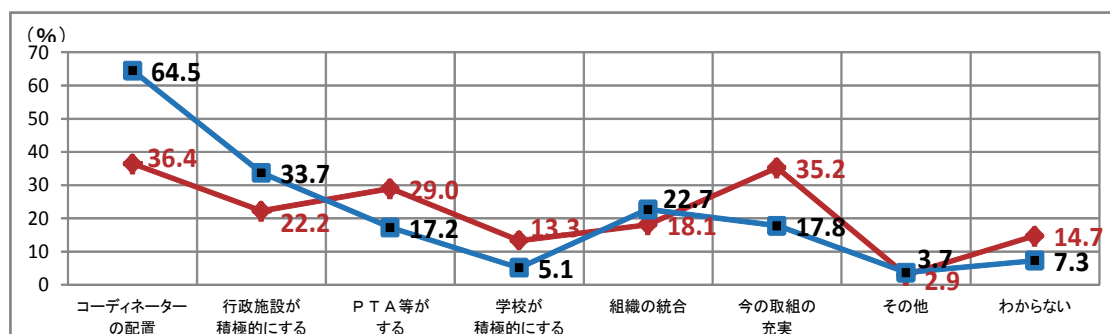


図6 ボランティア活動の推進方策 (N=1057)

Ⅱ 調査分析から見てきたもの

1 考察

学校支援を推進するうえで、受け入れを要望する教職員側の「課題」への対応をしない限り「教育の協働」は現実化しないと考えます。継続調査によって、教職員の仕事量の増加については、子どもの学習支援という新たな活動が広がって教育活動が充実してきたことの裏返しとして、そのための打ち合わせや詳細な計画などに関する仕事量が増加しているという課題が浮き彫りになってきたといえます。学校教育にとって必要な地域住民の支援の中身を精査して教育課程に位置づけて編成することが必要であり、学校教育の現状を踏まえたうえでの教育行政の方針と指導力・行動力が問われるところです。反面、当初多かった「事故責任の所在」と「予算の確保」に関しては減少していることから、推進する立場の行政が行った継続的な各種研修会や地域住民への啓発と、専任のコーディネーターの活動などが連動した成果であり、今後の取り組みの基盤作りが出来つつあるといえるでしょう。

学校支援を含めて、地域住民の子どものためのボランティア活動を推進する方策について、教職員が一番に「コーディネーターの配置」(64.5%)と回答していることから、学校支援におけるコーディネーターの役割・存在の重要性が認識されたと言えるでしょう。教育の協働にはコーディネーターの存在がキーポイントであり、これまでに出来なかった教科学習への地域住民のサポートの取り組みの始まりや、学校教育への効果等の成果を感じる教職員が増加していることなどから、コーディネーターの配置による学校支援の取り組みや効果が明らかになったといえます。さらに、コーディネーターの職務の明確化や、職務のためのパートナーが必要であり、「コーディネート機能」がどう働くかが重要であ

ることも明らかになり、「コーディネーターの配置で完結」ではなく、コーディネーターを中心とした「コーディネートシステム」の構築が重要であることがわかってきました。

2 教育の協働を推進するための「仮説」

これまでの調査研究から、潜在的なニーズや活動の際の要望等に応える、適切な情報の提供とマッチングを行える拠点を作ることが最重点施策であり、更に、効果的なプログラムの企画等による取り組みを行いつつ、学校が抱える課題に総合的に対応して教育の協働を日常的に推進することを可能にする方策として、次の仮説が考えられます。

仮説 1. 活動支援のためのプラットフォーム機能の整備（主体の明確化）

- ①人材・活動等の教育資源情報のワンストップ化による収集・登録・発信の整備
- ②学校や地域における活動と支援者を日常的に繋ぐコーディネートシステムの整備

仮説 2. コーディネートスタッフ（ティーム）機能の整備・充実

- ①コーディネーターを中心としたスタッフメンバーの組織化
- ②ティームとして活動するスタッフの育成とネットワーク化

仮説 3. 子育てに関わる 2 割以上の地域住民の組織化とネットワーク化

- ①「子どものためのボランティア活動」を通じた、地域住民の組織化

※組織とは、特定の目標を達成するために人々の諸活動を調整し統括するシステム（または団体）をいう。

- ②個々の学校支援等の活動を通じた、地域の団体・グループ、機関、個人等のネットワークの構築

※ネットワークとは「教育の協働を担うという目的」で結びつけられた個人や組織の社会的なつながりをいう。

仮説 4. 人、情報、学習資源を結びつけて調整し、ニーズに最大限に応えるプログラムのデザイン・提供

- ①学校教育活動への効果的な支援プログラムの企画・提案と活動支援
- ②学校外活動への効果的な支援プログラムの企画・提案と活動支援

以上のようなこれまでの調査分析の背景があって、第 3 章以下の整理・分析・考察を行うものである。

第2部 調査データの整理と分析

第2部は、本調査の中心であり、全国調査を中心にデータを整理し、基本的な現状を分析する。その際、前述したように、主対象である全国の市（区町村）、及びその事業を実施している校区組織などの機関等の取り組みを整理、分析するものであるが、必要に応じて全てを対象として調査した大分県の現状（平均的な現状として引用）、及び先進的な取り組みの9機関（6市）の取り組みを紹介して、その特徴等から分析を行うこととする。

第3章において、文部科学大臣表彰を受賞した全国の市（区町村）（以下、「全国の市（区町村）」という。）の考え方や取り組みについて整理する。但し、教育行政としての方向性や基本的な考え方等については、全国の市（区町村）と大分県の市（町村）の特色を分析することも含めて、必要に応じて大分県のデータと並べて分析することとする。さらに、必要に応じて、他の先進的取り組みについても紹介する。

第4章では、全国の市（区町村）で事業を実施している校区組織や学校組織などの一定エリアの団体・機関等の組織（以下、「校区組織などの機関等」という。）91機関の取り組みについてのデータを整理し、第3部で考察から見いだす、プラットフォームにおけるコーディネート機能の一定の物差し（スケール）の視点を明確にしたい。

第3章 市（区町村）の調査結果の概要

第3章は、全国の市（区町村）の考え方や取り組みについて整理するものだが、調査データを整理する際に、市（区町村）教育行政の考え方や取り組みについては、全国と大分県では基本的には同じ部分と、県（政令市）の方針による特色の部分が見られる部分があることから、全国と大分県を並べて整理しつつ、分析することとする。但し、学校支援事業と放課後支援事業の実施状況等、都道府県の考え方、及び市（区町村）の規模や考えが様々であることなどから容易に並べて見るができない内容については、本章の3.1-2及び3.1-3においては大分県の状況は掲載しないこととする。さらに、東京都及び仙台市の先進的取り組み（仙台市・杉並区・小平市・北区・板橋区・文京区）についての状況を紹介する。

調査内容は

- ①基礎的な項目（市（区町村）の規模や学校数等は掲載しない）
 - ②「教育の協働」を推進するための市（区町村）の施策に関する「プラン」（グランドデザイン）策定状況及び推進に関する基本的な考え方・内容
 - ③「教育の協働」の推進に関する市（区町村）の組織・体制
- の3点であり、具体的な調査項目は巻末の「資料」に掲載する。

3.1 「教育の協働」を推進するための市（区町村）の施策について

3.1-1 「プラン」（グランドデザイン）の策定

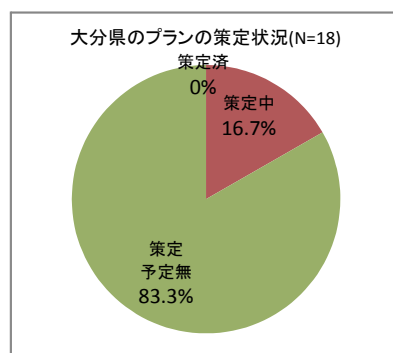
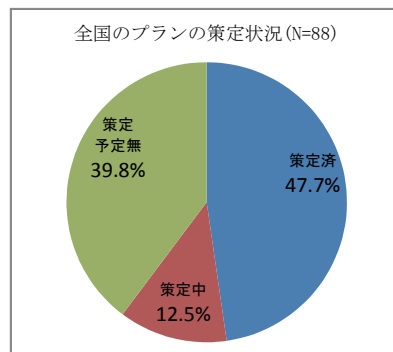
3.1-1-1 「プラン」(グランドデザイン)の策定状況

(問) 教育の協働を推進するための、数年先を見通した施策として示した「プラン」(グランドデザイン)を策定していますか。

図 3-1-1 は、地域住民による教育支援に関する市(区町村)の施策としてのプラン(グランドデザイン：全体構想。全体を長期的、総合的に見渡した構想)の策定について、全国及び大分県の状態を示したものである。これは、予算の有無等と関係なく、学校教育や社会教育の推進と同様の「施策」として取り組みが行われているかどうかを判断するための項目である。

全国の優れた取り組みをしている市(区町村)では、約半数が策定しており、取り組み方策や今後の方向性が示されてると考えられる。大分県のデータからは、策定に関して消極的なのか、今後の方向性を検討中なのかは不明である。今後、全国の市(区町村)において「事業」から「施策」としての取り組みを進め、地域からの教育支援を推進するには、全体構想。全体を長期的、総合的に見渡した構想(グランドデザイン)が必要であろうということが考えられる。

図3-1-1 プランの策定状況



3.1-2 全国の教育支援活動の取り組み状況

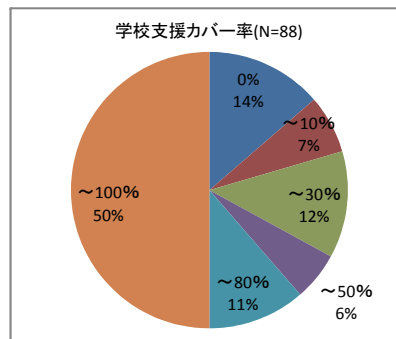
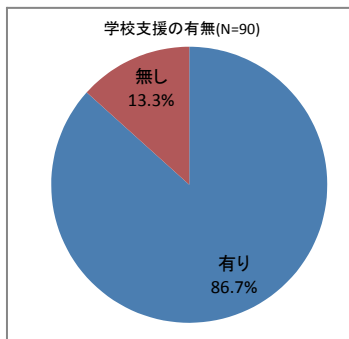
※この内容は、全国と大分県の状態を並列に見ることが出来ないために、全国の状況のみを報告する。

3.1-2-1 全国の学校支援事業の実施状況

(問) 市(区町村)で実施している学校支援事業の有無及び小・中学校合計を分母としての実施割合を%で記載してください。

図3.1-2-1 全国の学校支援の取り組み

図 3.1-2-1 は、全国の調査対象市(区町村)の、学校支援(学校支援地域本部事業を中心)のための事業の取り組み状況を示したものである。回答した 90 市(区町村)の 86.9 %で学校支援の事業を実施しており、以降の学校支援に関する内容はこの 86.7 %の市(区町村)状況である。



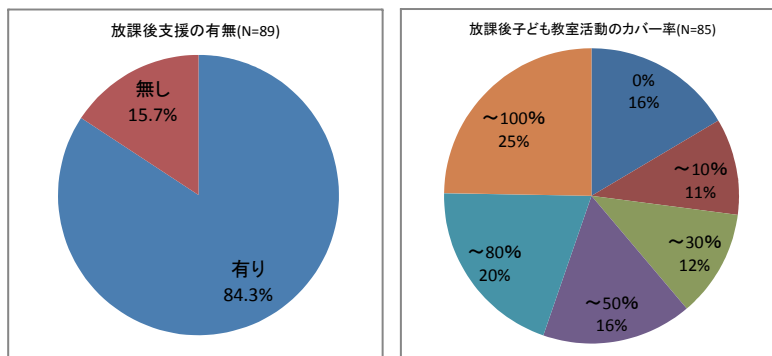
さらに、市(区町村)内での対象学校について回答があった 88 市(区町村)のうち、全ての小中学校で実施しているのが 50 %であり、以下、グラフで示すとおりである。

3.1-2-2 全国の放課後支援活動の実施状況

(問) 市(区町村)で実施している放課後子ども教室の有無及び小・中学校合計を分母としての実施割合を%で記載してください。

図3.1-2-2 全国の放課後活動支援の取り組み

図 3.1-2-2 は、全国の調査対象市(区町村)の、放課後活動支援(放課後子ども教室を中心)のための事業の取り組み状況を示したものである。回答した 89 市(区町村)の 84.3 %で放課後活動支援の事業を実施しており、以降の放課後活動支援に関する内容はこの 84.3 %の市(区町村)状況である。



さらに、市(区町村)内での対象学校について回答があった 89 市(区町村)のうち、全ての小中学校で実施しているのが 25 %であり、以下、グラフで示すとおりである。事業対象が小学校が中心であり、中学校への実施がほとんど無いためにカバー率が低くなっている。

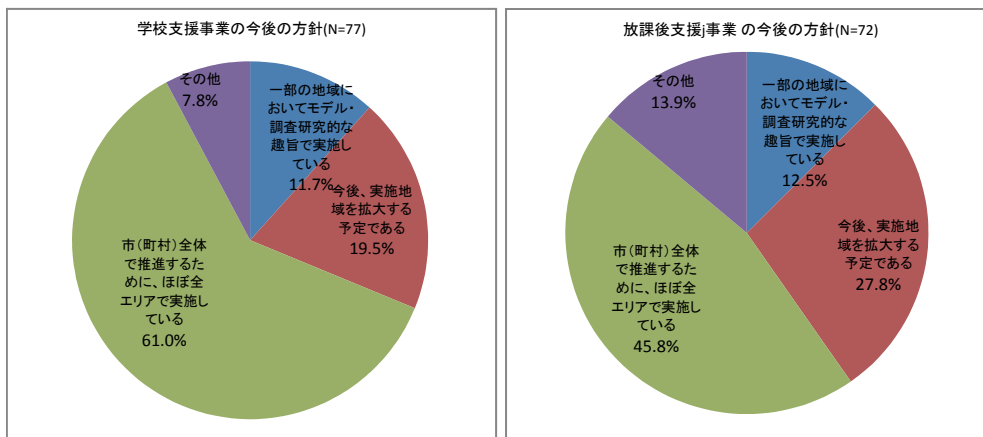
3.1-3 全国の各事業の推進方針

※この内容は、全国と大分県の状態を並列に見ることが出来ないために、全国の状態のみを報告する。

(問) 市(区町村)の各事業の取り組みの方針は次のどれですか。

図3.1-3 全国の学校支援・放課後活動支援の方針

図 3.1-3 は、全国の市(区町村)の、学校支援のための事業と放課後活動支援のための事業の取り組み方針を示したものである。



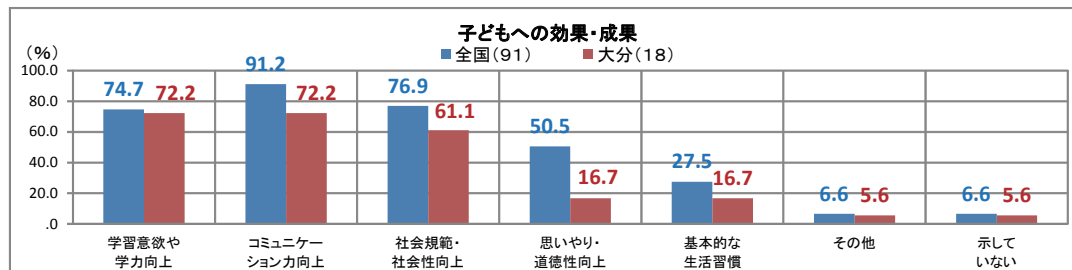
学校支援の取り組みを実施している 77 市(区町村)のうち、「ほぼ全エリアで実施している」と回答した市(区町村)が 61.0 %と最も多く、施策としての取り組みを推進していることがうかがえる。また、放課後活動支援の事業を実施している 72 市(区町村)でも、「ほぼ全エリアで実施している」と回答した市(区町村)が 45.8 %と最も多く、「今後の拡大予定」を含めて 73.6 %と多く、学校支援と同様に、施策としての取り組みを推進していることがうかがえる。

3.1-4 期待する効果

3.1-4-1 子どもへの効果

(問) 市(区町村)では事業計画や推進プラン等で「期待できる子どもへの効果」をどう捉えていますか。その全てにを選択してください。

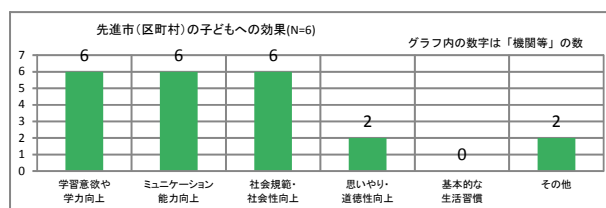
図3.1-4-1 全国の学校支援・放課後活動支援による子どもへの効果



参考：先進市(区)の調査結果

図 3.1-4-1 は、全国の学校支援と放課後活動支援等の教育支援の取り組みを行っているの市(区町村)において、事業計画等やプラン等の中に示している「子どもへの効果」について示したものである。

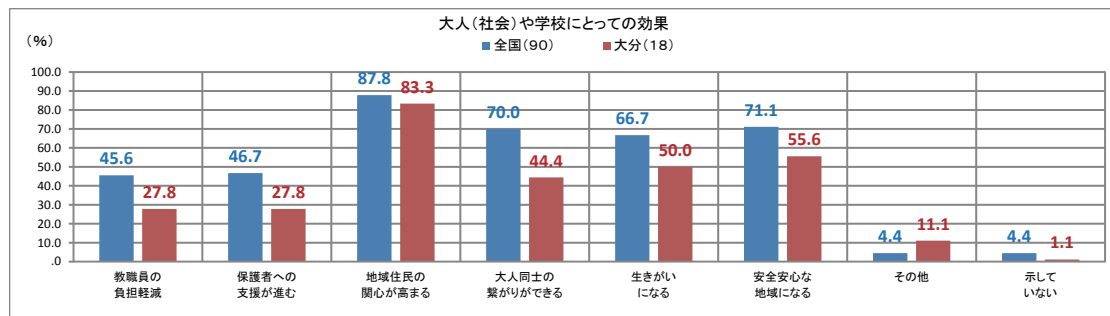
期待する効果を示していない市(区町村)が若干あるが、ほとんどの市(区町村)で、学力、コミュニケーション、社会性に多くの効果を期待していることがわかる。全国と大分県は同じ傾向で有り、先進地でも効果を地域住民に明確に示している。このことを、保護者、教職員、地域住民へどう周知するかがプラットフォームを含めた行政の大きな役割である。



3.1-4-2 期待する大人(社会)への効果

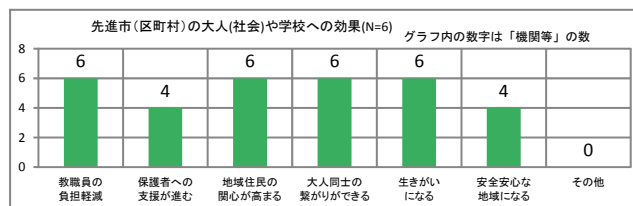
(問) 市(区町村)では、事業計画や推進プラン等で「期待できる大人(社会)への効果」をどう捉えていますか。その全てにを選択してください。

図3.1-4-2 全国の学校支援・放課後活動支援による大人(社会)や学校への効果



参考：先進市(区)の調査結果

図 3.1-4-2 は、全国の学校支援と放課後活動支援等の教育支援の取り組みを行っているの市(区町村)において、事業計画等やプラン等の中に示している



「大人（社会）や学校への効果」について示したものである。

全国と大分県は同じ傾向で有り、先進市（区）でも、効果を地域住民に明確に示している。全国・大分県共に多いのが「地域住民の関心が高まる」で 80 %を超えており、他にも多くの効果を期待していることがわかる。事業の 1 つの目的である「教職員の負担軽減」については、全国で 45.6 %、大分県では 27.8 %となっている。しかし、先進の 6 市・区では全てが「教職員の負担軽減」を挙げている。「教職員の負担軽減」の手法を学ぶことが求められる。こうしたことについても、保護者、教職員、地域住民へどう周知するかが重要であり、プラットホームを含めた行政の大きな役割である。

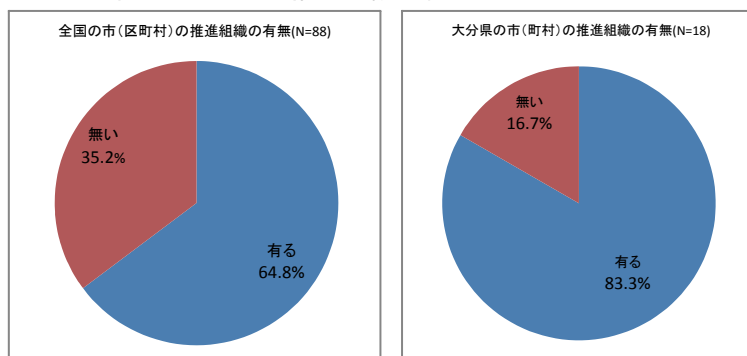
3.2 「教育の協働」の推進に関する市（区町村）の組織・体制について

3.2-1 市（区町村）の推進組織の有無

（問）あなたの市（区町村）では、教育の協働を推進するための組織がありますか。

図3.2-1 市（区町村）の推進組織の有無

図 3.2-1 は、学校支援や放課後活動支援等の教育支援のための市（区町村）の推進組織の有無を示したものである。全国の優れた取り組みを行っている市（区町村）では 64.8%が組織を持っており、大分県でも 83.3 %の市（町村）が組織がある。このことから、大分県では市（町村）教育行政が主導で推進組織を作って、総参加の取り組みを目指していることがうかがえる。



（問）「有」の場合は、その構成メンバーに近い項目を 1 つ選択してください。

図3.2-1-(1) 推進組織が有る市（区町村）の組織の構成メンバー

参考：先進市（区町村）

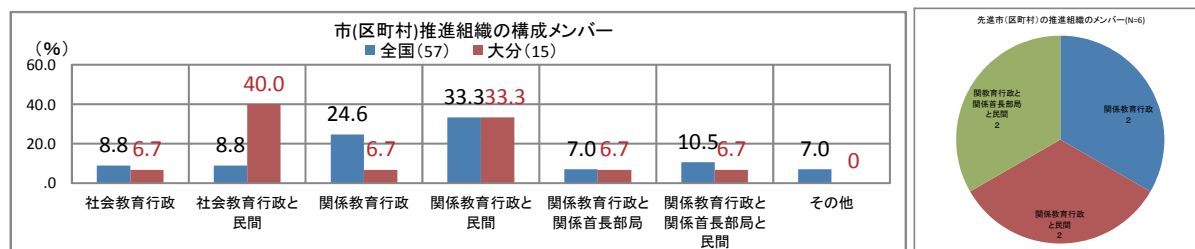


図 3.2-1-(1)は、学校支援や放課後活動支援等の教育支援のための市（区町村）の推進組織ある市（区町村）の構成メンバーを示したものである。「関係教育行政と民間」をメンバーとする市（区町村）が多いものの、全国では「関係教育行政のみ」、大分県では「社会教育行政と民間」の組織という特色が見られる。大分県では社会教育行政中心の傾向（特色）があることが見えてくる。先進市（区町村）においては、社会教育行政中心という傾向はうかがえない。

3.2-2 推進のための研修・啓発

（問）教育の協働を推進するために重点的に取り組んでいる研修・啓発を3つまで選択してください。

図3.2-2 推進のための研修・研修対象者

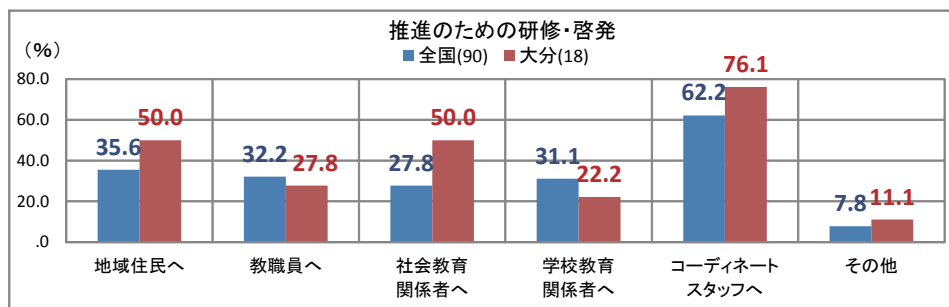


図 3.2-2 は、学校支援や放課後活動支援等の教育支援を推進するための市（区町村）内の研修や啓発を行う対象者を示したものである。コーディネートスタッフへの研修はが重要であることが前提だが、その他の関係者への研修を行っていることがわかる。大分県では地域住民や社会教育関係者への啓発・研修に力を入れているのに対して、全国では「社会教育という特色が見られない」という傾向の違いがうかがえる。

3.2-3 「教育の協働の推進」担当者

（問）「教育の協働の推進」に関する企画、運営を中心的に行う担当者は誰ですか。

図3.2-3 推進のための企画・運営の担当者

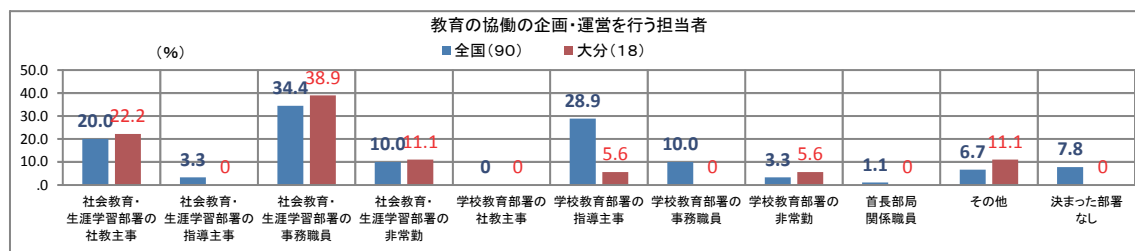


図 3.2-3 は、学校支援や放課後活動支援等の教育支援を推進するための企画・運営を中心におこなう市（区町村）教育行政の担当者を示したものである。「社会教育・生涯学習部署の事務職員」が最も多く、続いて社会教育主事であるが、全国では「学校教育部署の指導主事」が 28.8 % と多く、「学校教育主導」又は「学校教育の求めに応じた取り組み」という傾向があることがわかる。

第4章 全国の校区組織などの機関等の調査結果の概要

第4章では、全国の市（区町村）で事業を実施している「校区組織などの機関(団体・学校)等」91機関の取り組みについてのデータを整理し、まさに、プラットフォームとしてのコーディネート機能のあり方を分析するものである。優れた全国の校区組織などの機関等は、それぞれ地域の実態に即しての取り組みであり、それぞれが課題を抱えつつも、より有効な取り組みを目指した結果であることから、現段階における「有効なコーディネート機能を果たすプラットフォームである」と捉えている。よって、本章において、データから見える「優れた取り組みを行っているコーディネート機能」を明らかにする。但し、校区組織などの機関等においては、この概要の全ての項目について「物差し（スケール）」として自己評価するのではなく、校区組織などの機関等の地域の特色や課題の実態、住民意識等から、どの内容に重点を置くかが重要であり、そうした視点から、本章を見ていただきたい。

調査内容は

- ①基礎的な項目
 - ②これまでの取り組みの成果
 - ③日常的な取り組みのための推進体制
 - ④コーディネート機能の現状
 - ⑤学校や地域からの要望に応えるプログラムの企画・提供の現状
- の5点であり、具体的な調査項目は資料に掲載する。

4.1 全国の校区組織などの機関等の取り組みについて

4.1-1 全国の校区組織などの機関等の概要

4.1-1-1 校区組織などの機関等の教育支援事業の実施状況

図4.1-1-1 単独の校区組織などの機関等で実施している事業の現状

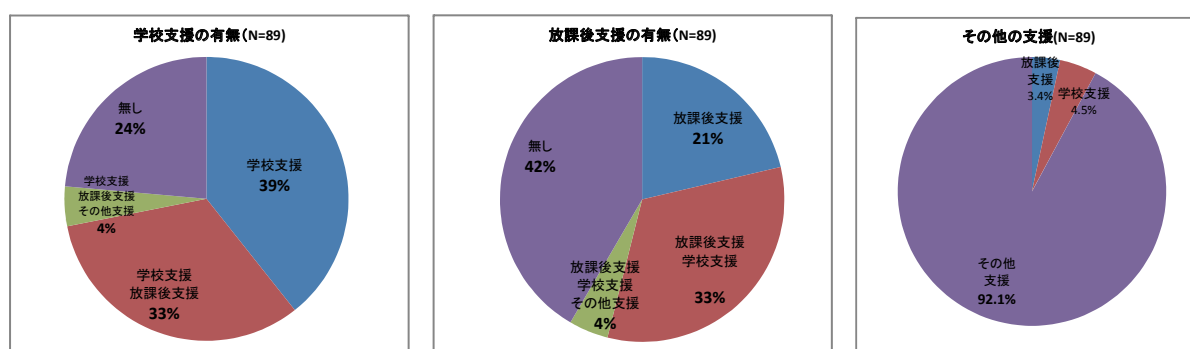


図 4.1-1-1 は、学校支援、放課後支援、その他の教育支援を行っている校区組織などの機関等において、それぞれの取り組みの立場からの他の取り組みの実施について示したものである。学校支援の立場から見ると、「学校支援のみ」が 39 %と最も多く、「学校支援と放課後支援」が 33 %、「学校支援はしていない」が 24 %となっている。同様に放課後支援の立場から見ると、「放課後支援のみ」が 21 %、「放課後支援と学校支援」が 33 %、「放課後支援はしていない」が 42 %と最も少なくなっている。

4. 1-1-2 校区組織などの機関等の等の教育支援対象学校園数

図4. 1-1-2 単独の校区組織などの機関等がカバーする学校数の現状

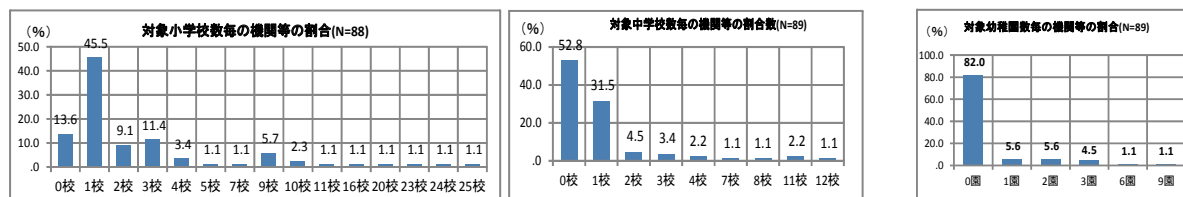
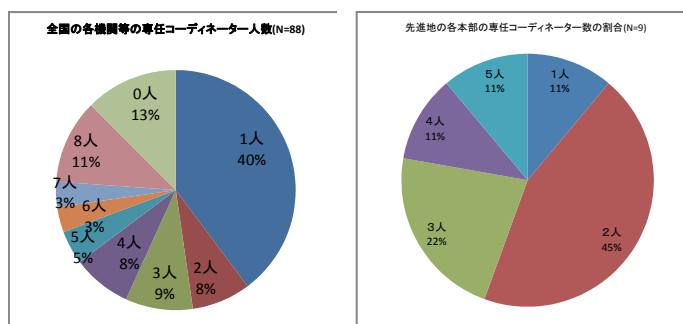


図 4.1-1-2 は、学校支援、放課後支援、その他の教育支援を行っている校区組織などの機関等において、1つの機関がカバーする学校数を示したものである。1つの小学校を対象としている機関が 45.5 %と最も多くなっており、小学校を全く対象にしていなが 13.6 %ある。また、中学校 1 校を対象にしている機関等が 31.5 %で、中学校は対象としていないが 52.8 %となっている。1つの機関等がカバーする学校種・学校数は市（区町村）の方針が基盤にあることがうかがえる。幼稚園をカバーする機関等も 18 %ほどある。

4. 1-1-3 校区組織などの機関等の専任コーディネーター人数

図4. 1-1-3 機関等の専任コーディネーターの人数

図 4.1-1-3 は、教育支援を行っている校区組織などの機関等の専任コーディネーターの人数を示したものである。1機関等に1人が40 %と最も多く、6人、7人、8人等の多人数の機関等は、市（区町村）内すべてをカバーするなどの集中方式で実施



しているものである。しかし、先進地の図でもわかるように、1学校で組織（本部等の組織）を置く機関等で複数人の専任コーディネーターを置いていることから、全国的にもそうした専任コーディネーターを配置している市（区町村）も多く存在する。

また、全国の優れた取り組みを行っている機関等でも「0人」が 13 %であるが、その多くは既存の社会教育委員や、非常勤職員の社会教育指導員・公民館職員等がコーディネーターを兼務している。

4. 2 全国の校区組織などの機関等の事業の成果について

4. 2-1 校区組織などの機関等における成果と今後の方向性

4. 2-1-1 教育支援事業の成果

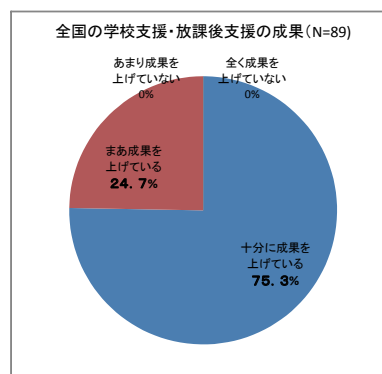
（問）実施している事業は、実施前に比べて成果をあげていると思いますか。一番近いものを選択してください。

図 4.2-1-1 は、校区組織などの機関等における、これまでの教育支援の取り組みの成果に関する状況を示したものである。表彰された機関等であるので「成果を上げている」

のは当然であるが、「十分に成果を上げている」が 75.3 % である。

今回の調査趣旨は、「成果を上げるためのコーディネート機能」に関するものであり、成果を上げるための、校区組織などの機関等におけるコーディネートの体制やシステムについて整理・分析・考察するものである。よって、具体的な「どんな成果なのか」については今回の調査趣旨ではなく、これまでの大分県の調査を参考にしたい。

図4.2-1-1 教育支援の成果

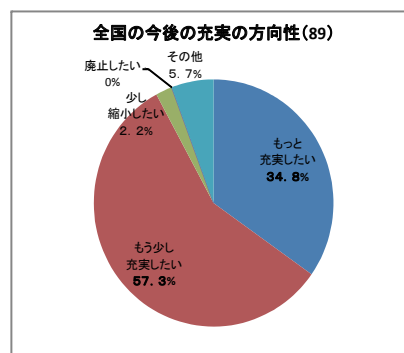


4.2-1-2 教育支援事業の今後の方向

(問) 今後、さらに充実していきたいですか。

図 4.2-1-2 は、校区組織などの機関等における、今後の教育支援の取り組みの方向性を示したものである。90 % 以上が「今後も充実したい」と考えている。市(区町村)教育行政の考えではなく、実際の教育支援を行っている機関等(プラットフォーム)が、これまでの成果や課題をも踏まえての考えであることから、教育支援の取り組みの有効性がうかがえる。

図4.2-1-2 教育支援の成果



4.3 全国の校区組織などの機関等の推進体制について

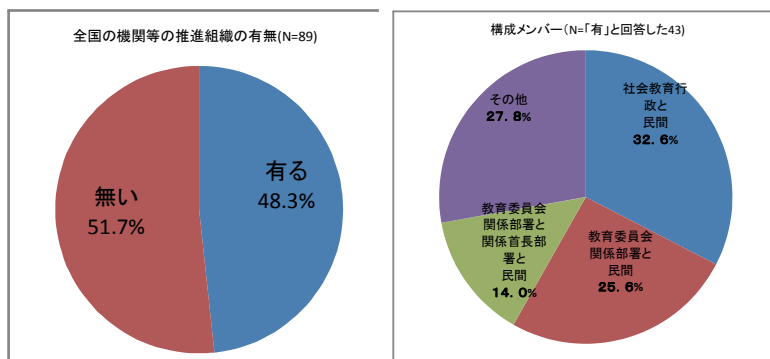
4.3-1 校区組織などの機関等の民間を加えた推進組織の有無

(問) 実施している事業を推進するために、民間を加えた組織がありますか。

「有」場合は、その構成に一番近いものに1つを選択してください。

図4.3-1 機関等の民間を含む推進組織の現状

図 4.3-1 は、校区組織などの機関等における、民間を含む推進組織について示したものである。半数の機関等では民間を含めた推進組織が無いにもかかわらず優れた教育支援の取り組みが行われており、その背景は、組織に拘らず、



行政の啓発やプラットフォームのリーダーシップ・コーディネート力によるものと考えられる。一方、右の図からは、機関等における組織をベースにした教育支援活動を充実していることもわかる。その際の、プラットフォームのコーディネートシステムが重要であることがうかがえる。

4.3-2 校区組織などの機関等のスタッフ体制

（問）実施している事業を推進するために、実際に事務・活動を行うスタッフ全てを選択してください。

図4.3-2 機関等の民間を含む推進組織の現状

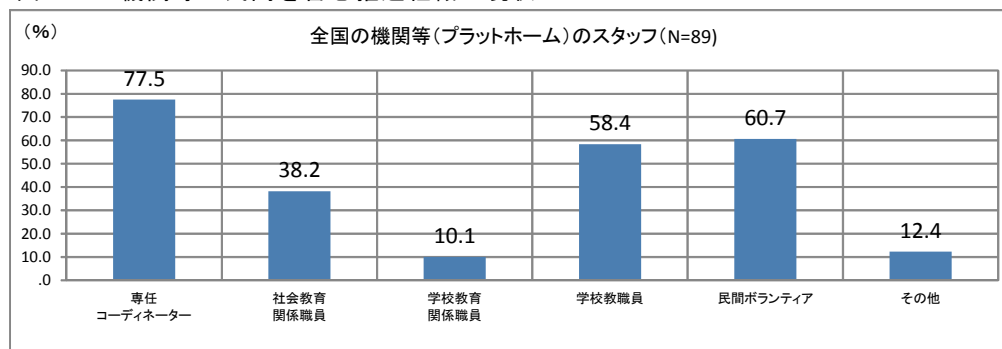


図 4.3-2 は、校区組織などの機関等で、実際の事務やコーディネート活動しているスタッフについて示したものである。専任コーディネーターが多いのは理解できるが、次に多い民間ボランティアや学校教職員が 60 % も関わっていることは、コーディネートスタッフシステムの広がりがうかがえる。

4.4 全国の校区組織などの機関等のコーディネート機能の現状について

4.4-1 校区組織などの機関等のコーディネート体制の整備状況

4.4-1-1 校区組織などの機関等の日常のコーディネート体制

（問）日常のコーディネート体制は次のどれですか。一番近いものに 1 つを選択してください。

図4.4-1-1 機関等の民間を含む推進組織の現状

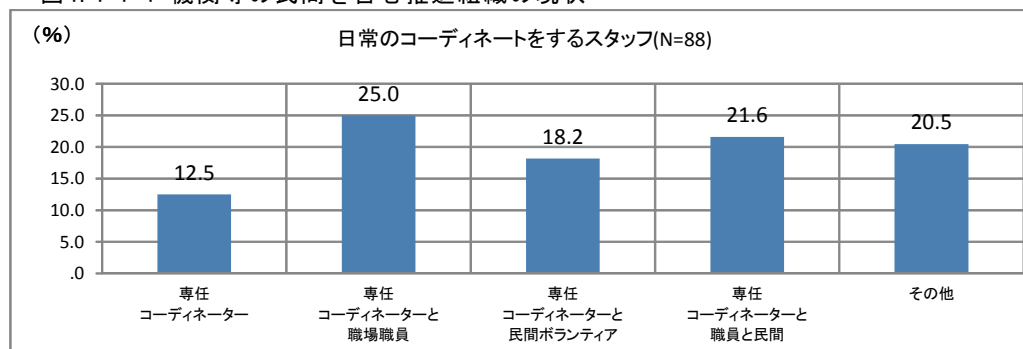


図 4.4-1-1 は、校区組織などの機関等で、日常のコーディネートをしているスタッフの体制について示したものである。専任コーディネーターのみは 12.5 % と少なく、職場職員や民間ボランティア等が多く関わっていることがわかる。その他としては「教職員」「社会教育指導員」「兼務非常勤職員」「地域住民」等がある。

4.4-1-2 校区組織などの機関等のコーディネート機能の充実方策

（問）コーディネート機能を発揮するために重点的に取り組んでいることを全て選択してください。

図4.4-1-2 機関等のコーディネート機能発揮のための取り組み

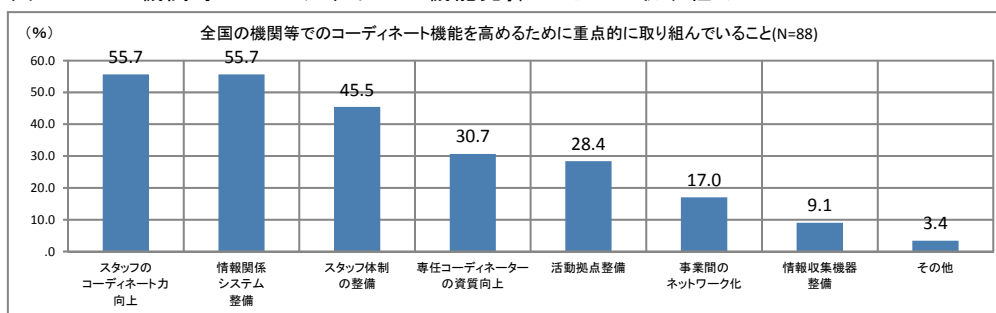


図 4.4-1-2 は、校区組織などの機関等で、コーディネート機能を発揮、向上するための取り組みについて示したものである。「スタッフの資質・体制」と「情報関係のシステム化」が多く、事務局（プラットフォーム）内のシステム・体制の整備が重要であることがわかる。

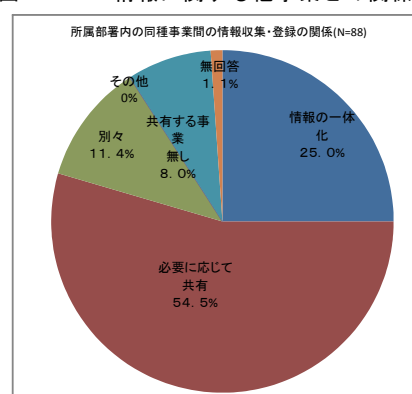
4.4-2 校区組織などの機関等の情報収集・提供システム

4.4-2-1 校区組織などの機関等の所属部署での同種の他の事業との関係

（問）人材・活動等の地域の教育資源情報の収集・登録について、あなたの所属する部署での同種の他の事業との関係はどうなっていますか。一番近いものを1つ選択してください。

「情報関係のシステム化」が重要であることが 4.4-1 でわかった。図 4.4-2-1 は、校区組織などの機関等の、地域の教育資源情報の収集・登録について示したものである。学校支援のための事務局（プラットフォーム）が置かれている公民館や学校、NPO等の同一部署における、同趣旨事業間の情報の共有については「必要に応じて」が 54.5 %と約半数である。「情報の一体化」を行っている機関等が 25.6 %であり、情報の収集・蓄積・活用のシステムについては今後の調査としたい。

図4.4-2-1 情報に関する他事業との関係

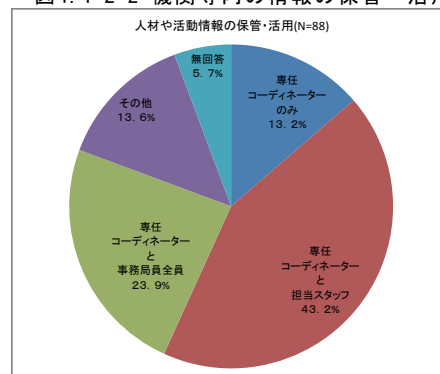


4.4-2-2 校区組織などの機関等の所属部署での情報の保管・活用の状況

（問）人材・活動等の情報の保管・活用の状況はどうなっていますか。一番近いものを1つ選択してください。

図 4.4-2-2 は、校区組織などの機関等の、地域の教育資源情報の機関等内での保管・活用の状況について示したものである。専任コーディネーターのみは 13.2 %と少なく、担当スタッフや事務局員全体での保管・活用が合わせて 67.1 %である。事務局がプラットフォーム機能を果たすためのスタッフ体制としての情報保管・活用システムがうかがえる。

図4.4-2-2 機関等内の情報の保管・活用

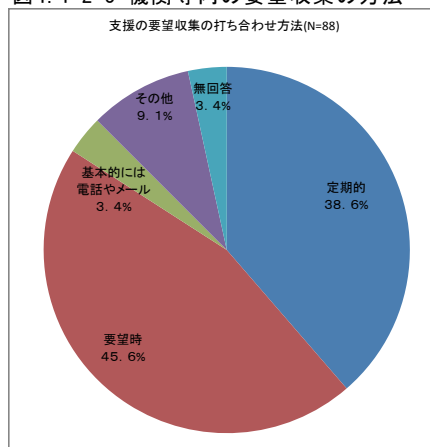


4.4-2-3 校区組織などの機関等の所属部署での支援要望への打ち合わせ方法

（問）学校や地域からの支援の要望についての打ち合わせの方法について一番近いものを1つ選択してください。

図 4.4-2-3 は、校区組織などの機関等において、学校や地域からの支援の要望の情報収集のための打ち合わせ方法について示したものである。要望があるときに連絡を取って打ち合わせをするが 45.6 % と最も多いが、定期的な打ち合わせを行っている機関等も 38.6 % もある。学校等の支援を要望する側の中に事務局がある場合は日常的な打ち合わせが簡単であるが、1つの機関等が複数の支援先を担当している場合は、計画的な打ち合わせが求められるであろうし、そうすることによって両者の間隔が近くなる必要がある。

図4.4-2-3 機関等内の要望収集の方法

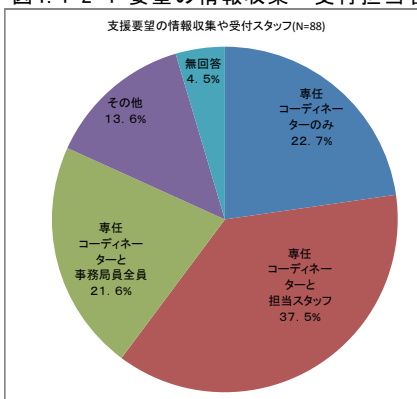


4.4-2-4 校区組織などの機関等の所属部署での支援要望の情報収集や受付方法

（問）学校や地域からの「支援してほしい」という要望は、誰が情報収集や受け付けをしていますか。一番近いものを1つ選択してください。

図 4.4-2-4 は、校区組織などの機関等において、学校や地域からの支援の要望の情報収集や受け付け等の担当者について示したものである。「人材・活動等の情報の保管・活用の状況」と同じで、専任コーディネーターのみは 22.7 % と少なく、担当スタッフや事務局員全体での保管・活用が合わせて 59.1 % である。スタッフとしての情報収集のシステムがうかがえる。

図4.4-2-4 要望の情報収集・受付担当者

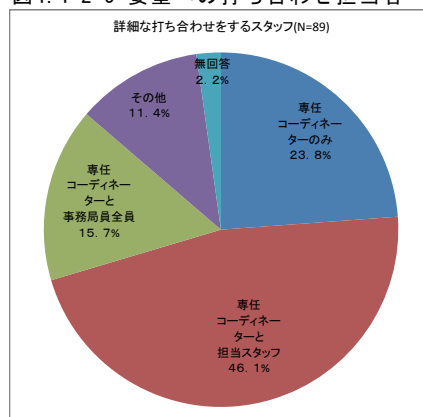


4.4-2-5 校区組織などの機関等の所属部署での支援の要望についての打合せ方法

（問）学校や地域からの支援の要望について、詳細な打ち合わせは誰がしていますか。一番近いものを1つ選択してください。

図 4.4-2-5 は、校区組織などの機関等において、学校や地域からの支援の要望を受けて、具体的な支援の方法等についての打ち合わせを行っている担当者について示したものである。実際の活動へつながる打ち合わせは、「専任コーディネーターや担当スタッフが行う」が多くなっている。これまでの実績を踏まえた具体的・専門的なコーディネートや、コーディネーターからの提案等が必要になってくるのであろう。

図4.4-2-5 要望への打ち合わせ担当者



4. 4-2-6 校区組織などの機関等の所属部署で研修会に参加しているスタッフ

（問）コーディネート機能を高めるための研修を受けているスタッフの全てを選択してください。

図4. 4-2-6 プラットホームとしての機能を高めるための研修への参加者

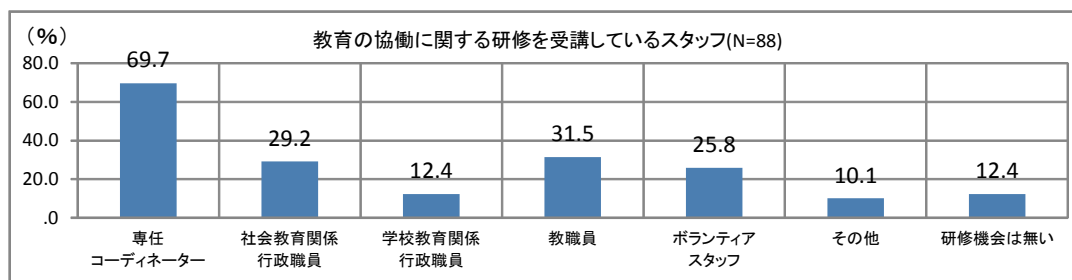
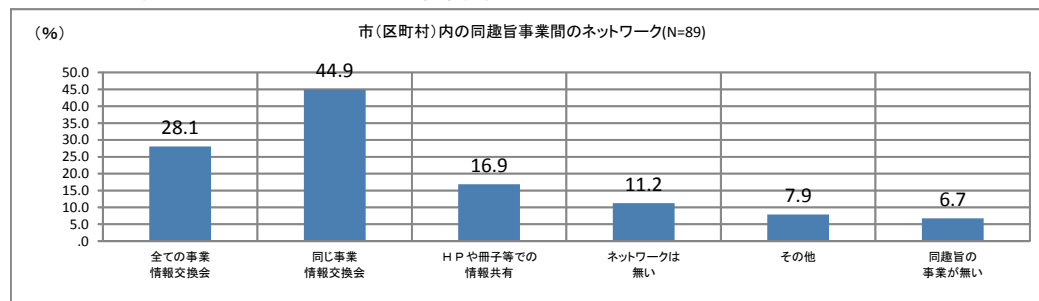


図 4.4-2-6 は、校区組織などの機関等において、コーディネート機能を発揮・向上するために研修を受けているスタッフを示したものであるが、研修の回数や内容については今後の調査としたい。専任コーディネーター（69.7 %）への研修がきちんと行われており、さらには教職員、社会教育関係職員、ボランティアスタッフ等への幅広い研修も行われている。

4. 4-2-7 校区組織などの機関等の市（区町村）内の同種事業間のネットワーク状況

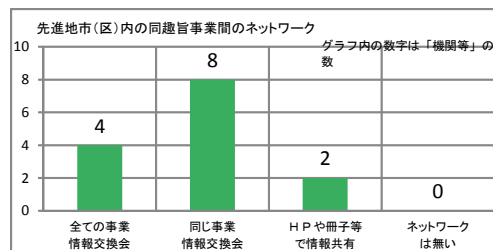
（問）市（区町村）内の他の学校支援地域本部や放課後子ども教室等との情報交換等のネットワークの状況はどうか。あてはまるもの全てを選択してください。

図4. 4-2-7 市（区町村）内での他の機関等とのネットワーク状況



参考：先進市（区）の状況

図 4.4-2-7 は、校区組織などの機関等において、教育支援のための活動をしている市（区町村）内の他の機関等とのネットワーク（情報交換・相互支援等）の状況示したものである。同じ事業同士の情報交換会（44.9 %）、全ての事業との情報交換会（28.1 %）など情報の共有のためのネットワークが見られる。しかし、「ペーパー上のつながりだけ」や「ネットワークは無い」等もあり、単独での取り組みになっているようである。右上図の先進地では、情報交換会の実施に加えて、H P や情報冊子等の活用をしていることがわかる。



右上図の先進地では、情報交換会の実施に加えて、H P や情報冊子等の活用をしていることがわかる。

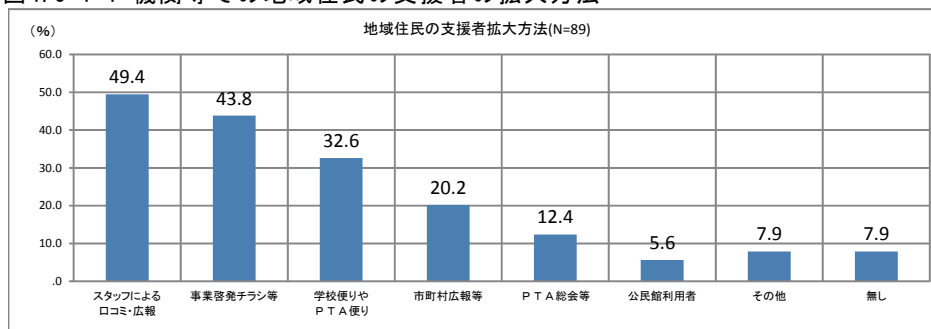
4.5 全国の校区組織などの機関等の教育支援への地域住民の関わりについて

4.5-1 校区組織などの機関等の地域住民の支援者の確保

4.5-1-1 校区組織などの機関等の地域住民の支援者の拡大方法

（問）学校教育活動への支援や地域の活動への参加者の拡大のために積極的に取り組んでいることを2つまで選択してください。

図4.5-1-1 機関等での地域住民の支援者の拡大方法



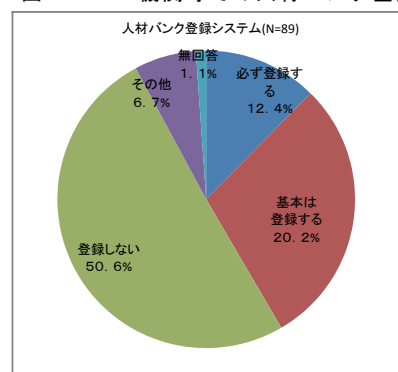
学校内外での活動を推進して地域ぐるみで子育てをしていくには1部の地域住民では不可能であり、いかに多くの地域住民に関わっていただくかが重要である。図4.5-1-1は、校区組織などの機関等において、地域住民の支援者を拡大していくための取り組みを示したものである。事務局（プラットホーム）のスタッフの口コミが一番多く（49.4%）、次いで、事務局作成のチラシや事務局が所在する機関等の広報媒体の活用である。全国では、学校だよりやPTAだよりが多いことから、事務局が学校にあり、学校からの要望として啓発・広報していることがうかがえる。

4.5-1-2 地域住民の人材バンク登録システム

（問）ボランティア活動をする地域住民の、個人又は団体としての人材バンクの登録について一番近いものを1つ選択してください。

図4.5-1-2 機関等での人材バンク登録

図4.5-1-2は、校区組織などの機関等において、教育支援を行う地域住民（個人、企業、団体等）の人材バンクへの登録の状況を示したものである。「登録しない」が50.6%と最も多く、「登録する」は2つを合わせて32.6%となっている。「人材バンク」には否定的な声が多くあることは事実である。ホームページ上での管理や冊子等でオープンにする必要はない。しかし、スタッフが必要に対応する際の人材情報の共有が必要であり、スタッフ内でのシステムが必要であるのにも関わらず、どうした方法で情報を共有しているのかについて聞き取りをしたい。



4.5-2 校区組織などの機関等の地域住民・団体等の体制

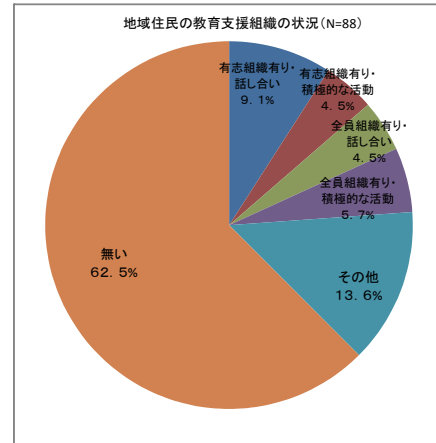
4.5-2-1 校区組織などの機関等の地域住民・団体等による組織

（問）ボランティア活動をする地域住民・団体等による組織はありますか。一番近いものを1つ選択してください。

※ここでの「組織」とは、特定の目標を達成するために人々の諸活動を調整し統括するシステム（団体）をいう。

図4.5-2-1 機関等での地域住民の組織

図4.5-2-1は、校区組織などの機関等において、地域住民や団体等による推進組織の状況を示したものである。少人数のスタッフでの地域人材の拡充や、活動プログラムの開発、地域総参加のプログラムの運営等は困難であり、そうしたスタッフの支援部隊としての地域住民による推進組織の状況を示したものである。23.9 %の機関では、推進組織があり、事務局の支援活動を行っており、13.6 %ではそれに準じる支援組織が活動している。全く無い 62.5 %は事務局スタッフの活動に頼り切っているということが見える。しかし、別の角度から見ると、事務局スタッフ体制が整備され、そのネットワークで活動を支援しているという状況もあるようである。



その他としては「ボランティア講座修了者による組織」「地域のボランティア団体との繋がり」「自治会等の地域の組織へのお願い」「NPOとの連携」等がある。

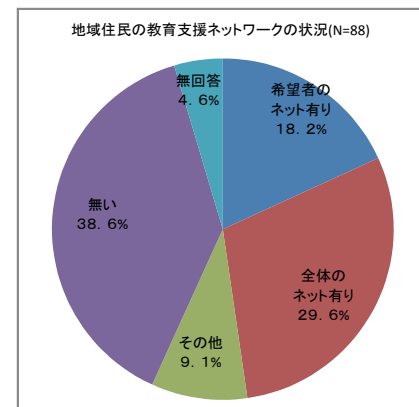
4.5-2-2 校区組織などの機関等の地域の団体・グループ、機関等のネットワーク

(問) 学校教育活動への支援や地域の活動を行うための、地域の団体・グループ、機関、個人等のネットワークがありますか。一番近いものを1つ選択してください。

※ここでは、「教育の協働を担うという目的」で結びつけられた個人や組織の社会的なつながりをいう。

図4.5-2-2 機関等での地域住民のネットワークの状況

図4.5-2-2は、校区組織などの機関等において、地域住民や団体・グループ・機関等による活動を行うためのネットワークの状況を示したものである。4.5-2-1の組織とは違う緩やかなネットワークの存在を示している。組織と異なり、地域住民への声を掛け合える人のネットワークはほぼ半数の機関等に存在している。



学校支援という事業するだけであれば必要な一部の人材で足りるが、地域住民の繋がりづくり、日常的な学校支援の充実を目指すには、こうしたネットワークの広がりが求められる。

その他のネットワークとしては、「実行委員の所属団体・機関等とのネットワーク」「地域の各種団体等との連携」「研修会や団体の会議での広報」などがある。

4.6 全国の校区組織などの機関等の人、情報、学習資源を結びつけたニーズに応えるプログラムの企画・提供の状況について

4.6-1 校区組織などの機関等のプラットフォームとしての支援

4.6-1-1 校区組織などの機関等の学校教育活動へのプラットフォームとしての支援内容

(問) 学校支援地域本部事業等の学校教育活動への支援内容について多い順に3つまで選択してください。

図4.6-1-1 機関等での学校への支援状況

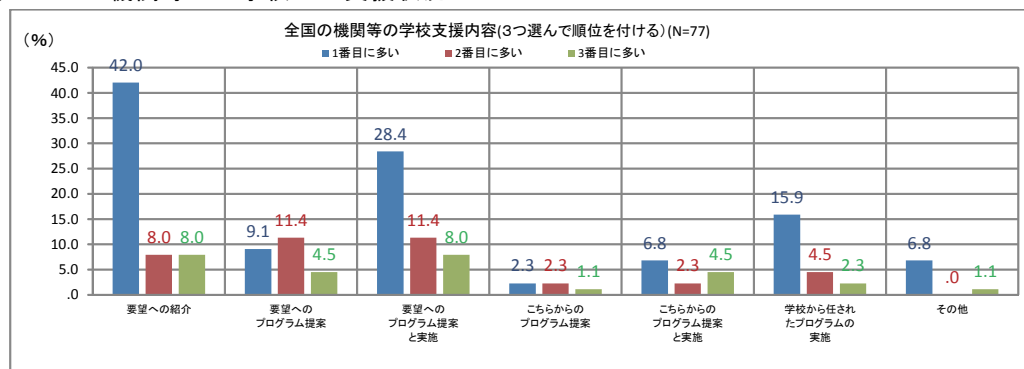


図4.6-1-1は、校区組織などの機関等においての、学校からの要望への対応内容や、学校への積極的な提案等の状況を示したものである。一番に挙げたのは青で「要望への人材等の紹介」、「要望へのプログラム提案と実施」、「学校から任されたプログラムの実施」となっており、2番目に挙げたのは赤、3番目は黄緑でそれぞれ示している。「繋ぐ」だけのコーディネートが多いものの、プログラムの提案や学校から任された支援活動などが行われていることもわかる。

4.6-1-2 校区組織などの機関等の学校外活動へのプラットフォームとしての支援内容 (問) 放課後子ども教室等の学校外の活動への支援内容について多い順に3つまで選択してください。

図4.6-1-2 機関等での学校外（放課後）活動への支援状況

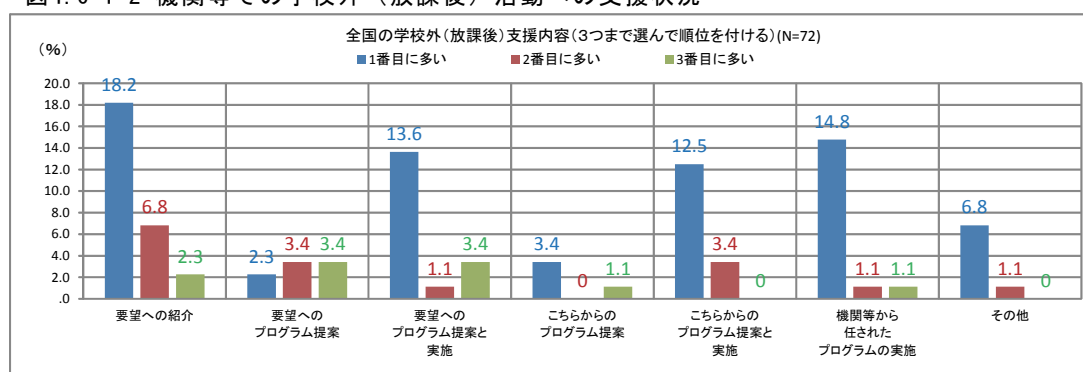


図4.6-1-1は、校区組織などの機関等においての、放課後活動を推進する上での、実施団体・機関等からの要望への対応内容や、実施団体・機関等への積極的な提案等の状況を示したものである。放課後子ども教室を中心とした、放課後や休日の学校外の活動への支援については、特徴的な取り組みではなく、様々な内容があり、一番多い「要望への人材紹介」でも 18.2 %しかない。また、学校外の活動支援については、需要と供給をコーディネートするという取り組みより、事務局自らの企画やプログラムによる子どもへの直接的な活動が多くなっていることがわかる。

第3部 考 察

第3部においては、求められるコーディネート機能を考察するために、第5章で、基本的な項目についての他の項目とのクロス整理をとおして、コーディネート機能を分析することとする。さらに、第6章では、いくつかの項目において大分県の調査結果と比較しながら、全国の優れた取り組みのコーディネート機能を分析することとする。

最終的には、第2部の基本的なデータを基にした調査結果の概要と第5章及び第6章の分析を総合的に整理して、「教育の協働のプラットフォームのあり方」を考察することとする。

第5章 基本的な項目のクロスから見る分析

第3章及び第4章において、それぞれの内容をグラフ化して整理・分析したものを基にして各項目から見えてきたことを、他の項目との関係で見ることによって、様々な観点からコーディネート機能のあり方を分析することとする。

5.1 全国の市（区町村）のプランの策定状況のクロスからの分析

市（区町村）の教育支援のプランの策定と、教育支援の取り組みに関する基礎的な関係が想定される項目との関係を明らかにするための分析を行う。

5.1-1 プランの策定状況と市（区町村）の各事業の取り組みの方針

図5.1-1-1 プランの策定と市（区町村）の学校支援の取り組みの方針の関係

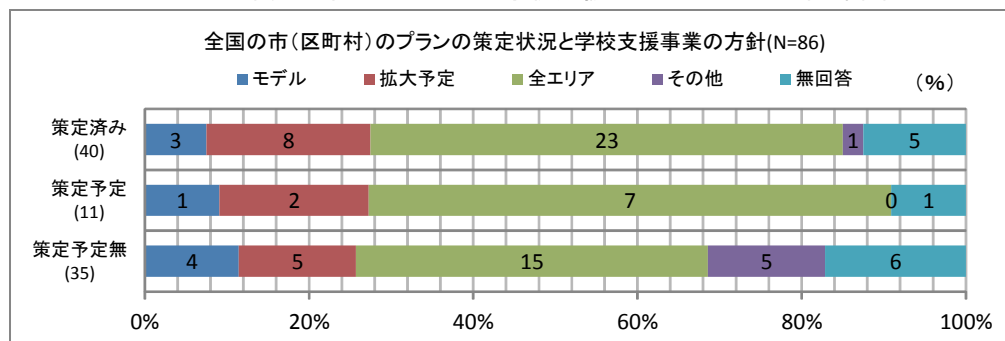


図5.1-1-2 プランの策定と市（区町村）の放課後支援の取り組みの方針の関係

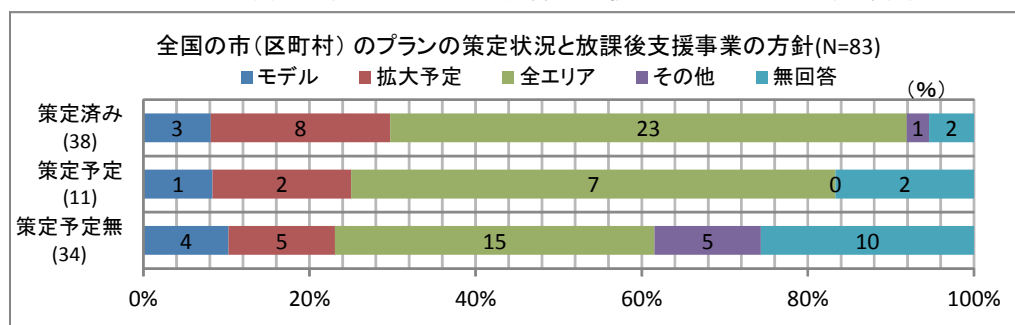


図5.1-1-1は、市（区町村）のプランの策定状況と、市（区町村）としての学校支援事

業の取り組みに関する方針の関係を示したものであり、図5.1-1-2は市（区町村）としての放課後支援事業の取り組みに関する方針の関係を示したものである。

この2つの図から、「策定済み」や「策定予定」の市（区町村）は、既に全域で実施していたり、今後は拡充予定であるという傾向があることから、市区町村の将来的な施策として実施していることがわかる。

5.1-2 プランの策定状況と期待する効果

図5.1-2-1 プランの策定と市（区町村）が期待している子どもへの効果の関係

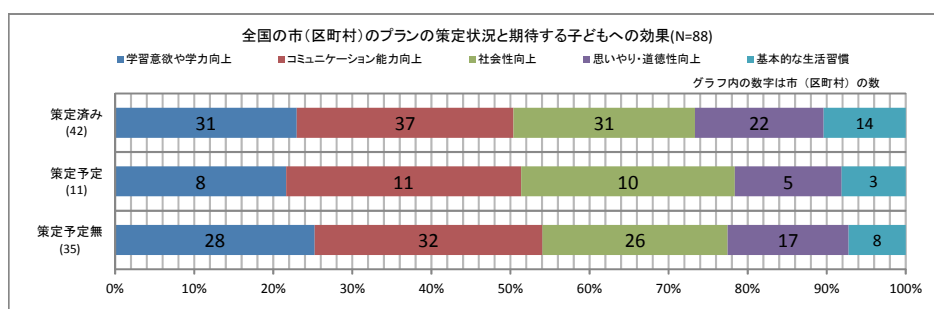


図5.1-2-2 プランの策定と市（区町村）が期待している大人（社会）・学校への効果の関係

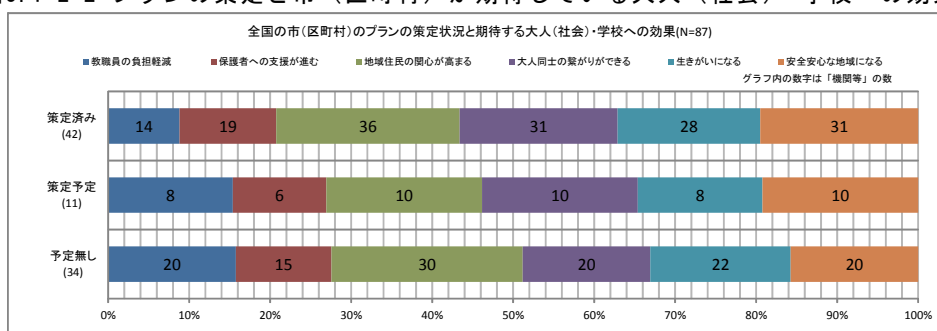


図5.1-2-1は、市（区町村）のプランの策定状況と、市（区町村）が住民に説明している子どもへの期待する効果の関係を示したものであり、図5.1-2-2は、大人（社会）・学校への期待する効果の関係を示したものである。

この図からは、プランの策定状況と期待する効果には関係性が見られない。市（区町村）の教育行政が考える効果は同じ傾向にあることがわかる。効果を認識しているにもかかわらず「積極的な取り組み」と「モデル的・事業的な取り組み」に分かれる背景については、今後の調査研究の課題としたい。

5.1-3 プランの策定状況と市（区町村）の推進組織の有無

図5.1-3 プランの策定と市（区町村）の推進組織の設置状況の関係

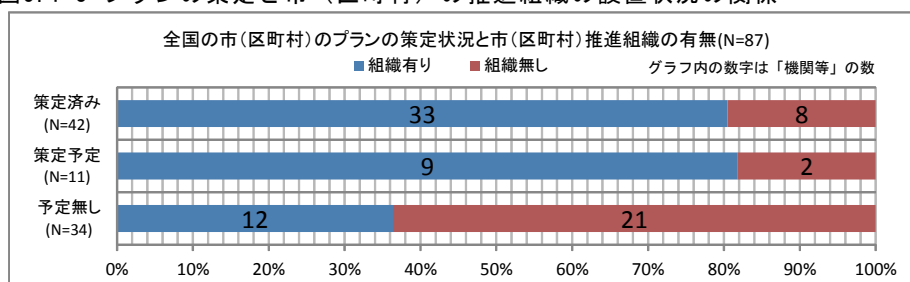


図5.1-3は、市（区町村）のプランの策定状況と、市（区町村）としての推進のための組織の設置状況の関係を示したものである。この図から、「策定済み」や「策定予定」の市（区町村）は、推進するための市（区町村）レベルの組織があるという傾向がある。

5.1-4 推進組織がある市（区町村）のプランの策定状況と推進組織の構成メンバー

図5.1-4 市（区町村）のプランの策定と推進組織の構成メンバーの関係

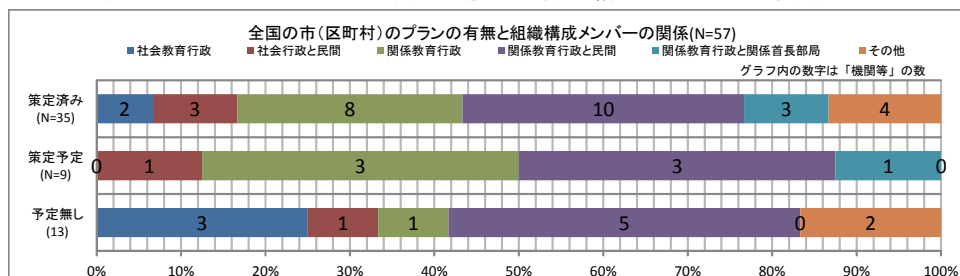


図5.1-4は、推進組織がある市（区町村）だけを抽出して、プランの策定状況と、推進組織の構成メンバーの関係を示したものである。この図から、「策定済み」や「策定予定」の市（区町村）は、社会教育行政のみならず、他の関係教育行政が推進メンバーとして参加しているという傾向がある。さらに、プランの策定状況に関係なく「関係教育行政と民間」というメンバー構成も高い割合である。

5.1-5 プランの策定状況と啓発・研修対象者の関係

図5.1-5 市（区町村）のプランの策定と市（区町村）への啓発・研修対象者の関係

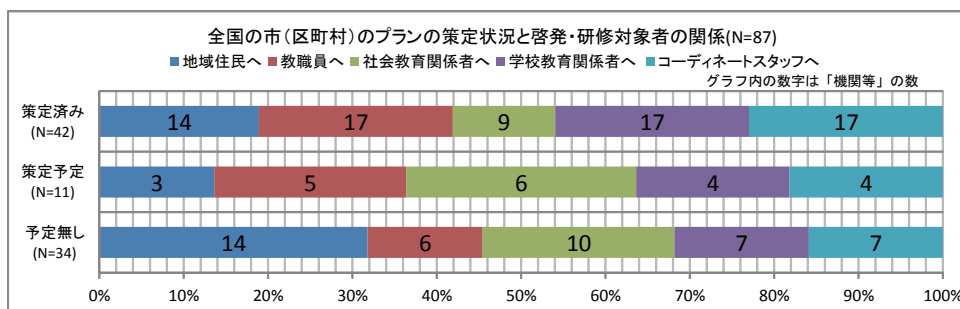


図5.1-5は、市（区町村）のプランの策定状況と、推進するための啓発や研修の対象者の関係を示したものであり、「策定済み」は社会教育関係者への対応が少なくなっている。

5.1-6 市（区町村）の機関等における実施事業とプランの策定状況の関係

図5.1-6 市（区町村）各事業の実施とプランの策定状況の関係

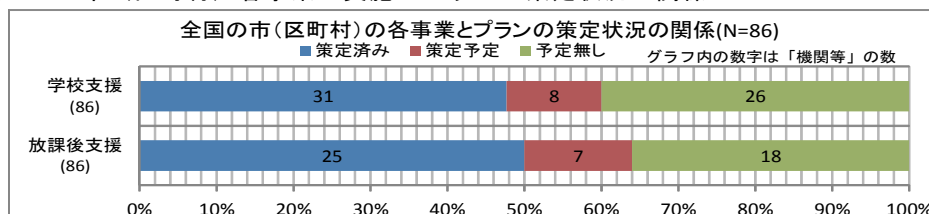


図5.1-6は、市（区町村）で取り組んでいる学校支援と放課後支援の各事業と、プランの策定状況の関係を示したものであり、策定状況との関係性は見られない。

5.1-7 その他、プランの策定状況と高い相関が見られる項目

相関係数から見て、プランの策定状況との高い相関関係が見られる内容として、前述した「市（区町村）の推進組織の有無」（.419**）と、「研修・啓発はコーディネートスタッフへ」（.307**）、「支援していただく方は基本的には人材バンクに登録する」（.356**）である。

5.2 全国の市（区町村）の学校支援の取り組みの方針のクロスからの分析

市（区町村）の学校支援に取り組んでいる77市（区町村）の取り組みの方針と、教育支援の取り組みに関する基礎的な関係が想定される項目との関係を明らかにするための分析を行う。

5.2-1 学校支援の方針と学校支援に伴う子どもへの期待の関係

図5.2-1 市（区町村）の学校支援の取り組みの方針と子どもへの期待する効果

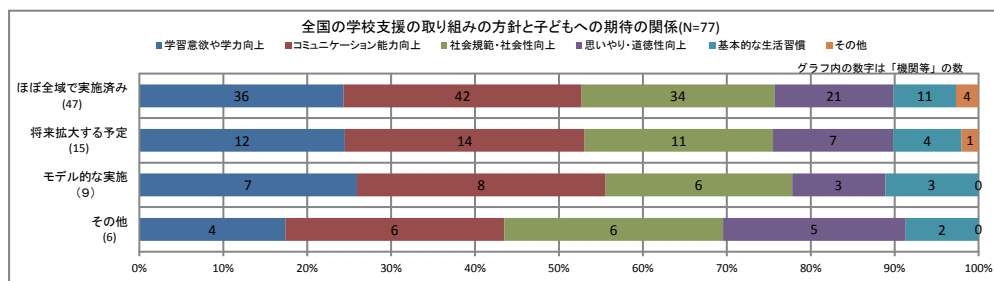


図5.2-1は、市（区町村）の学校支援の取り組みの方針毎に、子どもへの効果として期待する内容を示したものである。この図からは取り組みの方針と期待する効果の相関は見られない。

5.2-2 学校支援の方針と校区組織などの機関等の民間を伴う推進組織の有無

図5.2-2 市（区町村）の学校支援の取り組みの方針と機関等での民間を含む推進組織の関係

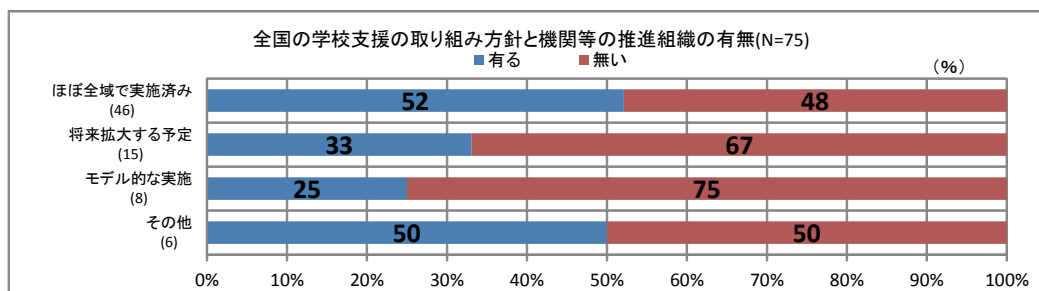


図5.2-2は、市（区町村）の学校支援の取り組みの方針毎に、地域住民の民間を含めた推進組織の有無を示したものである。この図から、既にほぼ全域で実施しているところや、今後は拡充するという方針ほど市（区町村）の推進組織が有るということがわかる。このことから、プランの策定、今後の方針、推進組織の設置等を含めて、施策としての取り組みが行われているということがうかがえる。

5.2-3 学校支援の方針と機関等の民間を伴う推進組織のスタッフ

図5.2-3 市（区町村）の学校支援の取り組みの方針と機関等のスタッフの関係

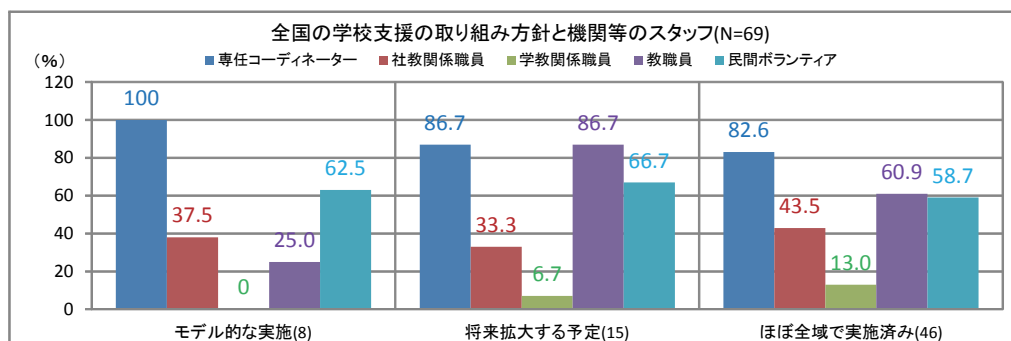


図5.2-3は、市（区町村）の学校支援の取り組みの方針毎に、機関等内のスタッフを示したものである。この図からはモデル的な取り組みの場合は、専任コーディネーターと民間ボランティアが目立っているが、「将来拡大予定」も「ほぼ全域で実施」も専任コーディネーターが多いものの、幅広いスタッフで取り組んでいることがわかる。

5.3 全国の市（区町村）の放課後支援の取り組みの方針のクロスからの分析

5.3-1 放課後支援の方針と校区組織などの機関等の放課後支援に伴う子どもへの期待

図5.3-1 市（区町村）の放課後支援の取り組みの方針と子どもへの期待する効果

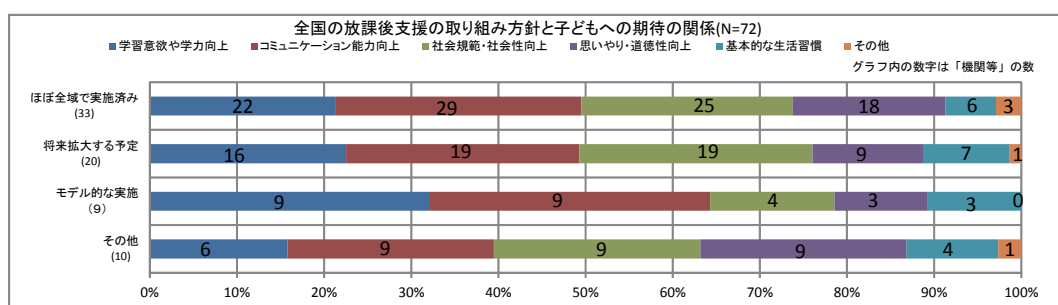


図5.3-1は、市（区町村）の放課後支援の取り組みの方針毎に、子どもへの効果として期待する内容を示したものである。モデル的に実施している場合は「学習意欲や学力」と「コミュニケーション能力」をあげているが、「ほぼ全域で実施」や「将来拡大予定」はさらに「社会規範・社会性」「思いやり・道徳性」なども多くなっている。

5.3-2 放課後支援の方針と校区組織などの機関等の民間を伴う推進組織の有無

図5.3-2 市（区町村）の放課後支援の取り組みの方針と機関等での民間を含む推進組織の関係

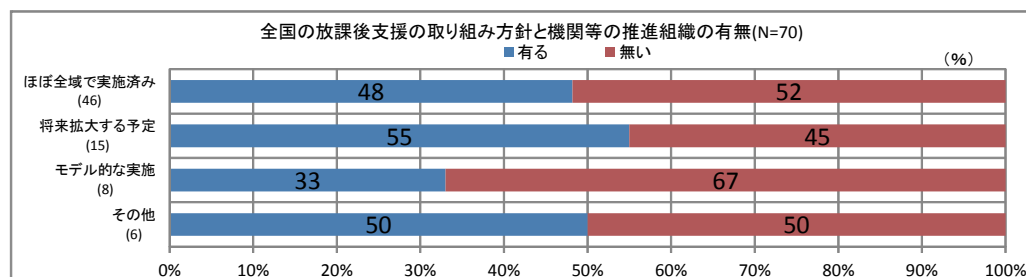


図5.3-2は、市（区町村）の放課後支援の取り組みの方針毎に、地域住民の民間を含めた推進組織の有無を示したものであり、「ほぼ全域で実施」や「将来拡大予定」では校区組織の機関等に推進組織が置かれているという傾向があることがわかる。

5.3-3 放課後支援の方針と校区組織などの機関等の民間を伴う推進組織のスタッフ

図5.3-3 市（区町村）の放課後支援の取り組みの方針と機関等のスタッフの関係

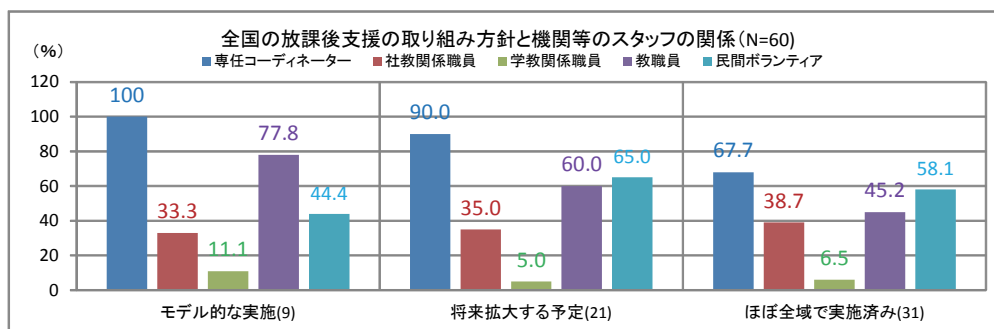


図5.3-3は、市（区町村）の放課後支援の取り組みの方針毎に、機関等内のスタッフを示したものである。この図から、学校支援の取り組みの方針と同じように、モデル的な取り組みの場合は、専任コーディネーターと民間ボランティアが目立っているが、「将来拡大予定」も「ほぼ全域で実施」も専任コーディネーターが多いものの、幅広いスタッフで取り組んでいることがわかる。

5.2-3の学校支援と、この放課後支援を重ね合わせてみるとわかるように、施策として市（区町村）全域で取り組む場合は、直接の学校支援であれ、放課後等の学校外活動の支援であれ、専任コーディネーターを中心として、行政関係や民間ボランティア等の幅広い関係者で推進していくことの重要性が見えてきたといえる。

5.4 全国各市（区町村）の推進組織の有無のクロスからの分析

5.4-1 各事業と市（区町村）の推進組織の有無との関係

図5.4-1 市（区町村）の学校支援・放課後支援の取り組み毎の推進組織の状況

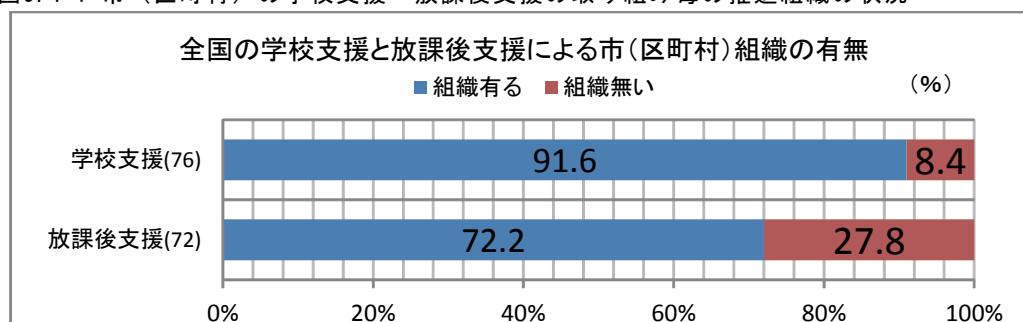


図5.4-1は、市（区町村）の学校支援、放課後支援毎の推進組織の有無の割合を示したものであり、若干ではあるが学校支援に関わる取り組みの方が、放課後支援よりも市（区町村）組織の設置が多いことがわかる。

5.4-2 推進組織がある市（区町村）の各事業の今後の推進方針

図5.4-2 市（区町村）の推進組織が有る学校支援・放課後支援毎の取り組み毎の方針

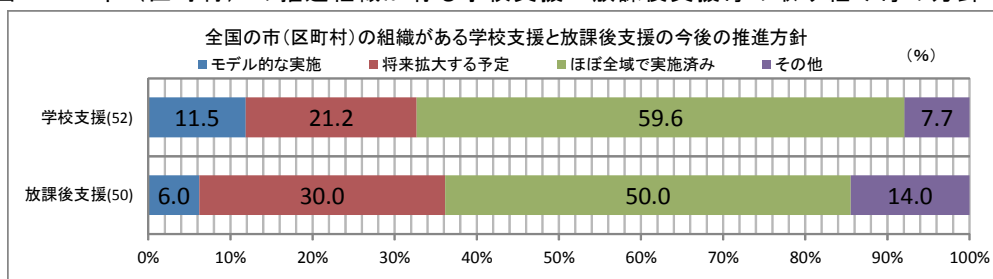


図5.4-2は、市（区町村）の推進組織が有る学校支援、放課後支援毎の取り組みの方針を示したものである。放課後支援に関する取り組みは「放課後子ども教室」として、学校支援の取り組み以前に全国的に実施されていたが、今回の調査では「ほぼ全域で実施済み」は、学校支援の方が10%ほど多くなっている。それに比べて、放課後支援は「将来拡大する予定」が未だに30.0%もあることなどから、学校支援の取り組みが急速に進んでいることがうかがえる。

5.4-3 市（区町村）の推進組織の有無と啓発・研修対象者の関係

図5.4-3 市（区町村）の推進組織の有無と啓発・研修対象者の関係

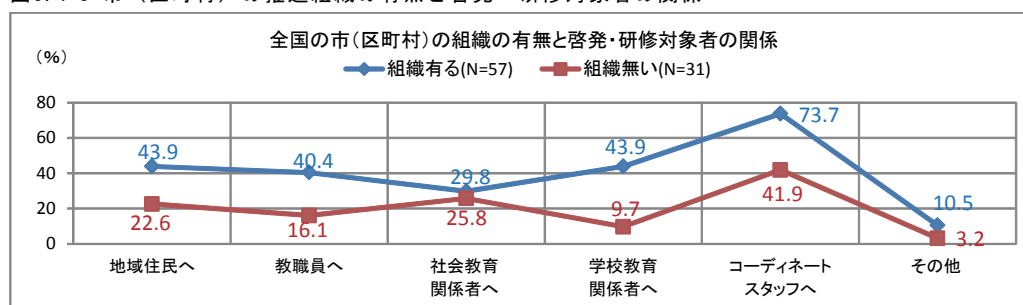


図5.4-3は、市（区町村）の推進組織の有無と、推進するための啓発・研修の対象者を示したものである。全ての項目において「組織有り」の方が積極的に幅広く啓発・研修を行っていることから、推進組織と同様に啓発・研修の重要性が認識され、計画的な取り組みが行われていることがわかる。

5.4-4 市（区町村）の推進組織の有無と校区組織などの機関等の民間を含めた推進組織の有無

図5.4-4 市（区町村）の推進組織の有無と校区組織などの機関等の民間を含めた組織の関係

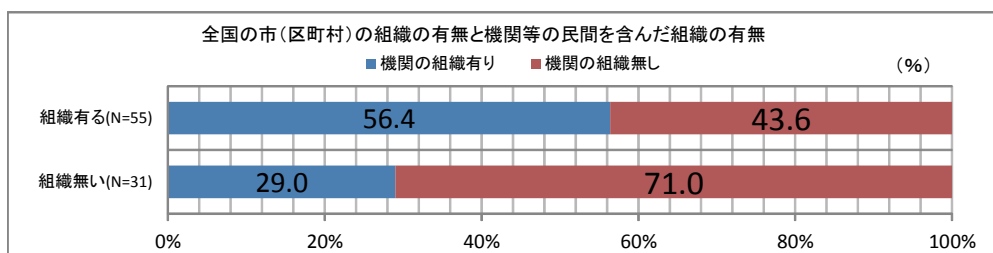


図5.4-4は、市（区町村）の推進組織の有無と、校区組織などの機関等に地域住民等の

民間を含む組織の有無の関係を示したものである。市（区町村）に組織が有る場合は機関等にも56.4%が組織されているが、市（区町村）に組織が無い場合は機関等にも29.0%しか組織されていない。方向性を決める市（区町村）の組織の役割に比べて、機関等の組織がどんな役割を担うのかは、プラットフォームとしてのコーディネート機能との両輪となるのかどうかの分析が必要であろう。

5.4-5 市（区町村）の推進組織の有無とコーディネート機能の充実方策の関係

図5.4-5 市（区町村）の推進組織の有無と校区組織などの機関等のコーディネート機能の充実方策の比較

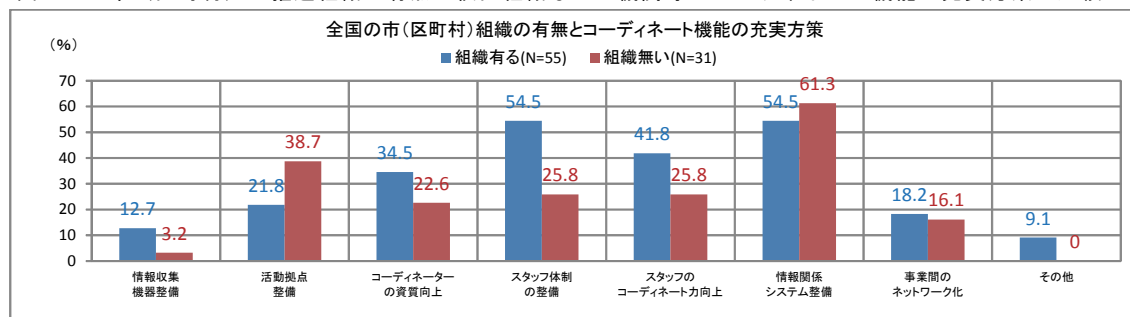


図5.4-5は、市（区町村）の推進組織の有無と、校区組織などの機関等のコーディネート機能を発揮・充実するために重点的に取り組んでいることを比較して示したものである。組織の有無に関係なく共に重点的に取り組んでいることが、「情報関係のシステムの整備」であり、情報の収集・管理・活用のシステム化が重要であることがわかる。さらに、市（区町村）の組織がある校区組織などの機関等で重点的に取り組んでいることは、「スタッフ体制の整備」「スタッフの力量・資質の向上」と回答している。組織が有る場合は「プラットフォームのハード整備」は一応出来ていることが考えられるが、組織が無い場合は「活動拠点の確保・整備」が最も多くなっている。このことから市（区町村）の取り組みの方針が見えてくる。

5.5 全国の校区組織などの機関等の民間を含めた推進組織の有無のクロスからの分析

5.5-1 機関等の民間を含めた推進組織の有無と市（区町村）プランの策定状況の関係

図5.5-1 校区組織などの機関等の民間を含めた組織の有無と市（区町村）のプランの策定状況の関係

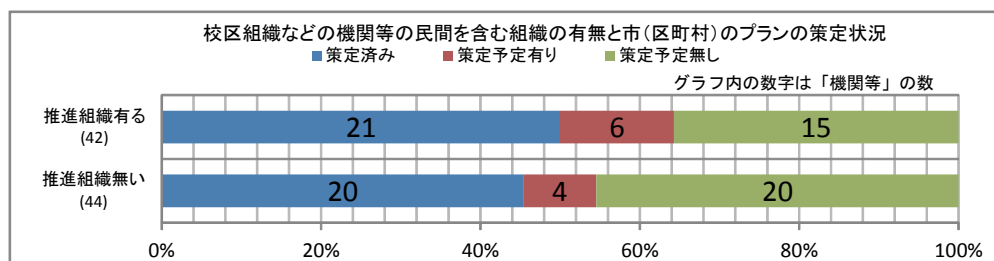


図5.5-1は、校区組織などの機関等の民間を含めた推進組織の有無毎の、市（区町村）のプランの策定状況を示したものであり、校区組織などの機関があるほど、プランの策定が進んでいるという若干の傾向が見られる。

5.5-2 機関等の民間を含めた推進組織の有無とコーディネート機能の充実方策

図5.5-2 校区組織などの機関等の民間を含めた組織の有無とその機関等のコーディネート機能充実方策

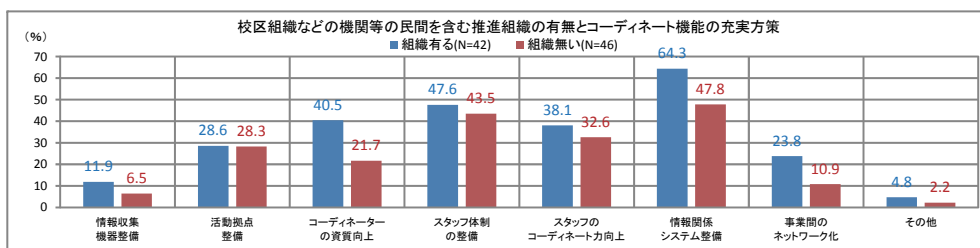


図5.5-2は、校区組織などの機関等の民間を含めた推進組織の有無による、所属する機関等がコーディネート機能を発揮するために重点的に取り組んでいることを比較して示したものである。組織が有る方が全ての項目において積極的に取り組んでおり、組織が無い機関等と比較して、特に（専任）コーディネーターの資質向上と情報関係のシステム整備に力を入れていることがわかる。

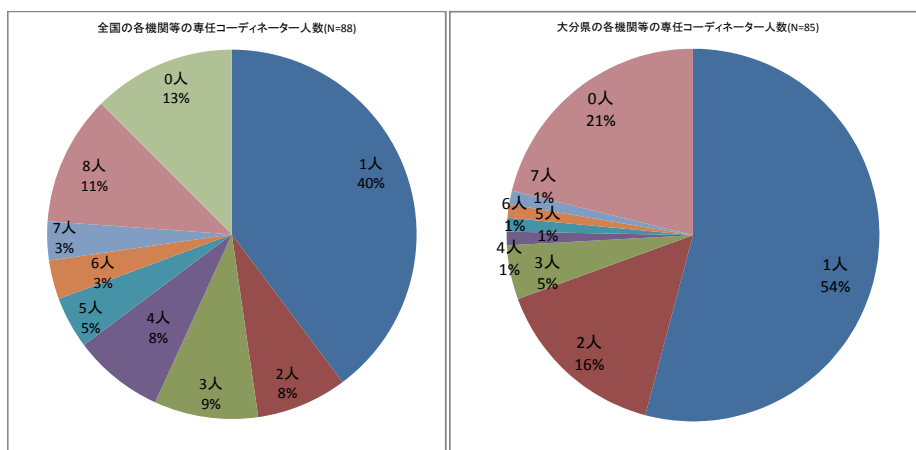
第6章 全国と大分県の校区組織などの機関等の取り組みの比較から見る分析

全国の優れた取り組み内容を分析する方法の1つとして「他の項目との関係」で見た第5章とともに、第6章では、特に「校区組織などの機関等」におけるコーディネート機能のみを、一般的（平均的）な取り組みのデータとして大分県の全県的な全ての機関等の調査データと比較しながら、その優れたコーディネート機能の中身を分析することとする。その際、データを見てわかるように、大分県においても全国の優れた取り組みと同様の取り組みをしている機関等があるが、そこまでの取り組みが出来ていない機関等もあり、その内容が明らかになることによって、そうした全国の機関の今後の取り組み方策を考える際の参考として提案していきたいと考えている。さらに、必要に応じて先進市（区町村）も参考にしながら分析を深めることとする。

6.1 校区組織などの機関等の専任コーディネーター人数

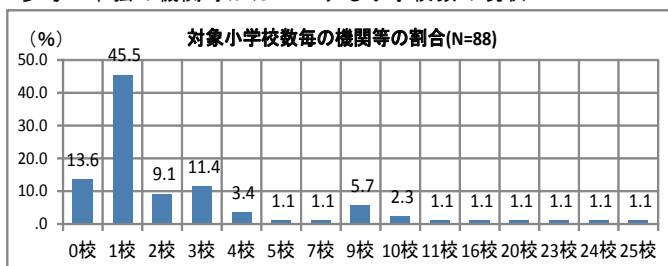
図6.1 校区組織などの機関等のコーディネーター人数

図6.1は、全国と大分県の各校区組織などの機関等のコーディネーター人数を示したものである。図下に参考として、全国の機関等の担当小学校数を示している。大分県では1つの



機関等が1中学校区の1～数校を担当しているのに比べて、全国では1つの機関等が担当する学校が（小学校だけを見ても）1校だけが45.5%と多い。さらに前述したように、中学校を担当していない機関が52.8%もある。このことから、全国では少数学校を複数の専任コーディネーターで担当していることが見えてきた。「6.3-2 校区組織などの機関等のスタッフ体制」で分析するが、大分県においては、専任コーディネーターを公民館に配置していることで公民館職員と共同したコーディネート体制を整えているという特徴もある。

参考：単独の機関等がカバーする小学校数の現状

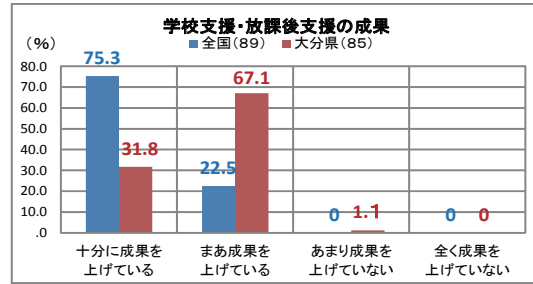


6.2 校区組織などの機関等における成果と今後の方向性

6.2-1 教育支援事業の成果

図6.2-1 校区組織などの機関等の教育支援事業の成果

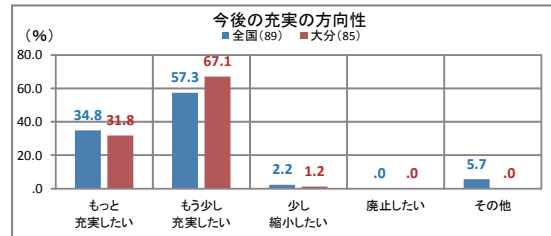
図6.2-1は、全国と大分県の校区組織などの機関等の教育支援事業の成果を示したものである。全国の優れた取り組みを行っている機関等では75.3%が十分な効果を上げているのに対して、大分県でも「十分に成果を上げている」機関等が全県の31.8%もあり、さらに、「まあ成果を上げている」と合わせると98.9%が成果を上げていると回答している。その効果の内容はこれまでの大分県の調査報告を参照していただきたい。



6.2-2 「教育の協働」推進事業の今後の方向

図6.2-2は、全国と大分県の校区組織などの機関等の今後の取り組みの方向性について示したものである。全国も大分県も同じように「充実したい」という思いを持っていることがわかるが、全国の優れた取り組みを行っている機関等では75.3%が「十分な効果を上げている」と回答しているにもかかわらず、「もっと充実したい」「もう少し充実したい」を合わせて92.1%もあることは、取り組みの効果を認識し、今後の取り組みの重要性を感じていると言えるであろう。

図6.2-2 校区組織などの機関等の今後の方向性

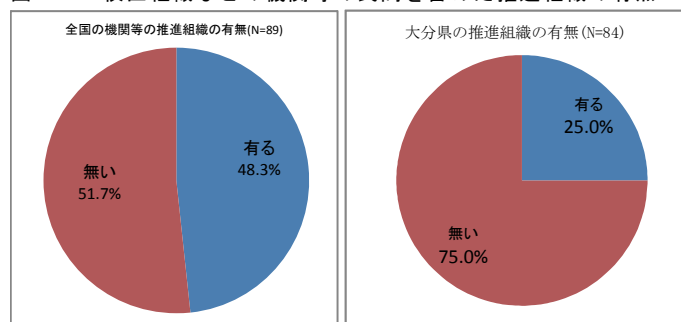


6.3 校区組織などの機関等の推進体制について

6.3-1 校区組織などの機関等の民間を加えた推進組織の有無

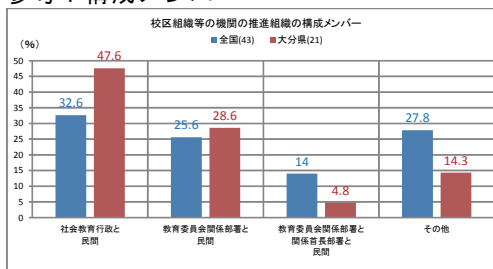
図6.3-1 校区組織などの機関等の民間を含めた推進組織の有無

図6.3-1は、全国と大分県の校区組織などの機関等の民間を含めた推進組織の有無を示したものである。図からもわかるように、優れた取り組みをしているからといって必ずしも民間を含めた推進組織が有るという傾向では無いが、大分県での校区組織などの機関等の民間を含めた推進組織が25.0%に対して、全国では2倍近くの機関等で推進組織があることがわかる。市（区町村）の推進組織とは異なり、実際のコーディネートを行うプラットフォームとしての役割を担うために、コーディネート体制としての役割の位置づけを明確にする必要があると考える。



参考の図に示しているが、構成メンバーの特色として、大分県は「社会教育行政と民間」であるのに比べて、全国では民間とともに他の教育行政部署等も含めた組織が多くあることがわかる。このことから大分県では社会教育行政が推進役を中心的に担っていることがわかる。全国の優れた取り組みを行っている機関等では、他の教育行政部署等も含めた組織が多くあることから、今後の機関等における推進組織には社会教育行政以外の部署も含めることを検討することも1つのヒントであるようである。

参考：構成メンバー



6.3-2 校区組織などの機関等のスタッフ体制

図6.3-2 校区組織などの機関等のスタッフ体制

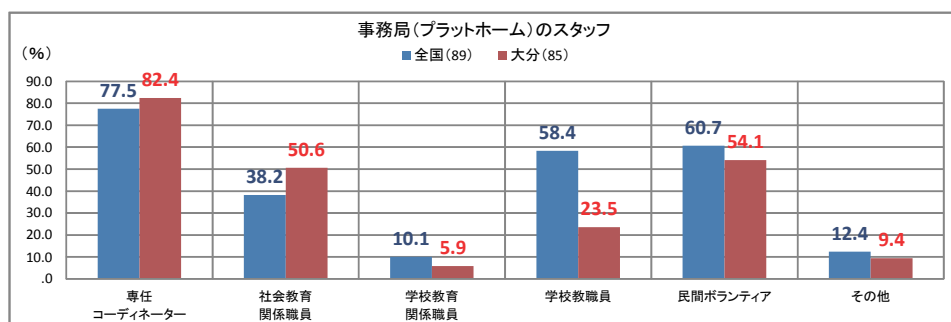


図6.3-2は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）のスタッフを示したものである。図からもわかるように、両方とも専任コーディネーターが最も多いのは当然である。優れた取り組みをしている全国の機関等では学校の教職員が58.4%と大分県の23.5%に比べると倍以上なのに対して、大分県では全国に比べて「社会教育関係職員」が多い。教育支援の事務局が全国は学校であり、大分県は公民館であるという特徴が見えてくる。「その他」は、全国では地域の関係機関や住民ボランティア、大学生、関係職員、保護者などがある。大分県のA市では「協育協議会」として取り組んでおり行政の事務職員が含まれているなどの例もある。

6.4 校区組織などの機関等のコーディネート機能について

6.4-1 校区組織などの機関等のコーディネート体制の整備状況

6.4-1-1 校区組織などの機関等の日常のコーディネート体制

図6.4-1-1 校区組織などの機関等の日常のコーディネートスタッフ

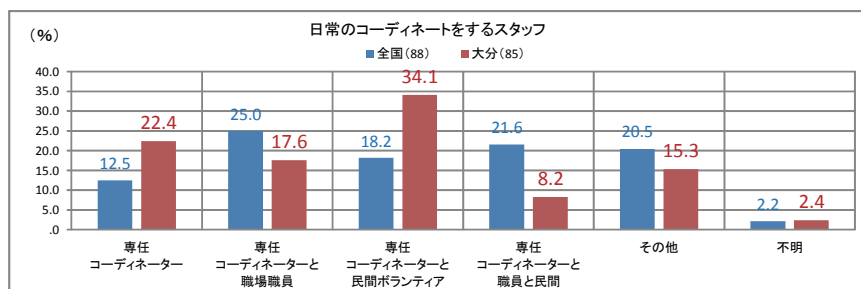
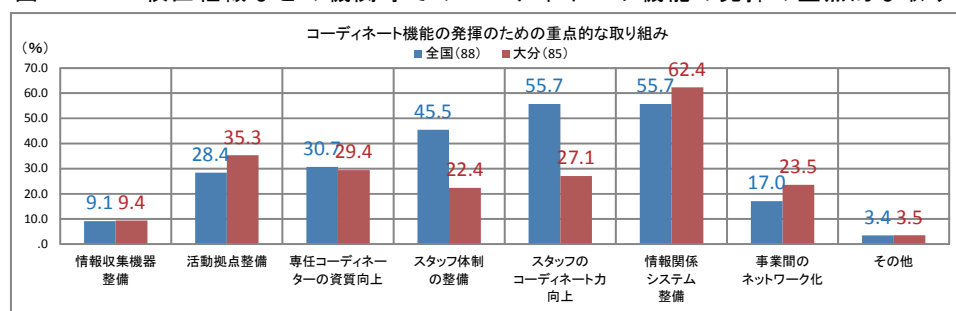


図6.4-1-1は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）が、日常的にコーディネート等を担当するスタッフを示したものである。大分県で専任コーディネーターのみや、専任コーディネーターと民間ボランティアが多いのに比べて、全国では「職場職員」の関わりが多くなっている。大分県が「公民館職員との共同」という取り組みを進めているのに対して、全国では事務局（プラットフォーム）が学校等にもあることから、社会教育等の職場職員とともに、学校等の職場職員をスタッフとしている機関が多いことがわかる。「その他」には、全国では「教職員」、大分県では「公民館職員」が含まれており、多くは「専任コーディネーターと職場職員」に属する回答であると考えられる。

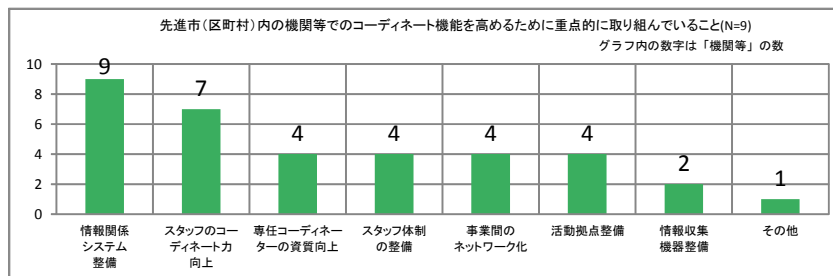
6.4-1-2 校区組織などの機関等のコーディネート機能の充実方策

図6.4-1-2 校区組織などの機関等でのコーディネート機能の発揮の重点的な取り組み



参考：先進市（区）の機関等の重点的な取り組み

図6.4-1-2は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）が、コーディネート機能を発揮するために重点的に取り組んでいることを示したものである。



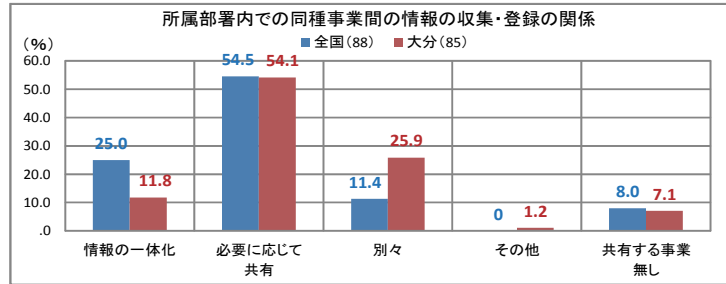
全国、大分県ともに重点的に取り組んでいることが、情報収集・蓄積・活用等の「情報関係のシステムの整備」で 50 %以上であることから、事務局（プラットフォーム）では情報に関する取り組みシステムの重要性がわかる。先進市（区）の機関等においても全ての事務局（プラットフォーム）におても重点的に取り組んでいる。さらに全国の優れた取り組みをしている事務局（プラットフォーム）では、大分県に比べて、スタッフ体制の整備や、スタッフのコーディネート力の向上に取り組んでいることから、スタッフに関する整備・充実が重要であることに気づくことができる。

6.4-2 校区組織などの機関等の情報収集・提供システム

6.4-2-1 校区組織などの機関等の所属部署での同種の他の事業との関係

図6.4-2-1 校区組織などの機関等での同部署・同事業間の情報の共有

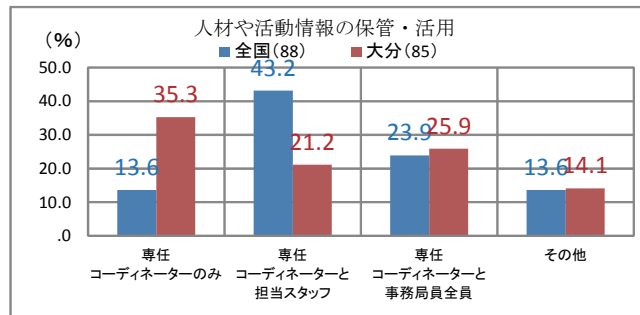
図6.4-2-1は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）が所在する所属部署内での、同趣旨の他の事業との情報の収集・登録に関する連携体制について示したものである。「必要に応じて情報の共有をする」が多く、「情報の一元化」は全国では25.0%、大分県でも11.8%となっている。大分県では「情報は別々」が25.0%と多く、情報の収集・登録・保管・活用というシステムの共同の重要性に気づいていない機関等が多いという傾向もある。



6.4-2-2 校区組織などの機関等の所属部署での情報の保管・活用の状況

図6.4-2-2 校区組織などの機関等での情報の保管・活用

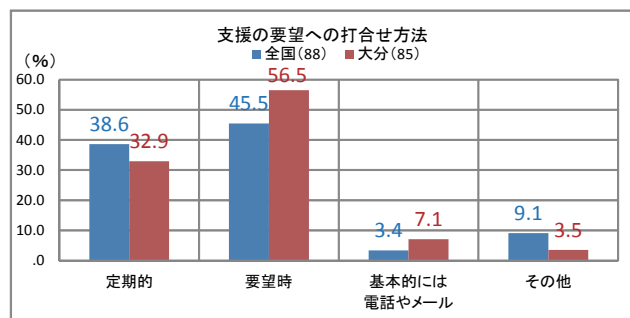
図6.4-2-2は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）での収集された情報の保管・活用を誰がするかについて示したものである。「専任コーディネーターと事務局員全員」が全国と大分県ともに同じ程度であるが、全国では「専任コーディネーターと担当スタッフ」が多く、大分県では「専任コーディネーターのみ」が多いという傾向があることから、全国の優れた取り組みを行っている関等は「スタッフ」としてのコーディネートが行われていることがわかる。「その他」としては、全国では職場職員や教職員、教育委員会全体、運営委員会等がある。大分県では「公民館が保管」「担当課が保管」等がある。



6.4-2-3 校区組織などの機関等の所属部署での支援要望への打ち合わせ方法

図6.4-2-3 校区組織などの機関等での要望への打ち合わせ方法

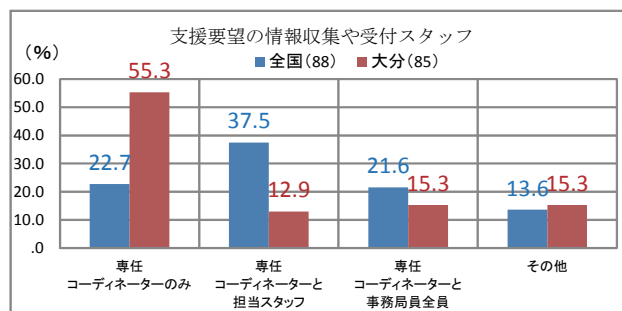
図6.4-2-3は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）と、学校等の支援要望先との情報収集のための打ち合わせシステムについて示したものである。全国と大分県はほぼ同じで、共に最も多いのが「要望があったとき」で次いで「定期的」となっている。学校等の支援要望先と事務局の関係づくりが重要で、「して欲しい人（学校等）」と「推進したい人（事務局）」の信頼関係・友好関係を作っていくためには、日常的・継続的な交流が必要であると考えられる。



6. 4-2-4 校区組織などの機関等の所属部署での支援要望の情報収集や受付方法

図6. 4-2-4 校区組織などの機関等での要望の受付スタッフ

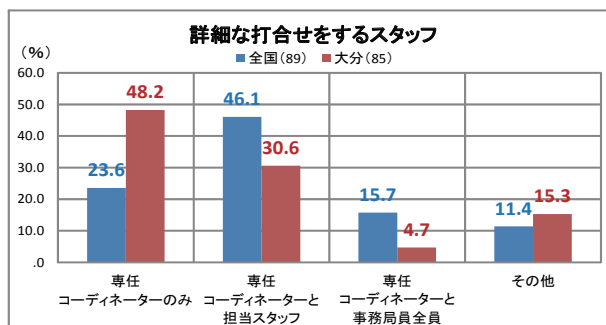
図6. 4-2-4は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）での支援要望の情報収集や受け付けを誰がするかについて示したものである。この問においても全国は「専任コーディネーターと担当スタッフ」が多く、大分県では「専任コーディネーターのみ」が多くなっている。「その他」では、全国は「事務局」や「担当職員」「民間スタッフ」「担当教職員」などがあり、大分県では「公民館職員」という回答が多い。



6. 4-2-5 校区組織などの機関等の所属部署での支援の要望についての打合せ方法

図6. 4-2-5 校区組織などの機関等での要望の受け付け方法

図6. 4-2-5は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）で支援要望があった場合に、詳細な打ち合わせを誰がするかについて示したものである。このことについてもこれまでと同様であり、6.4-2 の全てに共通することである「全国は専任コーディネーターを中心としたスタッフシステムであり、大分県は専任コーディネーター中心型である」ということが見えてくる。



6. 4-2-6 校区組織などの機関等の所属部署で研修会に参加しているスタッフ

図6. 4-2-6 校区組織などの機関等で研修会に参加しているスタッフ

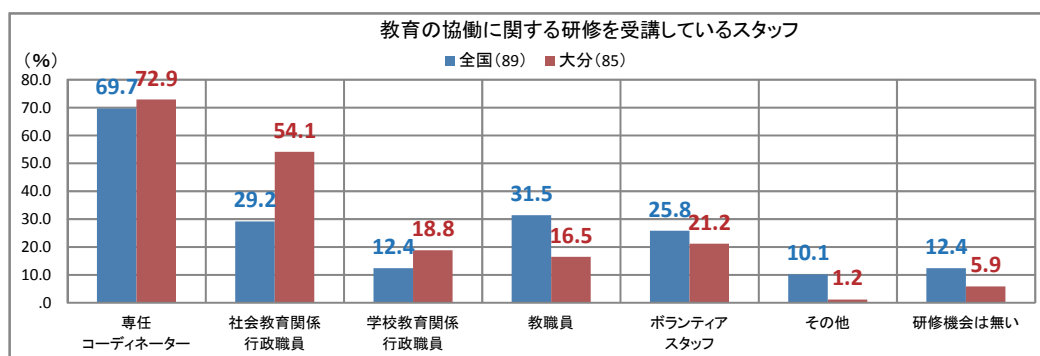


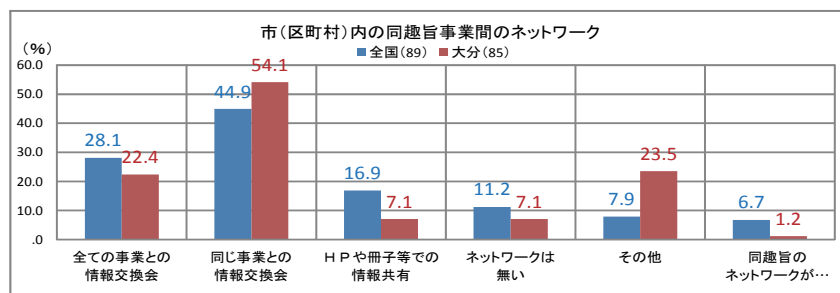
図6. 4-2-6は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局（プラットフォーム）スタッフで、教育の協働を推進するための研修会に参加している職種を示したものである。専任コーディネーターの研修が基本になっているが、校区組織などの機関等のスタッフと関係するが、全国では教職員、大分県においては社会教育関係職員が研修会に参加している傾向があることがわかる。

6.4-2-7 校区組織などの機関等の市（区町村）内の同種事業間のネットワーク状況

図6.4-2-7 市（区町村）内での他の教育支援の同種事業機関等とのネットワーク状況

図6.4-2-7は、全国と大分県の市（区町村）内での教育支援等の同趣旨の取り組みを行っている機関等とのネットワークの状況について示し

たものである。同じ事業との情報の共有等の取り組みは進んでいることがわかるが、「学校支援事業」と「放課後子ども教室」事業との連携が進んでいないこともわかる。地域の人材や文化、自然、研修会等の教育資源の情報がバラバラに存在するのではなく、みんなで共有して、活用することによって有効に働くと考えられ、そういうシステムづくりが必要ではないだろうか。



6.5 校区組織などの機関等の教育支援活動への地域住民の関わりについて

6.5-1 校区組織などの機関等の地域住民の支援者の確保

6.5-1-1 校区組織などの機関等の地域住民の支援者の拡大方法

図6.5-1-1 校区組織などの機関等での地域住民の教育支援者の拡大方法

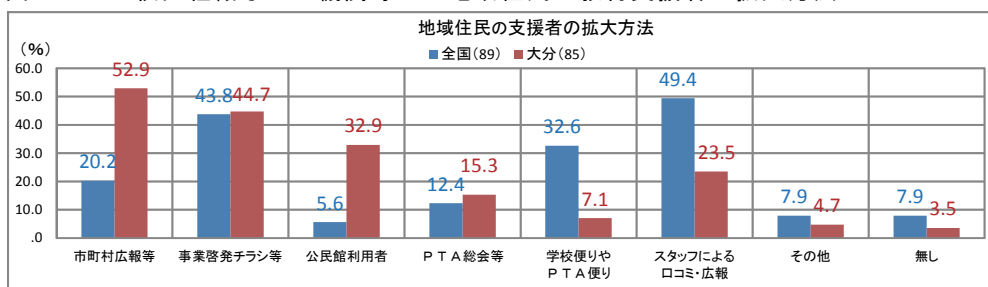
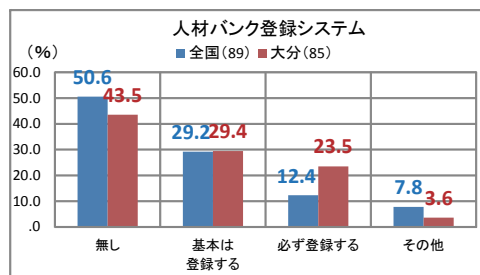


図6.5-1-1は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局で、学校支援や放課後支援等のボランティア活動をしていただく地域住民の拡大のためにおこなわれている方法を示したものである。全国の特徴として、学校からの配布物とスタッフの口コミが多く、大分県は市町村広報等の行政媒体や公民館利用者への依頼・広報が多く、全国と大分県の取り組みの特徴であろうと考えられる。

6.5-1-2 地域住民の人材バンク登録システム

図6.5-1-2は、全国と大分県の校区組織などの機関等の事務局で、学校支援や放課後支援等のボランティア活動をしていただく地域住民の情報を蓄積・管理するための人材バンク登録システムを示したものである。全国と大分県ともに同じ傾向で、約半数がそうしたバンク（システム）が無いと回答している。

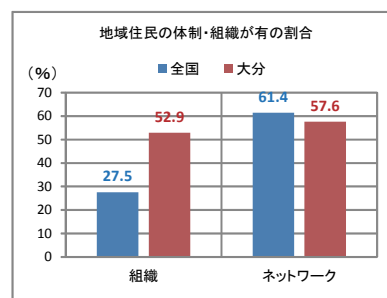
図6.5-1-2 地域住民のバンク登録システム



6.5-2 校区組織などの機関等の地域住民・団体等の体制

図6.5-2 地域住民等の体制

図6.5-2は、全国と大分県の校区組織などの機関等の、地域住民による推進体制が有る割合を示したものである。ネットワークがある機関等は全国と大分県ともに60%ほどであり、組織よりネットワーク型が多いことがわかる。また、組織がある割合は大分県は全国の2倍ほど有り、組織的な取り組みが進められていることがうかがえる。事業の当初は、こうした地域住民を含む多くの方々の意見や協力を得るための手段としての組織化が進められていることがうかがえる。



6.5-2-1 校区組織などの機関等の地域住民・団体等による組織

図6.5-2-1 校区組織などの機関等での地域住民組織の状況

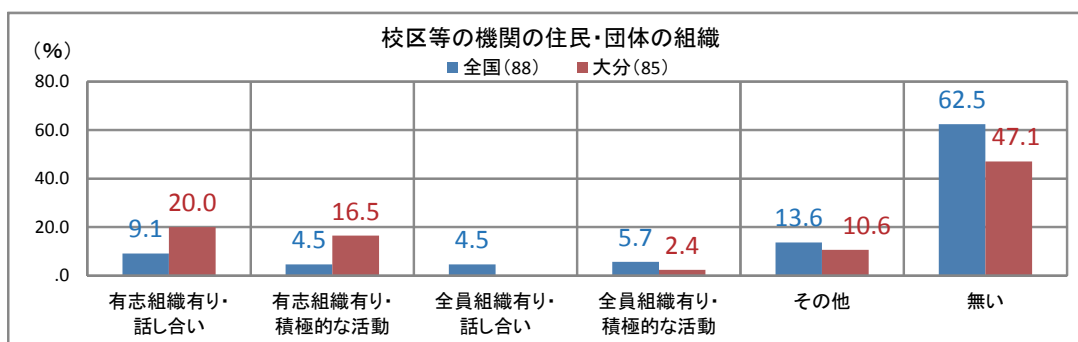
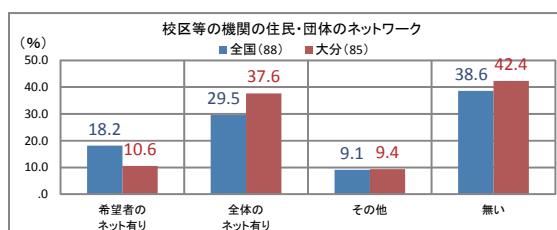


図6.5-2-1は、全国と大分県の校区組織などの機関等の、地域住民による組織の状況を示したものである。全国ではこうした組織が少ないことがわかるが、大分県について見るみると、組織が有る場合でも有志による組織が多く、話し合いのみの組織と、積極的な活動を行う組織となっている。組織づくりの是非については今後の調査研究としたい。

6.5-2-2 校区組織などの機関等の地域の団体・グループ、機関等のネットワーク

図6.5-2-2 地域住民のネットワークの状況

図6.5-2-1は、全国と大分県の校区組織などの機関等の、地域住民等のネットワークの状況を示したものである。全国では6割近くの機関等にネットワークがあり、その機関等の半数（29.5%）が「全体のネットワークが有る」と回答している。大分県も同様の傾向である。このネットワークをどう活用するかは事務局（プラットホーム）のコーディネート力にかかっているようである。「その他」は、



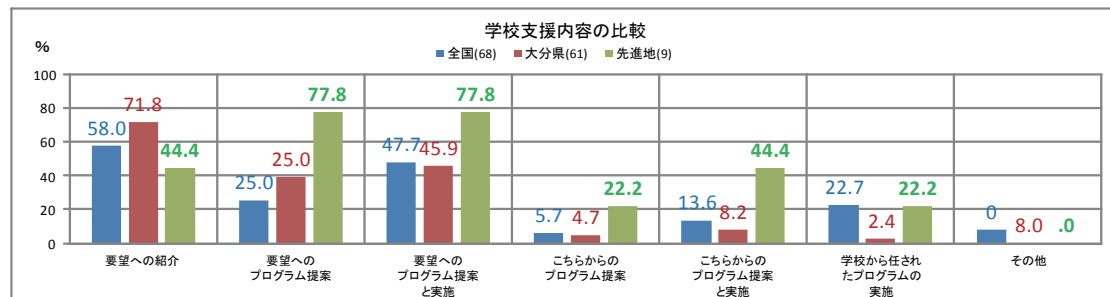
全国では実行委員によるネットワークや全体交流会等でのネットワークづくり、地域団体との連携づくり等を進めている。大分県では協議会や、既存のネットワークの活用等を進めている。

6.6 校区組織などの機関等の人、情報、学習資源を結びつけたニーズに応えるプログラムの企画・提供の状況について

6.6-1 校区組織などの機関等のプラットフォームとしての支援

6.6-1-1 学校教育活動へのプラットフォームとしての支援内容

図6.6-1-1 校区組織などの機関等での学校支援の内容



図

6.6-1-1は、全国と大分県の校区組織などの機関等が、プラットフォームとしての学校支援をどんなことまでしているのかを比較して示したものである。全国は紹介型よりも提案・委託型の支援がうかがえ、先進地ではさらにその傾向が強い。大分県でも提案と実施型もあり、そこまでの取り組みが出来ていない紹介型に終わっている機関等があることもわかる。

6.6-1-2 放課後支援（学校外活動支援）のプラットフォームとしての支援内容

図6.6-1-2 校区組織などの機関等での放課後支援の内容

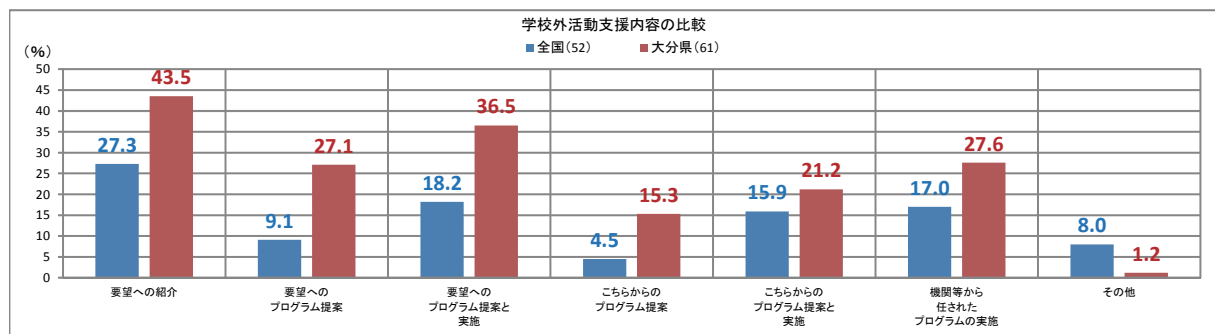


図6.6-1-2は、全国と大分県の校区組織などの機関等が、プラットフォームとしての放課後支援をどんなことまでしているのかを比較して示したものである。全国は放課後支援の取り組みは少なく、大分県では様々な内容で支援していることがわかる。

第7章 「プラットフォームに求められるコーディネート機能」に関する考察

最終章では、第6章までの整理と分析を基にして、教育支援のためのコーディネート機能を発揮する事務局（プラットフォーム）について総合的に考察し、コーディネート機能を発揮する事務局（プラットフォーム）の物差し（スケール）として活用していただくための考察をおこなう。

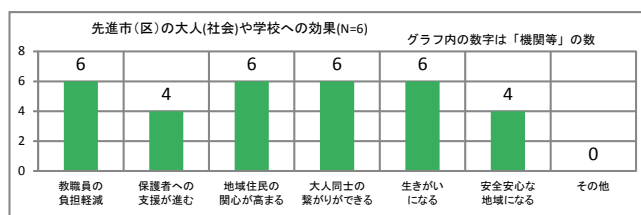
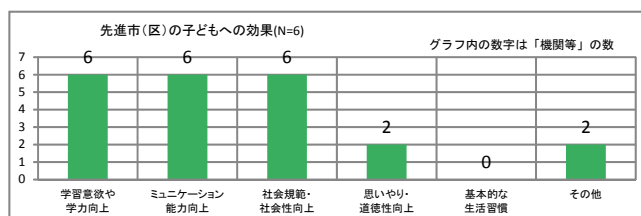
7.1 先進市（区）等の取り組みからの考察

東京都及び仙台市の先進的取り組み(仙台市・杉並区・小平市・北区・板橋区・文京区)についての状況を紹介し、今後の取り組みの方向性を考察する。

東京都は、東京都が実施する地域教育推進ネットワーク協議会の「コーディネーター育成企画委員会」に所属する杉並区・小平市・北区・板橋区・文京区の5つの学校支援地域本部のコーディネーターへのアンケートを行った。仙台市は、後述する文部科学省のホームページや各種研修会で報告している、東日本大震災の大きな被害を受けた際の「学校支援地域本部事業」との関係を含め、先進的な取り組みを行っている2校へアンケートを行った。この6市と各学校に設置している9つの学校支援地域本部を先進地として考察する。なお、仙台市については7.2の「先進市（宮城県仙台市）の取り組みからの考察」で聞き取り内容からの考察をする。

7.1-1 「期待できる効果」の明確化

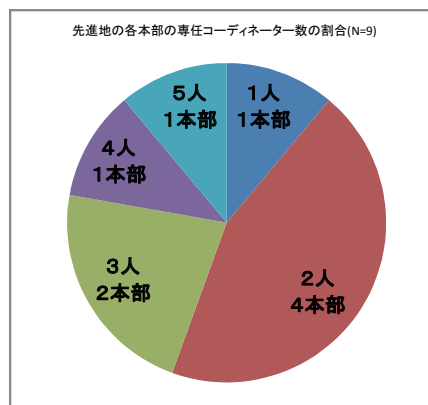
右図は、各市区が推進プランで示した「期待できる効果」である。6市区ともに「学習意欲・学力の向上」「コミュニケーション能力の向上」「社会規範・社会性の向上」をあげ、保護者・教職員・地域住民に明確に示している。さらに、大人（社会）や学校への効果として、6市区ともに「教職員の負担軽減」「地域住民の関心が高まる」「大人同士の繋がりができる」「生きがいになる」をあげ



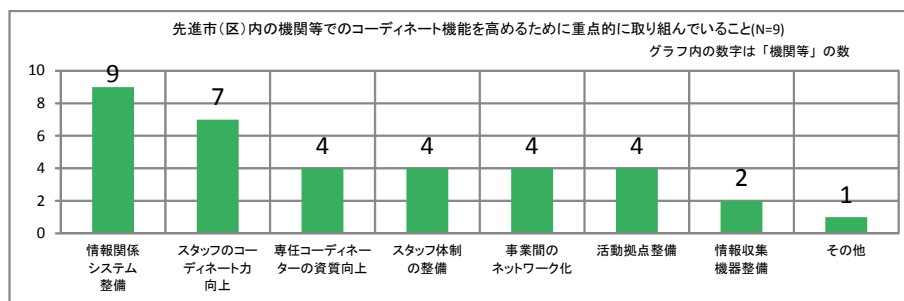
ている。言い換えれば、子どものために推進していることを、大人（社会）や学校への効果としても期待できることを明言しており、社会教育行政が主管してこの取り組みを推進する意義がここにあることは言うまでもないであろう。さらに、「教職員の負担軽減」「子どもへの期待できる効果」等を総合的に見ると、主管がどこであれ、社会教育行政と学校教育行政の連携・融合が重要なことは明確であろう。

7.1-2 本部事務局（プラットフォーム）のスタッフ体制

右図は9つの学校支援地域本部に配置されている専任コーディネーターの人数である。1つの学校で数人の専任コーディネーターがいることがわかる。先進的な取り組みをおこなっている本部のほとんどは、更にボランティア（ほぼ無償）の民間コーディネーターが存在するなど、1つの学校を担当する1本部のコーディネートスタッフ体制の整備が重要であることがわかる。更に教職員の担当者やPTA代表も事務局員として参加している本部もある。大分県の特徴を推進するためには、公民館職員を含めたスタッフ体制づくりの進め方がポイントであろう。

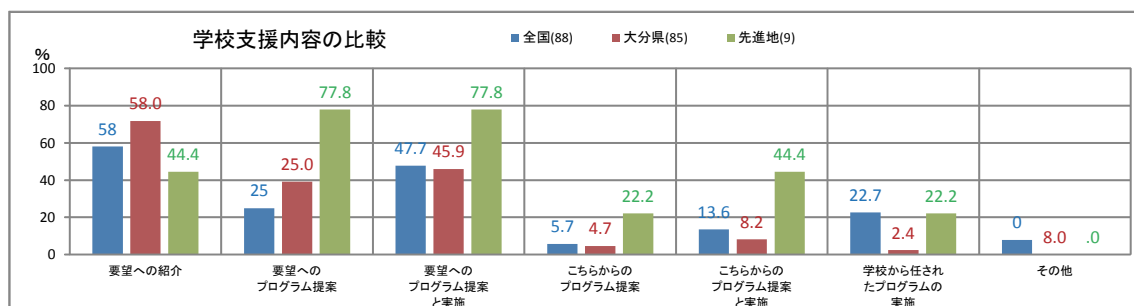


7.1-3 コーディネート機能発揮のための事務局（プラットフォーム）の取り組み



上図からわかるように、全ての本部で取り組んでいることが「情報関係のシステムの整備」であり、これは全国及び大分県の調査と全く同じである。更に、スタッフのコーディネート力の向上が重要であることも全国調査と同じである。情報収集・保管・活用のシステム作りと、それを活用してコーディネートをしていくスタッフの資質向上等の体制の整備が重要であることがわかる。

7.1-4 学校支援への事務局としての支援内容



上図の、全国の優れた地域組織の機関等の大分県、先進地との比較から、先進地は繋ぐだけでなく、要望へのプログラムの提案、更には事務局からの提案・実施等が積極的におこなわれているということがわかる。要望することが見えない学校への「すき間支援」を提案し、本来、教職員が担う必要が無いこと、教職員がどうしても対応できない指導内容や指導時間帯への支援などを積極的におこなうことにより、教職員が子どもへ関わる時間の確保、ゆとりの確保等を作っていることが、前述との関係で見えてくる。

7.2 宮城県仙台市の取り組みからの考察

文部科学省のホームページや各種研修会で報告している、東日本大震災の大きな被害を受けた際の学校における対応に関する「学校支援地域本部事業」の効果の具体的な資料を収集するために、「学校支援地域本部事業」を実施してきた下記の3つの学校を訪問し、地域からの日常的な学校支援に関するシステム、効果、課題等を知ることができた。最後にも述べるが、「それは仙台だからできた」のではなく、「どこにでも可能である、そうした状況において対応することができるシステム」を、その地域の実情を基にして、知恵と汗を出して作ってきたことを強く感じた。以下、その聞き取り内容を整理したものである。(各校長には、報告書への掲載の承認をいただいている。)

1. 期 日 平成24年11月4日(日)～6日(火)

2. 訪問先 宮城県仙台市

仙台市立寺岡小学校、同市立西中田小学校、同市立富沢中学校

右の時計は平成23年3月11日午後2時46分を示した名取市立関上中学校の玄関正面にある時計である。本校は13人が犠牲になったが、現在は名取市立不二が丘小学校に仮移転して教育活動を行っている。その時から始まった地域の絆の重要性を、東日本だけでなく日本全国での「絆づくり」の取り組みへ広げていく大切さを感じた。



以下、仙台市における子ども育てのための取り組みについての報告と考察をする。

3. 仙台市の取り組み(仙台市全体の基本的考え方等)

：仙台市立寺岡小学校野澤令照校長への聞き取り

※野澤校長は社会教育主事、仙台市教育次長等を歴任し同校校長に就任するとともに、現在小学校校長会の会長でもあることから、仙台市における「学校支援地域本部」や「放課後子ども教室」等の教育の協働に関する取組の現状と基本的考え方や取り組みについてお聞きした。

【全体的な方針・取り組み】

○ 地域との連携がもたらす子どもへの効果としては主に以下にあると捉えている。

①様々な立場の大人との関わりの中から多くのことを学ぶことができる。

②学校だけでは困難な教育を地域の力を借りて補完することができる。

③教師や保護者だけでは気づかない子ども一人一人の良さを地域住民に発見、認めてもらうことにより、多様な人との関わりの中で、様々な姿を自然に出せるようになる。

具体例として、寺岡小学校においては、クラスの中で疎外されていた子どもがグェスティーチャーから認められ、周囲の子どもの見る目が変わった。また、読み聞かせ活動

をきっかけに不登校傾向にあった子どもが登校できるようになった。

- 学校支援地域本部及び校内における地域連携担当教員の配置に関しては、教育委員会の「学びの連携推進室」（学校教育）が所管している。

【コーディネーターに関すること】

- コーディネート機能については、そのベースはかつての「地域子ども教室」（国補助事業）に関わっていただいたPTAや子ども会等の関係者の存在である。「地域子ども教室」が終了し、新たに始まった現在の「放課後子ども教室」への移行期間に、この方たちを核にコーディネート機能を持たせた。現在の学校支援地域本部では、学校に拠点を置き、コーディネーター（以下、「CN」と表記）を複数配置するとともに、CNを統括するスーパーバイザー（以下、「SV」と表記）としてのCNを1名配置している。
- 原則としてSVは有償（国補助事業として謝金を支給）、他のCNは無償である。
- 校内にSV、CNの活動スペースを設置している。常勤しておらず必要に応じた勤務としている。
- 国補助事業としての本部事業が終了した後については、現在各校に配置しているSVを地区に1名配置し、各校のCNを統括することも検討している。
- CN育成研修については生涯学習課が所管しており、学校教育と社会教育行政がパートナーとなって推進している。
- コーディネート力向上のための研修プログラムを一定程度の経験を積んだCNと行政が共同で構築する構想もあり、いかに次の人材を育てるかが鍵となる。
- 現在、「放課後子ども教室」の関係者（CN、子育てサークル関係者、放課後の子ども支援活動関係者）による任意団体が立ち上がっており、情報交換及びネットワーク化が進んでいる。今後は、学校支援地域本部版の団体を立ち上げることも検討されている。

【今後の方向性】

- 活動を広げるための視点としては、
 - ①協力者を誘い込む手法を持つことが必要である。
 - ②学校側の仕掛けとして、地域に対して積極的に声をかける姿勢をもつことであり、教職員は常に地域の方々からお手伝いをいただいているという意識をもつことが大切である。これらの視点を踏まえつつ、実践を積み重ねるしかない。

2. 仙台市立学校の取り組み

（1）寺岡小学校における取り組み

：仙台市立寺岡小学校野澤令照校長への聞き取り

【基本的な方針・取り組み】

- 自治会、PTA、学校、企業等の関係者で構成する地域教育協議会を設置し方針や年間活動計画等の共通理解を図っている。加えて、「地域住民・地域団体」「企業・団体」「大学・教育機関等」「行政」ごとに期待される学校支援活動を例示し、協力を依頼している。
- 作品応募ボランティアや生活学習サポーターなど、教員は非常に助かっている。
 - ・作品応募ボランティア…夏休み後に作品を集約する作業を手伝うボランティア
 - ・生活学習サポーター…1年生の給食指導補助等を行うサポーター

- その他、地元の大学や企業、社会福祉協議会など多様な機関・団体等の参画による学校支援活動が年間を通じて実施されている。
- 教職員の理解、意識に格差はあるが、徐々に高まりつつある。教職員が地域からの教育活動支援に対して恩恵を感じることが大切である。一方、教職員には、「子どもと関わる住民の姿は、一人一人の生涯学習の実践である」「職員一人一人が学校を地域に開くことへの自覚をもつ」ことなど、地域との連携の必要性を説いている。

【コーディネーターに関すること】

- 支援活動ごとにボランティアの代表者がＣＮとなり、活動内容の把握、ボランティアの調整を行っている。
- 確実に動ける協力者を把握するために、人材バンクは作っていない。支援活動に参加していただいた方の情報をデータベース化し学校として蓄積している。入力作業はＳＶが行い、ＳＶ、ＣＮ、教職員が情報を共有している。
- ＳＶが支援活動プログラムを提案することを促している。その一つとして、新入生と保護者を対象とした学校見学会を12月に実施することとなった。これは、例年行われている就学前健診と入学説明会の参加だけでは、子どもや保護者の学校生活に対する不安が拭いきれないとの声を聞いたＳＶの発案である。

（２）仙台市立西中田小学校における取り組み

：細倉公一校長、山川由紀子ＳＶへの聞き取り

【基本的な方針・取り組み】

- 平成16年度からの３か年で実施された「地域子ども教室」における「西中田コミュニティスクール」実行委員会が母体となっている。19年３月の同事業の終了後も、学校、家庭、地域の要望を受け実行委員会を継続し、現在は「西中田こみこみスクール」運営委員会として「放課後子ども教室」及び「学校支援地域本部」に取り組んでいる。
- 活動に必要な経費は国補助事業の予算から充てられている。併せて校区内の各世帯からの負担金（一世帯当たり50円）も活動資金に充てている。
- 学校支援活動は「学習支援」「環境整備」「防犯・交通安全」を柱として行っている。
- 教職員は地域住民が学校に入ってくることが当たり前のことと捉えている。活動実績は学年毎に整理した上で、次年度に引継を行っている。

【コーディネーターに関すること】

- ＳＶとＣＮ（５名）で学校支援活動のコーディネート業務を行っている。これに放課後子ども教室担当のスタッフが１名配置されている。
- ＣＮは支援活動ごとに役割を分担するとともに、会計や物品調達なども手分けしながら取り組んでいる。
- 学校内のコーディネートは地域連携担当教員と教務主任が中心になり、各学年からの要望をＳＶに伝えている。要望事項は必ず所定の様式を使い、必要な情報が確実にＳＶに届くようにしている。

（３）仙台市立富沢中学校

：庄子修校長、菊池浩美教諭、高畑由美子ＳＶへの聞き取り

【基本的な方針・取り組み】

- 平成21年度から学校支援地域本部（「サポーターかしわ」）を運営しており父母教師会（PTA）と共同で学校支援活動を実施している。学校支援地域本部の役員に父母教師会の代表が一名入っており、学校支援地域本部（地域）と父母教師会（保護者）との橋渡し役を担っている。
- これまでの地域からの支援に加え、今年度は生徒が地域に出て祭りや河川の清掃活動などの地域行事に参加する取組を行っている。夏休み期間中に、地域の祭りや環境整備活動、小学生のスポーツ指導補助等に延べ約390人の生徒が参加した。生徒には活動への参加とともに、多くの大人と会話するように指導し、コミュニケーションの大切さを教えている。
- 地域との連携の重要性については、特に職場体験実習をとおして実感している。実習終了後のアンケートで、今後身に付けたい力に対して「学力」を挙げる生徒が多い。その理由については次年度具体的に調査したいが、仕事に対する大人の「本気」を目の当たりにすることが考えられる。

【コーディネーターに関すること】

- S VとC N（4名）がコーディネート業務を行うとともに、支援活動ごとの代表者がこれをサポートする体制をとっている。
- C Nは「S Vの補佐」「会計」「広報」を担当しており、役割分担ができています。
- 学校内のコーディネートは地域連携担当教員が主任となり、各学年代表を入れた四名体制としている。要望事項は必ず所定の様式を使い、必要な情報が確実にS Vに届くようにしている。
- S Vは謝金の支給があるが、全額を活動資金に拠出している。C Nは無償である。また、父母教師会からも活動資金を拠出してもらっている。

以上の聞き取りの内容を整理すると、仙台市及び仙台市内の先進的な取り組みのシステムは、学校支援地域本部の拠点を学校に置いており、S Vと複数のC Nがチームとなってコーディネート業務を行っている。学校の体制としては、地域連携推進担当と各学年代表がチームで校内のコーディネートを行っている。また、各支援活動の代表者もC Nとして、各組織をまとめ上げるなど、S VやC N任せにしない、まさに多くの関係者がチームとしてコーディネート機能を果たしていることが理解できた。

大分県においても、平成23年度から地域「協育力」向上支援事業に取り組んでおり、学校支援活動と放課後子ども教室のC Nの一元化を推進している。今回の聞き取り調査から改めて「一元化」の意味を考えると、単に二人を一人にするということではなく、コーディネート機能を一元化するということであると考えられる。そのためには「C Nを配置したからコーディネート機能は果たせている」と考えるのではなく、CM配置部署の事務局が、教育の協働を推進するプラットフォームとしての役割を担えるコーディネート機能を備えることが重要である。そのためには、事務局（プラットフォーム）スタッフ一人一人がC Nであるということを認識することや、重層的なコーディネートシステムの構築、情報の一元的集約・蓄積・提供が必要であり、そうしたことを推進するグランドデザインを描くことが行政の役割として重要であるということが見えてきた。

7.3 全国の優れた取り組みからの考察

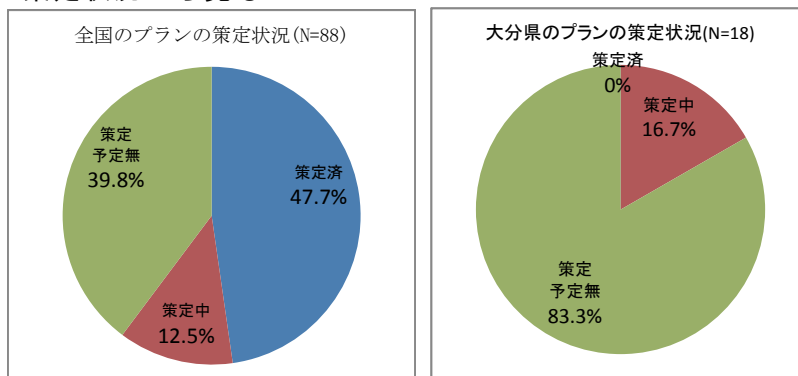
教育基本法第13条の規定をふまえ、平成23年度からは学校と地域との連携・協力体制づくりに関する各種事業が一体化された「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」として再構築され、優れた教育の協働の取り組みへの文部科学大臣の顕彰事業も始まった。こうした施策の中で今、組織としてのコーディネート機能の重要性が注目され、仮説の検証を主な目的として、文部科学大臣表彰を受賞した全国の優れた取り組みに関する調査から見えるコーディネート機能のあり方に関して考察する。

分析・考察においては、コーディネート機能に関する重要な項目を抽出して、市（区町村）の取り組みを提示したうえで、実施する機関等のコーディネート機能の分析・考察をおこなう。その際、必要に応じて大分県の現状と比較して考察することとする。

1. 教育支援活動に関する基盤となる市（区町村）の機能

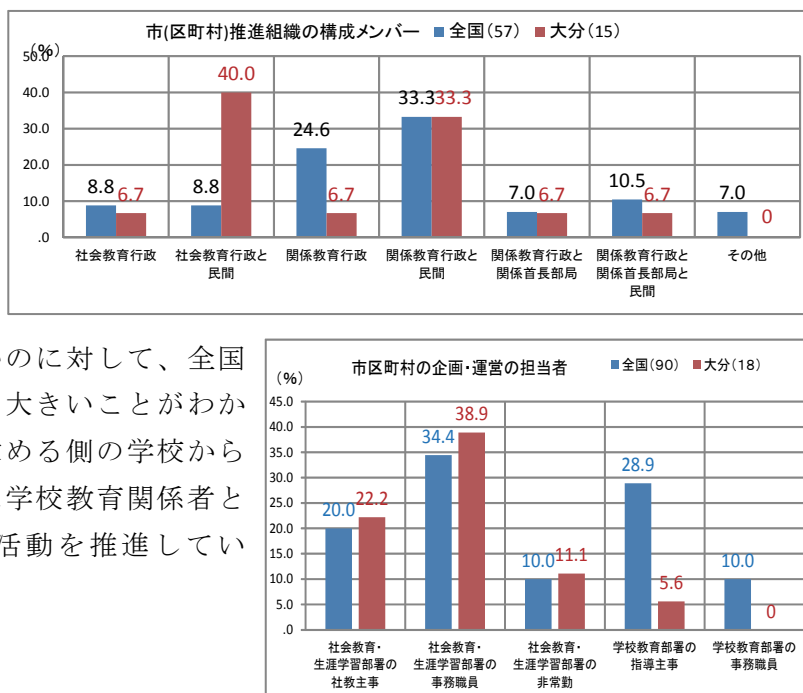
（1）市（区町村）のプランの策定状況から見る

全国では 47.7 %の市（区町村）で策定しており、策定中を合わせて 60.2 %がプランがあるのに対して、大分県では策定している市町村はない。長期的な構想（プラン）の有無は、この取組を施策として実施しているのか、事業として実施しているのかの基本的な考え方の違いと捉えることができると考えている。



（2）市（区町村）の推進組織の有無と構成メンバー・担当職員から見る

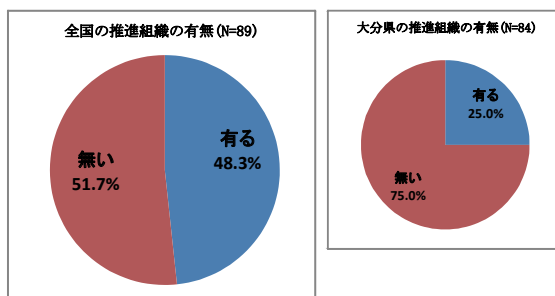
市（区町村）の推進組織は全国で 64.8 %で設置されており、大分県もほぼ同じである。右図は構成メンバー及び事業担当者を示している。公民館活動として取り組んでいる大分県は社会教育行政関係者の割合が高いのに対して、全国では学校教育関係者の関わり大きいことがわかる。このことから、全国は求める側の学校からのニーズを取り入れるために学校教育関係者との協働体制による教育支援活動を推進していると考えられる。



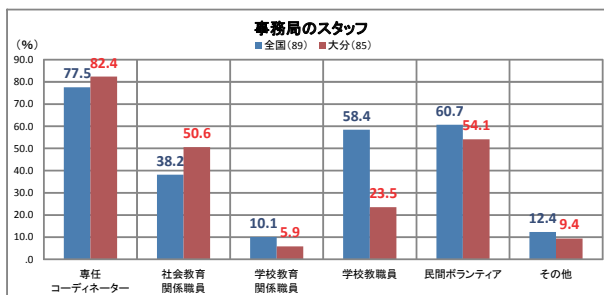
2. 機関等のコーディネート機能（プラットフォーム機能）

（１）機関等における推進組織の有無と推進スタッフ

日常の教育支援活動を行う機関等での民間を加えた推進組織は全国では48.5%が設置しているのに対して、大分県では25.0%となっており、全国では各機関での組織的な取り組みが行われていると推測できる。

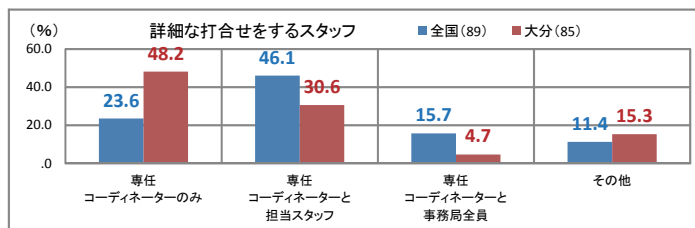
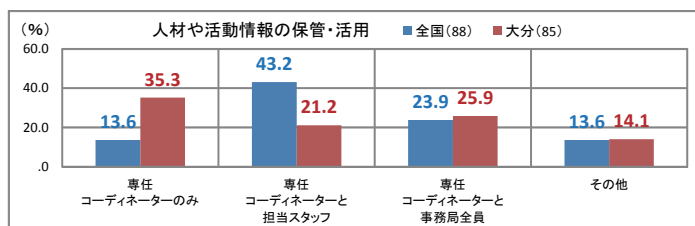


また、日常的な推進を行う事務局（プラットフォーム）のスタッフは、全国でも大分でも、専任コーディネーター（全国：77.5%、大分：82.4%）で、ほとんどの機関等に専任コーディネーターを配置していることがわかる。更に、全国では民間ボランティア（60.7%）・教職員（58.4%）となっており、市（区町村）の状況と同様に、全国では教職員の関与が強くなっていることがわかる。



（２）日常のコーディネートのスタッフ

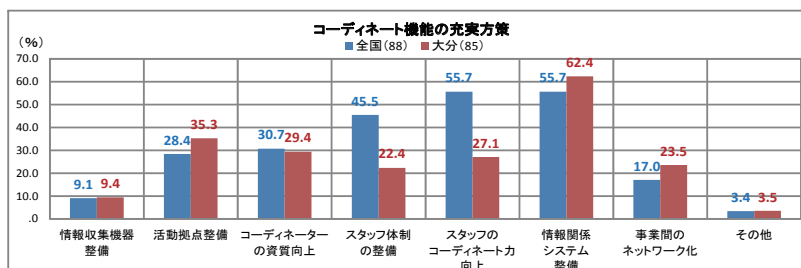
ニーズとシーズをマッチングするスタッフを示したものが右図である。上図は、地域の教育資源の収集・保管・活用をするスタッフを示したものである。全国では専任コーディネーターに職場等の担当スタッフを加えた体制が 43.2 %、事務局全員を加えた体制が 23.9 %、専任コーディネーターのみは 13.6 % と非常に少ない。下図は、支援活動のための打ち合わせをするスタッフを示したものであり、情報の保管・活用と同じ傾向である。



この2つの図から、大分県と比較して、「全国はスタッフ体制」でのコーディネート機能（プラットフォームとしての機能）であると見ることが出来る。

（３）コーディネート機能の充実方策

右図は教育支援のプラットフォームとして機能を充実させる取り組みを示したものである。全国も大分県でも最も多いのが、情報収集・保管等のシステムやその



ための機器等の整備（55.7%）である。コーディネートするために最も重要な物が「情

報」であるということがわかる。その情報を活用してプラットホーム機能を果たすのは「スタッフのコーディネート力の向上」(55.7%)、「スタッフ体制の整備」(45.5%)と、「プラットホームのスタッフ」の充実を挙げていることが全国の特徴である。

3. 考察

コーディネート機能に関して、パースンの相関係数 (**P < 0.01) でみると、プランの有無と有意な相関関係がある項目は「スタッフの研修を行っている」(.307**)や「情報バンクに登録する」(.356**)である。また、機関等の推進組織が有るほど、推進組織メンバーが「社会教育関係者と民間」(.447**)・「教委関係部署と民間」(.320**)との有意な相関があることから、社会教育関係者が中心ではあるが、学校教育関係者や民間が加わっているということもわかる。さらに日常のコーディネートは「専任コーディネーターと職員と民間ボランティア」(.328**)、必要な研修は「ボランティアスタッフ対象研修」(.405**)とに有意な相関がある。

以上のことから、全国の先進的な取組をおこなっている機関等には一定のコーディネートシステムが存在し、それに沿ったコーディネートを行っていること、さらに、それを推進するためのスタッフの力量や体制が重要であるということがわかった。

調査報告のまとめ～仮説の考察～

最後に、全国の優れた取組み、大分県の取組み、先進地の取組みのこれまでの整理・分析・考察を、今回の調査の目的である「学校支援のためのコーディネート機能を発揮する事務局（プラットホーム）の役割」について次のようにまとめることとする。

1. 市区町村の推進体制（全国の優れた取組から見る）

全国の優れた取組みと大分県の取組みの比較からの考察から見える基本的な事項を整理する。

- ①プランの策定など、施策としての広域的・長期的な取組みを行っていることがわかる。
- ②推進プランを基盤に置いた啓発・研修、スタッフ体制等の人的(資質等含む)整備等の具体的な取組みを施策として行っていることが見える。
- ③社会教育のみならず、学校教育も含めた取組みが行われているという傾向がある。

2. 仮説の検証（全国の優れた取組から見る）

全国の優れた取組みと大分県の取組みの比較から見える基本的な事項を整理する。

(1) 事務局（プラットホーム）体制に関すること

- ①専任コーディネーターに加え、社会教育関係に過度に頼らず、教職員や学校教育関係者、その他の人材もスタッフとなっている。
- ②専任コーディネーターの複数配置や単独学校での取組みなど、プラットホームとしてのコーディネート機能の整備を行っている。

(2) 事務局（プラットホーム）の住民との繋がりに関すること

- ①事務局としての有効な広報媒体の活用やスタッフによる口コミを積極的におこなっている。
- ②コーディネート機能を充実させるためには「情報収集・蓄積・活用等のシステム」が重要であることがわかる。
- ③地域住民を含めた推進組織、ネットワークづくりを進めている。

(3) 先進的なプラットフォーム

- ①先進的な取り組みをしているプラットフォームは、これまでのニーズとシーズを繋ぐだけの「繋ぎ型」から、プラットフォームからの「提案型」であることが見えてくる。
- ②更に先進的な取り組みとして、積極的に提案したプログラムをとおしてすき間支援を行うための「受託型」へと発展している。

3. 全国から見た大分県の特徴

※大分県の「全ての機関」のデータとの比較から見えること

これまでの比較では、全国のデータは文部科学大臣表彰を受賞したトップのAレベルの取り組みのデータであり、大分県のデータはA～Cレベルの全ての取り組みのデータである。それを比較することにより文部科学大臣表彰を受賞した市（区町村）、及び機関等の優れた取り組みを洗い出したが、全国の優れた取り組みに匹敵にする市町村・校区組織の機関等の取り組みも多いこと、大分県の取り組みの特色、更には、今後大分県の各市町村が学ぶべきこと等が見えてきた。

(1) 市町村の取組状況に関すること

- ①推進組織、事務局スタッフ、研修対象者等のデータから、大分県の特徴は社会教育主導の傾向であることがわかった。
- ②長期的・施策的な取組がうかがわれず、今後の方向性を探っている段階なのかは今後の聞き取りによって明らかにしたい。

(2) 事務局（プラットフォーム）に関すること

- ①公民館に専任コーディネータを配置している関係上、社会教育行政主導体制になっている広報や人材拡充、重点的な取り組みが見える。
- ②運営は専任コーディネーター主体の取組になっており、「コーディネートスタッフ」が見えてこないという状況がある。

この報告書は、今後の推進方策に関する事務局（プラットフォーム）の役割を考えるための1つの「物差し（スケール）」を提示するものである。現実には、地域の願い、人々の想い、地域の良さと課題、これまで培ってきた人の繋がり……。様々な地域の状況によって異なります。それは「差」ではなく「特性」と考えます。地域の実態に沿って、子どものため、大人（社会）のための「教育の協働」の施策を拡充していただくことを願っています。次回の「調査報告Ⅴ」は「優れた事務局（プラットフォーム）の取り組みによる子どもや大人（社会）・学校への効果」を中心にして、提言のまとめにしたいと考えています。

参 考 資 料

資料 1 アンケート調査用紙

調査票 1

：教育の協働（協育）に関する市区町村教育行政の方針及び現状に関する質問

調査票 2

：団体・機関・学校等の取り組みの現状に関する質問

付録 1 平成 23 年度文部科学大臣表彰受賞一覧

付録 2 これまでの調査研究に関する報告書・論文一覧

資料 1 アンケート調査用紙

調査票 1

：教育の協働（協育）に関する市区町村教育行政の方針及び現状に関する質問

市区町村教育委員会へのアンケート調査の記載に関するお願い

市区町村教育委員会担当者各位

このアンケート調査は、今後の教育の協働の深化・充実に向けて、これまでの取り組みから重要であることが明らかになった「コーディネート機能」を中心に、市町村教育行政の方針及び地域（一定エリア）における取り組みの実態を整理し、「求められるコーディネート機能」の整備の指針を作成することを目的に、全国の先進的な取り組みの現状をお聞きするものです。

つきましては、貴市（区町村）の現状につきまして、アンケートへのご協力をお願いします。

なお、記載に関しては以下の「記載上の留意点」をご確認の上記載をお願いします。

平成24年8月1日

大分大学高等教育開発線センター

教授 中 川 忠 宣

TEL/FAX：097－554－6027

E-mail：nakagawa@oita-u.ac.jp

1. 市区町村教育委員会への調査内容に関すること

①基礎的な項目

②「教育の協働」を推進するための市区町村の施策に関する「プラン」策定状況と内容

③「教育の協働」の推進に関する市区町村の組織・体制

2. 「記載上の留意点」について

このアンケート調査票は、大分県におけるこれまでの調査研究から考察して設定したものです。従って、全国的に共通した表現ではない言葉使いをしている場合があります。また、取り組み方では様々なシステムがあることが予想されますので、選択肢が必ずしもきちんと一致してない場合が考えられます。こうした項目において、推論できる場合は選択肢から一番近いものを選んでください。

①本調査は、貴市（区町村）における、平成24年8月1日現在の状況を、設問に沿って選択肢から選んで○をつけてください。

②回答数については、その設問の指示に従ってください。

③「その他」を選択したときは、わかる範囲でその内容を記入願います。

④質問趣旨が不明な場合や現状が曖昧な場合は未記入にしてください。

3. アンケート調査における言葉の説明

- 「教育の協働」：家庭、学校、地域住民が連携・協力して教育をすること。
- 「グランドデザイン」：全体構想。全体を長期的、総合的に見渡した構想。
- 「学校教育活動への支援」：国の補助事業である「学校支援地域本部事業」及び市（区町村）単独事業としてのコーディネート機能を備えた「学校教育活動支援事業」等を総称する取り組みとする。
- 「放課後の子どもの活動支援」：国の補助事業である「放課後子ども教室」（学習支援を含む）及び市（区町村）単独事業としてのコーディネート機能を備えた「放課後や長期休業中の活動支援事業」等を総称する取り組みとする。
- 「専任コーディネーター」：都道府県及び市（区町村）の予算で措置され、学校支援や放課後の子ども活動などを推進するために、事務局等でコーディネートの中心的役割を果たすことを職務として配置された人をいう。
- 「コーディネートスタッフ」：学校支援や放課後の子ども活動などを推進するために、事務局等に配置された専任コーディネーターを含め、一緒に実際にコーディネートをする組織内の関係者をいう。

【基礎項目】

都道府県名（ ）	市区町村名（ ）
アンケートを記載した担当部署について伺います	
1. 記載部署名	
2. 記載者氏名	
住所 〒	
電話／FAX	
E-mail	
市（区町村）の人口	
市（区町村）の中学校数（ ）	市（区町村）の小学校数（ ）

I. 「教育の協働」を推進するための市（区町村）の施策について伺います

問1. 教育の協働を推進するための、数年先を見通した施策として示した「プラン」（グランドデザイン）を策定していますか。

（ ） 策定している （ ） 策定中である （ ） 策定する予定はない

問2. 市（区町村）で実施している事業に○をして、事業実施数及び小・中学校合計を分母としての実施割合を％で記載してください。

実施事業	実施箇所数	小中学校カバー率	問3番号
（ ） 学校教育活動への支援	箇所	％	
（ ） 放課後の子どもの活動支援	箇所	％	
（ ） その他（	箇所	％	

①一部の地域においてモデル・調査研究的な趣旨で実施している

②今後、実施地域を拡大する予定である

③市（町村）全体で推進するために、ほぼ全エリアで実施している

④その他（ ）

- () 学習意欲や学力が向上する
- () 挨拶や地域活動への参加、地域との関わりなどのコミュニケーション能力が向上する
- () 社会のルールや規範意識、社会性が向上する
- () 思いやりや道徳心等が高まる
- () 早寝、早起き等の基本的な生活習慣が定着する
- () その他 ()
- () 市(町村)としては「期待できる効果」は示していない

() 教職員の負担が軽減する

() 親等の保護者への支援が進む

() 地域住民の子どもや学校への関心が高まる

() 地域の大人同士のつながりができる

() 大人、一人一人の生きがい等につながる

() 安全・安心な地域になる

() その他 ()

() 市（区町村）としては「期待できる効果」は示していない

- () 教育委員会の社会教育・生涯学習部署のみの組織
- () 教育委員会の社会教育・生涯学習部署に民間を加えた組織
- () 教育委員会の関係部署（社会教育・生涯学習主管課、学校教育主管課、総務課等）の組織
- () 教育委員会の関係部署（社会教育・生涯学習主管課、学校教育主管課、総務課等）に民間を加えた組織
- () 教育委員会の関係部署と首長部局の関係部署の組織
- () 教育委員会の関係部署と首長部局の関係部署に民間を加えた組織
- () その他（ ）

問 7. 教育の協働を推進するために重点的に取り組んでいる研修・啓発を 3つまで選んで
○をつけてください。

- () 自治会や各種団体などの地域住民への啓発
 () 教職員の研修・啓発
 () 社会教育関係者の研修・啓発
 () 学校教育関係者の研修・啓発
 () コーディネーター等のコーディネートスタッフの研修
 () その他()

問 8. あなたの市（区町村）では、「教育の協働の推進」に関する企画、運営を中心的に
行う担当者は誰ですか。

- () 社会教育・生涯学習部署に所属する社会教育主事
() 社会教育・生涯学習部署に所属する指導主事
() 社会教育・生涯学習部署に所属する社会教育に関わる事務職員
() 社会教育・生涯学習部署に所属する非常勤職員（コーディネーターを含む）
() 学校教育部署に所属する社会教育主事
() 学校教育部署に所属する指導主事
() 学校教育部署に所属する事務職員
() 学校教育部署に所属する非常勤職員（コーディネーターを含む）
() 首長部局に所属する指導主事・社会教育主事・関係職員
() その他（ ）
() 決まった担当部署（担当者）はない

ご協力いただきましたことについて、心からお礼を申し上げます。今後、全国各地での教育の協働の推進に寄与できるよう研究していきたいと考えています。

調査票 2

：団体・機関・学校等の取り組みの現状に関する質問

先進地域（機関・団体等）の取り組みへのアンケート調査 の記載に関するお願い

機関・団体等関係者各位

このアンケート調査は、今後の教育の協働の深化・充実に向けて、学校支援地域本部事業や放課後子ども教室（「学びの教室」を含む）などの、これまでの取り組みから重要であることが明らかにした「コーディネート機能」を中心に、市町村教育行政の方針及び地域（一定エリア）における取り組みの実態を整理し、「求められるコーディネート機能」の整備の指針を作成することを目的に、全国の先進的な取り組みの現状をお聞きするものです。

つきましては、貴機関（団体等）が実際に地域で行っているコーディネート活動の現状につきまして、アンケートへのご協力をお願いします。

なお、記載に関しては下記の「記載上の留意点」をご確認の上記載をお願いします。

平成24年8月1日

大分大学高等教育開発線センター

教授 中 川 忠 宣

TEL/FAX：097-554-6027

E-mail：nakagawa@oita-u.ac.jp

1. 先進地域（機関・団体等）への調査内容に関すること

- ①基礎的な項目
- ②これまでの取り組みの成果
- ③日常的な取り組みのための推進体制
- ④コーディネート機能の現状
- ⑤学校や地域からの要望に応えるプログラムの企画・提供の現状

2. 「記載上の留意点」について

このアンケート調査票は、大分県におけるこれまでの調査研究から考察して設定したものです。従って、全国的に共通した表現ではない言葉使いをしている場合があります。また、取り組み方では様々なシステムがあることが予想されますので、選択肢が必ずしもきちんと一致していない場合が考えられます。こうした項目において、推論できる場合は選択肢から一番近いものを選んでください。

- ①本調査は平成24年8月1日現在の状況を、設問に沿って選択肢から選んで○をつけてください。
- ②回答数については、その設問の指示に従ってください。
- ③「その他」を選択したときは、わかる範囲でその内容を記入願います。
- ④質問趣旨が不明な場合や現状が曖昧な場合は未記入にしてください。

3. アンケート調査における言葉の説明

○「教育の協働」：家庭、学校、地域住民が連携・協力して教育をすること。

○グランドデザイン：全体構想。全体を長期的、総合的に見渡した構想。

○学校教育活動への支援：国の補助事業である「学校支援地域本部事業」及び市町村単独事業としてのコーディネート機能を備えた「学校教育活動

支援事業」等を総称する取り組みとする。

○放課後の子どもの活動支援：国の補助事業である「放課後子ども教室」（学習支援を含む）及び市町村単独事業としてのコーディネート機能を備えた「放課後や長期休業中の活動支援事業」等を総称する取り組みとする。

○「専任コーディネーター」：都道府県及び市町村の予算で措置され、学校支援や放課後の子ども活動などを推進するために、事務局等でコーディネートの中心的役割を果たすことを職務として配置された人をいう。

○コーディネートスタッフ：学校支援や放課後の子ども活動などを推進するために、事務局等に配置された専任コーディネーターを含め、一緒に実際にコーディネートをする組織内の関係者をいう。

○事業推進のための「組織」：特定の目標を達成するために人々の諸活動を調整し統括するシステム（または団体）をいう。

○地域のネットワーク：ここでは、「教育の協働を担うという目的」で結びつけられた個人や組織の社会的なつながりをいう。

○学 習 資 源：子どものために活動する地域の人や、活用できる地域の伝統文化、自然、施設などをいう。

【基礎項目】

都道府県名（ ）	市区町村名（ ）
アンケートを記載した担当者について伺います	
1. 記載した団体・機関・学校等名	
2. 記載者役職・氏名	
住所 〒	
電話／FAX	
E-mail	
実施事業名（固有名）	
実施している事業の <u>全てに○</u> をしてください。	
（ ） 学校支援地域本部事業等の学校教育活動への支援の取り組み	
（ ） 放課後子ども教室（学習支援を含む）等の放課後の子どもの活動支援の取り組み	
事業実施拠点（事務所等の設置場所（施設等名））	
対象中学校数（ ）	対象小学校数（ ） 対象幼稚園数（ ）
実際に事業に従事している職員数（民間のボランティアスタッフを含む）（ ）人	
↓ →その内の専任のコーディネーター数（ ）人	

I. 貴機関（団体等）で実施している事業の成果について伺います

問1. 実施している事業は、実施前に比べて成果をあげていると思いますか。 一番近いものに1つ○をしてください。

- （ ） 十分に成果をあげている
- （ ） まあ、成果をあげている
- （ ） あまり成果をあげていない
- （ ） 全く成果をあげていない

問 2. 今後、さらに充実していきたいですか

- () 今後、もっと大きく充実した取り組みをしたい
- () 今後、もう少し充実した取り組みをしたい
- () 今後は、少し縮小したい
- () この取り組みを廃止したい

Ⅱ. 貴機関(団体等)で実施している事業の推進体制について伺います

問 3. 実施している事業を推進するために、民間を加えた組織がありますか。

「有」場合は、その構成に一番近いものに1つ○をしてください。

- () 有 () 無

↓ 構成メンバー

- () 教育委員会の社会教育・生涯学習部署に民間を加えた組織
- () 教育委員会の関係部署(社会教育・生涯学習主管課、学校教育主管課、総務課等)に民間を加えた組織
- () 教育委員会の関係部署と首長部局の関係部署に民間を加えた組織
- () その他 ()

問 4. 実施している事業を推進するために、実際に事務・活動を行うスタッフ全てに○をつけてください。

- () 専任コーディネーター
- () 所属する社会教育関係の社会教育主事、公民館主事等の行政職員
- () 所属する学校教育関係の指導主事等の行政職員
- () 所属する学校の教職員(本部を置く学校の教職員)
- () 民間のボランティアスタッフ
- () その他 ()

Ⅲ. 貴機関(団体等)で実施している事業のコーディネート機能の現状について伺います

問 5. 日常のコーディネート体制は次のどれですか。一番近いものに1つ○をつけてください。

- () 専任コーディネーターのみで運営
- () 専任コーディネーターが主体となって、職場の職員がスタッフとなった体制
- () 専任コーディネーターが主体となって、民間のボランティアスタッフの体制
- () 専任コーディネーターが主体となって、職場職員と民間のボランティアスタッフの体制
- () その他 ()

問 6. コーディネート機能を発揮するために重点的に取り組んでいること全てに○をつけてください。

- () 携帯電話等の情報収集のために必要な機器の整備
- () 電話・パソコン・机等の活動拠点(事務所)の整備
- () 専任コーディネーターの資質の向上
- () 専任コーディネーターを含むコーディネートスタッフの体制整備・充実
- () 専任コーディネーターを含むコーディネートスタッフの積極的な活動やコーディネート力の向上
- () 地域教育資源や学校の要望等の情報収集・蓄積・提供システムの整備
- () 市(町村)内の各単位事業間の相互のネットワーク化
- () その他 ()

問7. 人材・活動等の地域の教育資源情報の収集・登録について、あなたの所属する部署での、同種の他の事業との関係はどうなっていますか。 一番近いものに1つ〇をつけてください。

- () 複数の事業について、地域の教育資源情報を一体化している
- () それぞれの事業ごとにしているが、場合によっては情報を共有することもある
- () 事業が違うので、基本的には別々である
- () その他 ()
- () この部署では複数の事業（取り組み）を実施していない

問8. 人材・活動等の情報保管・活用の状況はどうなっていますか。 一番近いものに1つ〇をつけてください。

- () 専任コーディネーターだけが保管・活用している
- () 専任コーディネーターを中心とした分掌上の担当スタッフが共有して保管・活用している
- () 専任コーディネーターを中心とした事務局関係者の全員で保管・活用している
- () その他 ()

問9. 学校や地域からの支援の要望についての打ち合わせの方法について 一番近いものに1つ〇をつけてください。

- () 学校等との定期的な打ち合わせ会を行っている
- () 学校等の要望があったときに打ち合わせを行っている
- () 電話やメールでの打ち合わせが主体で、出会っての打ち合わせはあまりしない
- () その他 ()

問10. 学校や地域からの「支援してほしい」という要望は、誰が情報収集や受け付けをしていますか。 一番近いものに1つ〇をつけてください。

- () 専任コーディネーターだけが受け付けをしている
- () 専任コーディネーターを中心とした分掌上の担当スタッフが受け付けをしている
- () 専任コーディネーターを中心とした事務局関係者の全員でしている
- () その他 ()

問11. 学校や地域からの支援の要望について、詳細な打ち合わせは誰がしていますか。 一番近いものに1つ〇をつけてください。

- () 専任コーディネーターだけが打ち合わせをしている
- () 専任コーディネーターを中心とした分掌上の担当スタッフが打合わせをしている
- () 専任コーディネーターを中心とした事務局関係者の全員でしている
- () その他 ()

問12. コーディネート機能を高めるための 研修を受けているスタッフの全てに〇をつけてください。

- () 専任コーディネーター
- () 所属する社会教育関係の社会教育主事、公民館主事等の行政職員

- () 所属する学校教育関係の指導主事等の行政職員
- () 所属する学校の教職員（本部を置く学校の教職員）
- () 民間のボランティアスタッフ
- () その他（)
- () 研修の機会はない

問13. 市（区町村）内の他の学校支援地域本部や放課後子ども教室等との情報交換等のネットワークの状況はどうか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- () 学校支援地域本部や放課後子ども教室等が全て集まる定期的な情報交換会等を実施している
- () 同じ事業だけが集まる定期的な情報交換会等を実施している
- () 市（区町村）内の情報を共有するホームページや冊子等で日常的な情報の共有をしている
- () 情報交換や相互協力などのネットワークはない
- () その他（)
- () 市（区町村）内では学校支援地域本部や放課後子ども教室等を他にしていない

IV. 学校教育活動への支援や放課後の子どもの活動への支援に対する地域住民の関わりについて伺います。

問14. 学校教育活動への支援や地域の活動への参加者の拡大のために積極的に取り組んでいることを 2つまで選んで○をつけてください。

- () 定期的な市（区町村）の紙媒体での募集（市区町村の広報誌、公民館便り等）
- () 事業啓発のために定期的に作成・配布するチラシ等による募集
- () 公民館等の学級・講座等での募集
- () 学校のPTA総会等での募集
- () 学校便りやPTA便り等による募集
- () コーディネートスタッフによる各種団体等への口コミや広報活動による募集
- () その他（)
- () 参加者の拡大のために積極的に取り組んでいることは別でない

問15. ボランティア活動をする地域住民の、個人又は団体としての人材バンクの登録について 一番近いものに1つ○をつけてください。

- () 統一した一定の形式の人材バンクはない
- () 基本的には一定の形式の人材バンクに登録する
- () 必ず一定の形式の人材バンクに登録する
- () その他（)

問16. ボランティア活動をする地域住民・団体等による組織はありますか。 一番近いものに1つ○をつけてください。

※組織とは、特定の目標を達成するために人々の諸活動を調整し統括するシステム（または団体）をいう。

- () 人材バンクへの登録者等の有志による組織があり、ボランティア活動やボランティア人口の増加等について話し合う
- () 人材バンクへの登録者等の有志による組織があり、ボランティア活動やボランティア人口の増加等について積極的に取り組む
- () 人材バンクへの登録者全員による組織があり、ボランティア活動やボランティア人口の増加等について話し合う
- () 人材バンクへの登録者全員による組織があり、ボランティア活動やボランティア人口の増加等について積極的に取り組む
- () その他 ()
- () 人材バンクへの登録者等による組織はない

問17. 学校教育活動への支援や地域の活動を行うための、地域の団体・グループ、機関、個人等のネットワークがありますか。 一番近いものに1つ○をつけてください。

※ここでは、「教育の協働を担うという目的」で結びつけられた個人や組織の社会的なつながりをいう。

- () 参加実績がある地域住民や各種機関、団体・グループ、企業等の希望者でネットワークをつくっている
- () 事業へ賛同してくれる地域住民や各種機関、団体・グループ、企業等での全体のネットワークをつくっている
- () その他 ()
- () ネットワークづくりはしていない

V. 人、情報、学習資源を結びつけたニーズに応えるプログラムの企画・提供について伺います。

- 学校支援地域本部事業等の学校教育支援のみをしている場合は問18－1のみの回答ください
- 放課後子ども教室等の学校外活動支援のみをしている場合は問18－2のみの回答ください
- 2つの活動を支援している場合は問18－1及び問18－2に回答ください

問18－1 学校支援地域本部事業等の学校教育活動への支援内容について 3つまで選んで多い順に番号をつけてください。

- () 学校からの要望への情報提供や地域住民等の紹介をしている
- () 学校からの要望へ対応するための活動プログラムを提案している
- () 学校からの要望へ対応するための活動プログラムの提案とその実施をしている
- () 学校からの要望はないが、学校教育活動支援のプログラムを提案している
- () 学校からの要望はないが、学校教育活動支援のプログラムの提案と実施をしている
- () 学校から任された「学校教育活動プログラム」を実施している
- () その他 ()

問18－2 放課後子ども教室等の学校外の活動への支援内容について 3つまで選んで多い順に番号をつけてください。

- () 地域団体等の要望への情報提供や地域住民等の等の紹介をしている
- () 地域団体等の要望へ対応するための活動プログラムを提案している
- () 地域団体等の要望へ対応するためのプログラムの提案とその実施をしている
- () 地域団体等の要望はないが、地域団体等へのプログラムを提案している
- () 地域団体等の要望はないが、地域団体等へのプログラムの提案と実施をしている
- () 機関・団体等から任された「地域活動プログラム」を実施している
- () その他 ()

【付録 1】

平成 2 3 年度文部科学大臣表彰受賞一覧

※文部科学省ホームページより

平成23年度優れた「地域による学校支援活動」被表彰対象活動 一覧《概要》

参考

No.	都道府県市名	市町村名	活動名または学校名	活動の特徴等
1	北海道	帯広市	帯広市立啓北小学校	地域の人材をはじめ、近隣大学の学生がボランティアで活動するなど、幅広い関係者によって学校を支援する体制が整っている。また、ボランティアによる学習サポートがほぼすべての教科で実施されるとともに、登下校の見守り活動も行われ、ボランティア数が延べ2,500人を超えるなど、学校を支援し、子どもを見守る体制が地域に根付いている。
		中頓別町	中頓別町学校支援地域本部	地域ボランティアを募り、「生活職人」として登録・活用する仕組みづくりを行い、様々な学校支援に取り組んでいる。特に、郷土への理解と愛着を深める子どもの育成を目指す「中頓別探検隊」(総合的な学習の時間)においては、学校、地域コーディネーター、ゲストティーチャー(生活職人)が協力体制を密に計画を練り、指導に当たっている。
		富良野市	富良野市立富良野小学校	長年積み重ねてきた学社融合を基盤に、学校支援活動が活発かつ継続的に行われている。また、スキーの町という地域の特性も生かした活動も活発。本部事業により、従前より取り組まれていた学校読み聞かせ活動がさらに活性化している。
2	青森県	むつ市	むつ市立川内小学校	地区公民館を拠点として陶芸、俳句、川柳等の活動をしていたサークル団体(せきれい会)を学校教育活動に取り入れ、PTA活動とは別に地域住民による支援体制を確立している。
		七戸町	城南小学校 学校支援センター	七戸町は「町ぐるみ教育推進委員会」を設置し、町全体で地域の連携に取り組んでいるが、その中でも、城南小は先進的に地域と学校との連携を図りながら教育活動に取り組み、県内の活動推進に影響を与えてきた。
		八戸市	小中野小学校 学校支援センター	小中野地区は平成15年に八戸市のモデル地区に選定され、小中野まちづくり協議会を設立し、町を挙げて薄れつつある地域の連帯感を強め、地域住民同士が一体となったまちづくりを行っている。
3	宮城県	村田町	村田町学校支援協議会	学校支援地域本部事業の協議会は、地域の各機関や団体などから幅広い人材で構成されており、支援活動への連携・協力体制が構築されるとともに、2つの中学校区を支援する学校支援推進委員会があり、学校、住民等で情報交換を行い各学校の支援活動に繋げている。
4	栃木県	鹿沼市	北光クラブ	地域住民による主体的な学校支援活動が10年以上にわたり継続して行われている。また、コーディネーターが学校との連携を十分に図っており、スムーズな活動が行われている。
		日光市	落合地区学校支援地域本部事業	学校支援ボランティアの流れや活動プログラムの例をまとめた「学校支援ボランティアの手引き」の作成や、これまでの活動をまとめた「学校支援ボランティア活動実践集」の作成等、関係者の参画を得るための工夫をした活動が展開されている。
		塩谷町	塩谷町地域教育力活性化本部	学校支援ボランティアの活動が年間指導計画に位置づけられ、全学校で行われている。さらに、事業説明会の実施やボランティアだよりの発行により、教職員の事業理解を深め、学校との連携をうまく図っている。
5	群馬県	高崎市	高崎市立吉井西小学校 学校支援センター	地域コーディネーターの複数配置による組織的・効果的な学校支援活動体制が整備され、学習支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事への支援等、様々な活動が継続的に実施されている(中でも学習支援が充実している)。また、各種のたより、リーフレットの作成・発行による情報発信も積極的に行っている。
		沼田市	沼田市立沼田東小学校 学校支援センター	本センターが実施する「夏休みみわくわく活動」は、地域の教育力を生かした特色ある体験活動で、地域住民が学びを生かし、やりがいを感じる生涯学習の場となっている。また、学習支援をはじめ児童の安全見守りや校舎内外の環境整備などの活動も行っており、県独自の「学校支援センター事業」のパイロット事業的な役割を果たしている。
		明和町	明和町放課後子ども教室「あくしゅ」	放課後子ども教室担当職員が約1年かけて「めいわかるた」を作成し、指導の一環として郷土学習を実施。教室内にとどまらず、町全域で活用できる情報豊かな力作として注目され、町のPR用DVDや広報等でも取り上げられ、全町の広がりを見せている。
6	埼玉県	久喜市	久喜市放課後子ども教室 ゆうゆうプラザ	多くの地域住民がスタッフやボランティアとして参加し、多彩で豊富な活動を行っている。子どもをスタッフとして運営に参加させるなど、子ども主体の活動づくりを行うとともに、学校応援団(学校支援地域本部事業)や放課後児童クラブなど、他の活動とも幅広く連携した活動を行っている。
		ふじみ野市	ふじみ野市立西原小学校応援団	学習支援、登下校時の安全確保への支援、学校環境整備への支援など、学校の要望に応じた活動を計画的に行っている。活動が円滑に実施できるよう、関係者による会議を定期的に開催して共通理解を図っている。ボランティアの兼務など放課後子ども教室との連携にも積極的に取り組んでいる。
		美里町	美里町立東児玉小学校応援団	昭和40年から続く歴代PTA正副会長による組織「東小会」を中心に、地域の様々な組織が連携し、年間をとおして計画的な学校支援を行っている。農業体験活動や民謡指導など、地域の教育資源を存分に生かした特色のある活動により、教育環境の充実に高い効果を上げている。
7	千葉県	市川市	国府台小学校 学校支援地域本部	多種多様な学校支援活動、活発かつ継続性のある学校支援活動など、地域による支援活動が学校教育の充実だけでなく「学校を核とした地域コミュニティづくり」を実現している。
		八街市	育て！実住っ子応援プロジェクト実行委員会	学校の意見を十分考慮しながら運営が行われ、多くの地域住民がボランティアとして参加し、特色ある活動を展開している。学校教育活動の充実だけでなく、地域住民の生涯学習の場として地域の活性化につながっている。
		山武市	睦岡小学校支援地域本部	平成21年度より、学校教育目標を「地域に誇りと愛着を持った心豊かでたくましい児童の育成」とし、学校全体で教職員研修を進めており成果を上げている。こうした取組が地域にも浸透し、地域を挙げて学校を支える体制が整いつつある。
8	東京都	杉並区	杉並区立井草中学校	「土曜日学校」や「「ホット」スペース(放課後の居場所)」の開設とあわせて、生徒による地域活動の支援や中学生と地域の交流も行っている。平成21年度からは、「学級サポーター」制度を設け、教員と共に地域ぐるみで生徒を育てている取組である。
		小平市	小平市立小平第六小学校	平成14年より「六小コーディネーター部会」を発足し、学校支援のためのボランティア養成講座を開設。平成19年度からはコミュニティ・スクールを開始し、年間5,000人の地域の人がボランティアとして学校に関わるなど、地域と学校が連携した様々な取組を実施している。
		葛飾区	木根川小学校学校地域応援団	「学校地域応援団」として、保護者による朝学習の見守りや、算数授業の補助であるドリルの丸つけ、地域の方の協力による農園活動など、学校への支援活動が行われている。これらの支援活動を通じて、児童・保護者、地域の高齢者との交流により、家庭の教育力の向上にも効果が見られる。
9	神奈川県	綾瀬市	あやせっ子ふれあいプラザ事業	市をあげて先駆的に取り組まれている地域密着型の放課後対策事業で、今年で14年目となり、市民にも「プラザ事業」として定着している。学校と地域とが一緒になって「遊び場」と「仲間」と「遊ぶ時間」を確保することで、子どもたちの社会性・自主性・創造性を養うことを目指している。
		茅ヶ崎市	円蔵中学校支援地域本部	地域コーディネーター(地域の方)と校内コーディネーター(学校の担当者)とを配置し、学校と地域が連携し、より充実した教育活動を実現している。また、学校支援ボランティアの人材確保や学校支援ボランティア間の連絡・調整を進める体制が整っている。

No.	都道府県市名	市町村名	活動名または学校名	活動の特徴等
		小田原市	小田原市立鴨宮中学校区 学校支援地域本部事業	小学校の教員が中学校のサマースクールに参加したり、中学校の教員が小学生に授業をしたり、中学生が小学校や幼稚園の行事にボランティアに行ったりし、学校間の交流を深めている。また、スクールボランティアコーディネーター連絡会を定期的に開催し、ボランティアの交流を推進している。
10	新潟県	見附市	見附市「共創郷育」事業(田井小学校学校支援地域本部)	公民館や図書館などの公施設との連携や大学の学生ボランティアや地域住民と連携し、幅広い分野において支援活動を行っている。特に学校敷地内に設置されている「北谷南部ふるさとセンター」のコミュニティ組織と連携し、夏休みに「わくわく体験塾」という体験活動の実施や校庭の芝生化などを行っている。
11	富山県	射水市	射水市放課後子ども教室 片口教室	片口教室は、安全管理員の高い指導者意識と子どもへの深い愛情により、放課後子ども教室の充実が図られるだけでなく、放課後児童クラブや学校との連携が綿密に行われるなど、その包括的な活動体制から放課後対策事業の理想型な形の一つとなっている。
12	石川県	小松市	符津小学校支援地域本部	「地域は学校の応援団、学校は地域の活力源」をキーワードに、地域の特性を生かして活動を展開してきた。学校・地域双方向での支援・活動のあり方を探りながら取り組んできた。
		輪島市	諸岡公民館子ども教室	多くの地域ボランティアが活動に関わり、モデル事業的に放課後子ども教室を実施している。子ども達と地域の人達とのふれあい・学びあいの場となっている。
		白山市	石川っ子ジュニア文化サークル	放課後児童クラブ指導員、学校教職員、PTA役員など多くの地域住民が教室の運営に関わり、地域密着型の教室運営がなされている。教室での活動は公民館の文化祭で発表する機会があることが特色。
13	福井県	大野市	小山放課後子ども教室	学校からの広範囲な活動場所の提供のもと、安全管理員の増員なども行い、児童数59名のうち49名が登録するなど高い参加率を誇る。また、大野市で最初に「安全管理員マニュアル」を作成した放課後子ども教室でもある。
14	山梨県	都留市	都留市放課後子ども教室	推進体制として、各地域協働のまちづくり推進会の中に放課後子ども教室実行委員会を位置づけ、多くの地域の方々の協力、さらに、都留文科大学の学生の協力を得ている。また、学校の意向や地域人材の声が活動内容に反映されている。
		小菅村	小菅小・中学校 小菅人を育む会	過疎地域における地域ぐるみの学校支援活動であり、同様の事情を抱える地域に希望を与える取組となっている。小菅村の自然と地域の特徴を生かした豊富な活動が行われている。11年にわたり、小菅の子どもたちのためにボランティアで活動が行われている。
		甲府市	相川っ子見守り隊	安全確保のための児童の見守り活動を、地域の各種団体が緊密に連携し長年にわたり行っている。また総合的な学習の時間での連携や道徳の学習への参加等、地域全体で子どもたちを守り育んでいる。
15	長野県	辰野町	辰野町学校支援地域本部	地域の生涯学習者・団体と学校教育との連携を図りながら事業を進めている。子どもたちには多様で豊かな学びを実現し、学校ボランティアにとっては生涯学習推進の励みとなっている。学校支援だより「ながれ」を発行し、町全体に広報している。また年2回、辰野町全体の研修会を開催し、学校関係者、地域住民等との共通理解を図っている。
		長和町	和田学校支援地域本部	多くの地域住民が関わり、保育園・小学校・中学校の教育活動と密接に関連した取組を行っている。地域の自然や文化的資源を活用するとともに、博物館や大学等と連携し、ふるさと和田に誇りを持ち伝統文化の技を継承する機会を提供。また、キャリア教育・体力向上・食育・メディアコントロールなど学校における現代的課題にも取り組んでいる。
16	岐阜県	多治見市	多治見市立市之倉小学校 学校運営協議会	学校支援地域本部事業と学校運営協議会を結びつけ、効果的な学校支援が行われている。活動の様子を積極的に広報し、地域住民の理解、協力が促進されている。
		山県市	山県市学校支援地域本部実行委員会	市内全体で学校支援地域本部事業を展開することにより、ボランティアを集約したボランティアバンクを作成、積極的に活用されている。多種多様なボランティアが登録されているため、学校のニーズに応じた支援活動ができています。
		坂祝町	坂祝町放課後子ども教室	同一施設内で「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」を連携して開催し、子育て支援事業の活動を進めている。多くのボランティアが登録しており、地域ぐるみで子どもを育てていこうとする素地ができています。
17	静岡県	富士宮市	貴船小学校支援地域本部(富士宮市立貴船小学校サポーターズクラブ)	PTCAとして組織化されており、活動についても、計画された多岐にわたるものが用意されている。学習支援、生活支援が必要な子どもに対しても日常的に地域ボランティアがかかわり、学校の教育活動の大きな力となっている。
18	愛知県	大口町	大口中学校区 学校支援地域本部	大口町の「生涯学習のまちづくり構想」のもと、「生涯学習のまちづくり実行委員会」が中心となり、多面的・長期的・継続的なボランティア活動が行われている。それぞれの学校にはボランティアが毎日訪問し、児童生徒とふれ合いながら楽しく活動している。本部となる中学校には「地域開放玄関」、「地域開放室」があり、ボランティアの交流の場となっている。
		田原市	六連校区放課後子ども教室	学校行事に対して、定期的に指導員が赴き情報収集をしたり、下校時における子ども教室参加児童の安全を確保したりするなど、学校と連携した取組が行われている。指導員全てが当該校区の在住者であり、地域の子どもは地域で育てる意識付けがなされている。
		津島市	神島田小学校放課後子ども教室	多種多様な分野、世代の方がボランティアとして参加し、活動を通して子どもたちと交流している。コーディネーター及びスタッフは、学校と良好な信頼関係を保ち、地域社会との関わりを大切に考え、子どもたちに地域の一員であることを認識させるよう努めている。
19	三重県	亀山市	放課後子ども教室 川崎フレンズ	保護者層を中心に高齢者・中学生や地元企業の協力を得て事業を実施している。亀山市内で一番早くから取組を実施しており、その運営は県内の他の事業の見本となっている。
		津市	南が丘地域教育委員会	県内初めてのコミュニティ・スクールとして県内外に積極的に情報発信してきた。地域全体が学校支援に貢献できる組織(コミュニティ・ネット)の設立、地域住民が講師を務める「夏休み子ども教室」の開催、また、学校の課題解決に向けて子どもや保護者、地域住民の意見の収集と分析、さらに、次年度の学校経営への提言などを行っている。
		津市	サポーターいっちゅう	学校支援地域本部内に「運営協議会」と「学力向上支援委員会」を設置。大学・企業・ライオンズクラブ・ロータリークラブ・児童館等様々な立場の方々で構成されている。学校の一案に事務局を設置し、コーディネーターやボランティアが定期的に滞在し、学校の情報を収集している。
20	滋賀県	湖南市	岩根小学校 学校運営協議会	実効性のある学校運営協議会にするために、学校支援地域本部事業を有効活用し、岩根まちづくり協議会等の地域ネットワークとの連携を強化。校舍改築の際には、子どもと地域ボランティアがともに学びあえるイメージを追求するためのアンケートやワークショップを実施し、現在も「新しい公共」の学校づくりに向けた熟議を進めている。
21	京都府	八幡市	八幡市中学校校区 学校支援地域本部	幅広い支援活動を実施するに当たって、ボランティア確保のためのきめ細かい取組や、コーディネーターを中心とした支援活動の充実など、推進体制が整備されている。継続的な学習支援や校内環境整備により、生徒の学習・活動意欲の向上が見られ、また、活動の定着により学校と地域の絆が深まり、新たな世代間交流の機会になっている。
		京丹波町	京丹波町立和知小学校 地域教育協議会	3小学校の統合を契機として、地域との結びつきや交流をより確かなものとするため、新たな地域と学校の関係づくりの視点から本事業に取り組み、教育実践における学校と地域の連携強化に大きな成果をあげている。

No.	都道府県市名	市町村名	活動名または学校名	活動の特徴等
22	大阪府	柏原市	柏原子ども教室 ☆い・ち・み☆	支援の必要な子どもたちが家に引きこもることなく、健常児と同じように外で遊ぶ活動をさせたいという気持ちで保護者が開始した取組を、地域の方が継承。土日にも実施されており、障がいのある児童や保護者の暮らしやすさにもつながっている。
		池田市	池田市立池田中学校区MTP(マイトウンプロジェクト)	地域の人による学校支援活動を積極的に展開し、府内の学校支援地域本部事業推進への貢献も高い。学校支援の仕組みをNPO化し、協力人材の集め方や地域の主体性を生かしている点で、注目すべき取組となっている。
		岬町	岬町地域教育協議会	学校・家庭・地域が一体となった子育て支援の取組として、幼少期の子育てや障がい者理解をテーマとした「子育て劇」を行うなど、町をあげて家庭支援を通じた学校支援を実施している。
23	兵庫県	宝塚市	中山台子ども広場	「地域の子どもを地域で育てたい」という地域住民の自発的な取組により継続発展してきた。スタッフ・組織体制も充実し、多彩な活動内容があり、豊かな触れ合いの場となっている。
		加古川市	加古川市学校支援地域本部 浜の宮ユニット	加古川市では中学校区を一つのユニットとしてその地域の保育園、幼稚園、小学校、中学校、養護学校が相互に連携し、家庭・地域とも連携しながら連続した学びや育ちを支援している。中でも浜の宮ユニットでは6名の地域コーディネーターを配置し、学校園の必要とする支援の集約とボランティア派遣を担っている。
24	奈良県	王寺町	王寺北小学校支援地域本部	学校の要望や願いと地域の支援を繋ぎ、より効果的な学校支援を展開し、小学校の教育活動の充実を図っている。ボランティアの参加延べ人数が多く、地域コーディネーターの常駐など積極的な取組が行われている。
		大淀町	大淀町学校支援地域本部	小学校英語冊子を作成(文部科学省の「英語ノート」に対応した教員用の年間指導ヒント集)するなどの活動が県内外に紹介され、広く問い合わせがある。インターネット、TV、ポスター等による広報活動が積極的である。
		大和高田市	浮孔小学校支援地域本部	教職員と地域とボランティアが一体となって取り組む熱意がある。とりわけ学習支援活動において、教職員と保護者、PTA役員、祖父母等が、子どもを中心に世代を超えて交流している。
25	和歌山県	田辺市	本宮地域共育コミュニティ本部	過疎・高齢化が進む中、地域住民が本宮地域のよさを子どもに伝え、地域ぐるみでふるさとを愛する子どもを育てる取組を実施。子どもたちは、様々な体験や経験を積みかさねることで、規範意識、コミュニケーション能力、学習意欲が向上している。また、地域住民の世代を超えたつながりが深まり、地域ぐるみでのふるさとづくりが進んでいる。
		紀美野町	紀美野町中央公民館ふれあいルーム	年間通して週4回の開設。地域人材の積極的活用により、参加児童が大幅に増加してきている。また、地域サロン(福祉部局)と連携することで、活動が地域に広がってきている。運営委員会では、運営や通学合宿の方向性を活発に議論し、運営委員自身も地域の一員として、ボランティア活動に積極的に取り組んでいる。
		上富田町	上富田町共育コミュニティ推進本部	生馬小学校、生馬公民館を中心とした活動を、段階的に町全体に広げてきた。行政、コーディネーター、放課後子ども教室関係者、青少年育成団体との連携が強く、地域ぐるみで学校を支える仕組みが構築されつつある。
26	島根県	浜田市	岡見小学校への学校支援活動(三隅中学校支援地域本部・岡見公民館)	元来、地域住民が積極的に学校支援を行おうという風土があったが、学校支援地域本部の導入により、公民館が核となって、学校・家庭・地域の連携協力体制が推進・充実され、地域ぐるみの取組に発展させた。地域住民自らが考え企画し、学校へ提案する地域発の学校支援に進展している。
		益田市	西益田地区教育協働化推進本部	放課後から地域ぐるみの子育て支援体制を構築していく中で、地域ぐるみの学校支援へ発展してきている。地域教育協議会による議論とあわせて、講師を招き研修会を行い、子育ての方向性の共有化や活動の協働化について意識を高めるなど、先進的な取組となっている。
		江津市	渡津小学校	もともとふるさと教育として取り組んできたことを基礎とし、学校支援地域本部、放課後子ども教室の連携体制が整いつつある。放課後子ども教室のコーディネーターを保護者が交代で努めるとともに、安全管理員としても参加することで、地域活動の成功体験や当事者意識をより多くの地域住民が持てる体制がなされている。
27	岡山県	美咲町	旭小学校支援地域本部	ボランティアが参加しやすくなるよう、活動の年間計画表を岡山県内で初めて作成したり、地域コーディネーターや学校長が、各地の研修会で学校支援地域本部の実践、成果等について発表するなど、県内の取組に貢献している。
		早島町	早島放課後子ども教室	教室関係者と全保護者との懇談を実施することによって、保護者の要望の把握や児童理解を深めるとともに、保護者に教室での児童の様子等を伝え、家庭と連携を図りながら適切な教室の運営に努めている。
28	広島県	三次市	吉舎中学校区 学校支援地域本部	中学生によるボランティア活動や学校図書館整備活動は地元紙に紹介され、話題を呼んでいる。地元三次市においても「吉舎中方式」と名付けられ、全市展開を企画しているなど、今後の活動の広がりが期待され、他の模範となる活動となっている。
		東広島市	三ツ城小学校支援地域本部(三ツ城小サポートネット)	校舎内に社会教育施設であるコミュニティハウスを持っている特色を生かし、学校・家庭・地域、さらに大学が一体となって子どもたちの健全育成を図りながら、地域全体で学校を支援する連携協力体制を構築している。
		廿日市市	大野中学校区 学校支援地域本部	多くの地域コーディネーターやボランティアによる組織の充実、中学3年生学習会等を含む多教科にわたる学習支援等、組織面・活動面において優れた活動となっている。
29	山口県	宇部市	厚東小学校運営協議会	学校運営協議会を市内でいち早く立ち上げるなど、地域住民の学校教育への関心は高く、地域ぐるみでの「子どもを育てる」という精神は、「放課後子ども教室」等の運営にも表れており、他校区の模範となっている。
		岩国市	装港小地域教育協議会	学校支援地域本部事業にいち早く取り組み、その成果を市内の学校へ普及させるため、成果報告会を開催したり報告書を市内全学校に配布するなど、先導的な役割を果たしている。
30	徳島県	美馬市	穴吹中学校区 学校支援地域本部	当該活動における支援活動の多様性やボランティア登録数の多さ、また、事業にいち早く取り組み、県主催のフォーラムなどでも取組の発表を行うなど、県内の他の学校支援地域本部のモデル的な役割を果たしてきている。
		東みよし町	加茂小学校学校運営協議会	めざす学校の姿である「子どもが喜んで登校する学校」、「子どもの元気な声が響きわたる学校」、「子どもを大切にする人が集まる学校」を実現するために、学校支援隊(ボランティア)の力が生かされている。
31	香川県	さぬき市	さぬき市寒川学校支援地域本部	公民館に地域コーディネーターの活動拠点を置き、公民館長と協力して地域の多様な活動に対応した取組を実施している。県内のフォーラム等における事例発表等で、県が推進する学校支援ボランティアの理想的なモデルとして紹介され、他の市町に良い影響を与えている。
		東かがわ市	東かがわ市放課後子ども教室	学校や隣接した公民館・コミュニティセンターを拠点に、幅広い地域の支援人材を指導者に迎えての多種多様な体験活動プログラムを実施している。地域の個人だけでなく、多くの地元団体も協力し、地域ぐるみの支援体制づくりが定着している。

No.	都道府県市名	市町村名	活動名または学校名	活動の特徴等
32	愛媛県	新居浜市	泉川中学校支援地域本部	コーディネーター、ボランティア、活動分野や実施回数等、総合的に県内の他の取組と比較しても多い。地域の「まちづくり協議会」と連携し、住民全体を巻き込んだ取組とするほか、「まちづくり新聞」の発行などの工夫をしている。また、余裕教室を地域住民が活動する拠点として開放し、子どもが地域の大人と交流する場となっている。
		宇和島市	三間放課後子ども教室	コーディネーター、安全管理員・学習アドバイザー・ボランティア、活動分野や実施回数等、総合的に県内の他の取組と比較しても多い。「宿題タイム」と称した学習支援や、季節に応じた創作活動、異年齢の子どもたちの交流活動などを行っている。
		久万高原町	父二峰小学校支援地域本部	コーディネーター、ボランティア、活動分野や実施回数等、総合的に県内の他の取組と比較しても多い。学校行事、体験学習、地域コーディネーターが企画する「遊びの学校」、校内の環境整備、登校時の見守りなどの様々な活動を、地域住民がボランティアとして支えている。
33	高知県	黒潮町	大方高等学校 学校運営協議会	大方高校開校（平成17年度）以前より、運営協議会の前身となる組織を立ち上げ、学校の教育目標、理念等の策定に関わるとともに、黒潮町や高知大学との連携による取組を継続。特に、地域のミッションを解決する自律創造型地域課題解決学習の取組の中から、高知県地場産業大賞次世代賞を受賞した「かつおタタキバーガー」等が生まれている。
		南国市	稲生小学校区支援地域本部	「朝型社会の復権に向けて」というテーマを掲げ、毎週明けの朝礼時には子どもとともにラジオ体操を行い、その後、読み聞かせ、環境整備等の活動を行っている。また、体験型教育プログラム支援として、「食育」や「花育」に力を入れるとともに、学校に隣接する公民館とのコラボによる地域ぐるみの文化祭「稲生の文化が薫る日」にも取り組んでいる。
		土佐町	土佐町学校応援団	土佐町学校応援団推進本部を立ち上げ、「学校支援地域本部」と「放課後子ども教室」を複合経営する形で、地域社会全体による学校支援活動の推進、子どもの健やかで豊かな放課後の保障に取り組むとともに、学校応援団員が子どもと一緒に授業を受ける生涯学習学校を開設し、知の循環型生涯学習社会の実現に向けて取組を進めている。
34	福岡県	宗像市	学校支援ボランティア「匠の会」	「匠の会」（学校支援ボランティア）は7部会で構成されており、幅広い関係者の参画を得て効果的に運営されている。会長・各部代表世話人・教頭がコーディネーターとなり、効果的な学校支援を行うことが可能であり、本年度で12年目を迎えるが、今後も継続が期待できる。
		宮若市	吉川小学校応援協議会	過疎地域にある児童数72名の小規模校であるが、児童数を上回る133名の学校支援ボランティアの登録があり、年間延べ人数も208名も活発な活動となっている。委託事業終了後も、単位PTA予算で予算化し事業を継続させており、学校支援に寄せる保護者・地域の意識は相当高い。
		うきは市	御幸小学校子育て応援協議会	学校支援活動を行う中で、従来の地域ボランティア活動名を地域住民が親しみやすいように「〇〇〇隊」とネーミングしたり、ボランティアの募集・紹介のためのパンフレットを作成し、校区全戸に配布するなど、ボランティア団体がより学校や地域に身近なものとなるよう工夫されている。
35	佐賀県	佐賀市	KSVN(嘉瀬小学校ボランティアネットワーク)	地域の諸団体・住民、学校、公民館が一体となって、子どもの健やかな成長を育んでいく活動を核に、地域の連帯感を高めながら様々な地域づくりにもつなげている。また、学校教育と社会教育の融合が優れた形で実現されており、他の校区のモデルとなっている。
		吉野ヶ里町	吉野ヶ里町わくわく子ども教室	コーディネーターや学習アドバイザー、安全管理員として地域の人材を活用し、地域の大人の幅広い参加を得て、幅広い活動を行っている。また、学校や放課後児童クラブとも連携し、特色ある活動を行っている。
		嬉野市	嬉野コミュニティ教育支援協議会	地域の教育力を活用しながら、生徒の健全育成のために実践を重ねており、しかも組織的な活動という意味において確立されている。活動が年間計画に位置づけられているため、コーディネーターが学校とつながなくても、団体の代表の方と連絡を取れば活動できるシステムが完成している。
36	長崎県	佐世保市	大久保小学校 学校支援会議	子どもたちの豊かな育みのために、校区内の数多くの団体や個人と連携し、目標や成果、課題等を共有しながら積極的に活動を進めている。学校と協働した事業展開は、地域住民の生涯学習推進につながっており、学校と地域の相互貢献が図られているなど、地域コミュニティの中心的な役割として、地域のネットワークづくりに貢献している。
		壱岐市	翠の会・霞翠子育て協議会	学校・家庭・地域が子どもの育成目標を設定、共有した上で、三者それぞれが役割や協働すべきことを明確にしながら活動を進めており、学校支援活動を始め、地域の環境保全活動等に多くの地域住民がボランティアとして関わるなど、地域の子どもを地域で育てる理念が具現化されている。
37	熊本県	人吉市	人吉市二中校区 学校支援地域本部	本部の組織が地域をうまく巻き込んでおり、登録ボランティアの人数も多く、組織的な活動が行われている。対象範囲が1中学校・3小学校と広範囲だが、小・中の連携も図られており理想的な姿となっている。
		菊池市	菊池市立泗水小学校	学校運営協議会のもと、地域と連携した学校応援団の活動が組織的・計画的に幅広く実践されている。地域の各種機関や団体等と連携を図りながら継続的な取組がなされている。
		芦北町	たのうらっ子地域応援団	学習支援、部活動支援、環境整備支援、行事支援、登下校の安全確保といった幅広い活動が実施されている。また、「心支援ボランティア」として廊下の環境づくりや、地域住民との交流活動として地域の方と子どもたちが一緒に清掃活動を行っている。
38	大分県	津久見市	第二中学校区支援地域本部	県内の活動の中で、活動数・ボランティア数がともに多く、活動も多岐にわたり、保護者、地域住民が積極的に学校と連携し活動している。校区コーディネーターが学校の要望を地域に、地域の要望を学校にうまくつなぎ、双方向のつながりができている。
		別府市	南小・浜脇中学校区ネットワーク会議	学校の要望に応じて、継続的に活動に取り組むとともに、地域の伝統芸能や文化を支える団体とも連携し、幅広い活動が行われている。また、地元の大学生を学習支援に活用するなど、幅広い年齢層による活動も行われている。
		佐伯市	弥生校区ネットワーク会議	高齢化率の高い地域の特性を生かし、高齢者の持つ技能を活用した支援活動を展開している。学校支援活動を通して子どもとふれ合うことから、高齢者の楽しみ、活躍の場を広げるとともに、学校と地域の関係づくりもなされている。
39	宮崎県	日南市	南郷小学校 学校支援地域本部	校内にボランティアルームが特別に設置され、コーディネーター、ボランティアが集い、学校・地域・ボランティア等の連絡調整がスムーズに行われていることにより、子どもに十分に行き届いた学習活動等の支援ができる環境がつけられている。ボランティア間のコミュニケーションも広まり、地域の活性化にもつながっている。
40	鹿児島県	いちき串木野	いちき地域学校支援地域本部事業	支援のレベルを5段階に分けて明示するなど、住民が参加しやすい工夫がとられており、「できることを、できるときに、できるところから」活動が行われていることから、支援回数、支援人数とも大きな成果を上げている。企業42社がボランティア企業として登録していることにより、施設の補修・点検など専門的な支援も行われている。
		南九州市	かじかクラブ(田代小学校放課後子ども教室)	地域の方々のほか、スクールガード、民生委員、食農推進委員、警察署、市体育指導委員会、市役所、親子読書会等、学校以外の関係機関とも幅広く連携した活動が行われ、地域の子は地域で育てるという理念のもと、地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいる。
41	沖縄県	那覇市	真和志小学校放課後子ども教室	週末の活動も含めて平日ほぼ毎日開設しており、子どもの安全・安心な居場所づくりを推進している。学校側が放課後子ども教室への参加を子どもたちに呼びかけたり、学校の行事において放課後子ども教室の成果を発表する場を設定するなど、学校側との連携が密である。
		名護市	屋部中学校区学校支援地域本部	地域教育協議会に、学校関係者やPTA、自治会、コーディネーター、社会教育団体等が参加し、公民館、博物館、地域企業等、地域の幅広い人材を活用することにより、学習支援活動、部活動指導、環境整備活動、登下校安全指導、学校行事補助等、様々な活動が活発に行われている。

No.	都道府県市名	市町村名	活動名または学校名	活動の特徴等
		沖縄市	美里小学校 学校支援地域本部	地域教育協議会に、学校関係者やPTA、自治会、コーディネーター等が参加し、老人会、婦人会、青年会、子ども会、警察OB、地域企業等、地域の幅広い人材を活用することにより、学習支援活動、部活動指導、環境整備活動、登下校安全指導、学校行事補助等、様々な活動が活発に行われている。
42	仙台市	—	榴岡小学校学校支援地域本部	仙台市教育委員会の重点施策である「自分づくり教育(キャリア教育)」における小学校の役割を踏まえ、「人間関係の土台づくり」を行うという明確なねらいのもとに展開。都市部に位置し、住民の入れ替わりが多い地域の特性を踏まえ、PTAを中心とした若い世代の住民と従前から長く居住している住民が、学校支援活動を通してつながる場を創出。
		—	西中田小学校学校支援地域本部・西中田こみこみスクール	放課後子ども教室で培った地域とのつながり、地域住民の子どもへの理解・関心の高まりを生かした学校支援活動を推進。放課後子ども教室に参加する子ども、学校支援ボランティアに参加する地域住民ともに増えてきている。地域主体の運営を基盤に、町内会の助成制度を創設するなど、学校に頼らない運営も特徴となっている。
43	さいたま市	—	ゆうやけ・サタデーサポート	市内の実施校の拡大が進まない中、学校側の全面的な協力を得て、先進的な活動を行い、他の学校のモデルとなっている。地域の多様な人材を生かし活動内容等が充実しており、校内の放課後児童クラブとも連携して実施され、子どもたちの参加も多い。
44	新潟市	—	新潟市立入舟小学校	学校支援ボランティアの活用により、学習活動が充実し、児童が認めてもらえる機会が増した。活動を通して教職員に地域・家庭・社会教育施設と積極的に関わる意識が高まり、また、事業の周知が進み保護者・地域住民から学校への支援協力の輪が広がっている。
		—	新潟市立坂井東小学校	地域教育コーディネーターが学校の求めに応じて保護者・地域住民・社会教育関係者をつなぎ、地域の活力を生かした活動を展開しており、学習活動の充実や学校環境整備が進んでいる。また、事業の周知に継続的に取り組み、保護者・地域住民から学校への支援協力の輪が広がっている。
45	名古屋市	—	児玉小学校トワイライトスクール	名古屋市のトワイライトスクールの申込みの割合(全市平均49.8%)に対して、児玉小は58.6%と高く、より多くの子どもたちから支持を受け事業の充実を図ろうと努めている。毎月15～16種類の体験活動を継続的に維持しており、学区や地域との関わりに努力が見受けられる。
		—	御器所小学校トワイライトスクール	子どもたちが活動できるプレイルームが1部屋という限られたスペースの中で、親子、家族、地域の積極的な参加を促す工夫をし、多数の参加者を集め楽しい活動を実施している。体験活動の数が月18.3回と多く、地域の協力者とともに、活動方法を工夫して実施している様子が見られる。
46	京都市	—	OGT小中一貫コミュニティ・スクール(御所南コミュニティ、スマイル21プラン委員会、けやきプロジェクト)	京都市の学校運営協議会の普及の基礎となった学校であり、モデルとなる方式を構築し、その実践に努めている。また、3校による小中一貫教育については、中学校の校舎で2小学校の6年生が学ぶ(5・4年制)という市内唯一の特色のあるものであり、この取組と密接に関わってきた活動は極めて優れている。
		—	西陣中央小学校放課後まなび教室	学力向上の一環として基礎的な学力の定着を図るため、「地域の子どもは地域で育む」基本方針のもと、地域や保護者、学校運営協議会、元教員、学生等の幅広い関係者が関わり、自学自習を中心に地域の特性や伝統を生かした文化的な活動など、創意工夫ある運営が主体的に行われ、子どもたちが熱心に取り組んでいる。
47	大阪市	—	西天満小学校「いきいき」活動	継続して参加する児童が非常に多いなど、何よりも子どもが喜び、進んで参加している活動である。運営する指導員の創意工夫により、行事の充実だけではなく、子ども相互の人間関係づくりが良好であることや、学校・地域との連携もスムーズかつ緊密である。地域の方々も協力的で本活動が地域の中に定着している。
		—	新平野西小学校「いきいき」活動	活動の大きな目標である「児童の健全育成」にしっかりと取り組み、成果を上げている。地域の方々による積極的・貢献的な交流活動を通して、学校や「いきいき」に協力体制が出来上がっている。また、「見守り隊」による登下校の見守りなど、安全管理に対する活動なども含め「地域全体で子どもを育てていく」という意識の醸成がなされてきている。
48	堺市	—	白鷺小学校放課後ルーム	「地域の子どもは地域の宝」を合言葉に、平成21年度より白鷺校区連合自治会が中心となって運営。3年目を迎え、活動内容も年々充実している。昨年度に実施した保護者へのアンケートでもいろいろなことができて楽しいプログラムがある、「自分から進んで学習するようになった」、「友達が増えた」など好評を得ている。
49	前橋市	—	南橋中学校支援地域本部事業	地域の人材をボランティアとして学校教育活動に活用するだけにとどまらず、生徒が地域に向けてボランティア活動を計画し、実行していくように進めた。地域の方と活動をともにする中で、生徒には地域に対する感謝の気持ちが高まっており、地域社会に子どもの目を向けさせ、学校と地域を一つにまとめる取組となっている。
50	金沢市	—	高岡中学校支援地域本部	ボランティア数、活動数が、90人→2,056人、52事業→408事業と大幅に増加し、他校と比較しても活発に活動が行われている。学校行事活動や環境整備等、地域の方や保護者を巻き込んだ大規模な活動を行うなど、学校・地域・PTAのコミュニケーションがとれ、より地域に開かれた学校づくりができています。
51	岐阜市	—	岐阜小学校運営協議会	平成20年の指定以来、学校運営協議会の協議や学校支援推進委員会による学校支援活動に先進的に取り組んでいる。学校支援活動については、学校運営協議会の方針をもとに、サマースクールの実施、読み聞かせ、各教科の授業支援等、意欲的に活動を推進しつつ、支援内容や効果について整理し、連携協力の在り方を実証的に検証している。
52	尼崎市	—	尼崎市立学校支援地域本部	市内唯一の取組であり、コーディネーターの調整のもと、多くの地域住民がボランティアとして参加して、学習支援、環境整備、子どもの安全確保、学校行事の運営支援などに積極的に取り組み、当該地域の教育環境の改善・充実に効果を上げてきた。
53	奈良市	—	富雄中学校区地域教育協議会	学校や地域の目指す子ども像が明確で、学校と家庭・地域の連携の方向が示されている。コーディネーターやボランティアの支援人材の役割が明確で、ボランティア活動の繋がりと広がりが見られ、実現性と効果が現れている。さらに、活動内容が、幼・小・中の校種間を越えた取組として実施されている。
54	下関市	—	長府地区ふるさと協育ネット「ぼっちゃんや」	4年目で、組織の盛り上がりやボランティアの意識の高さ、今後の事業の方向性など、推進体制が整った。初年度からステップアップしており、学校支援体制の構築から、学校と地域の連携、学校の地域貢献、さらにはまちづくりにまで発展してきている。近隣の中学校区や高等学校・幼稚園も取り込んだ一大拠点としての活動も始まっている。
55	松山市	—	五明っ子クラブ	山間部に位置する少人数地区で、下校後の子どもの繋がりが居場所が少なく、地域にとっても待望の放課後子ども教室であり、関係者は五明地区における安全・安心な居場所づくりの重要性や学習活動・交流活動への期待を再認識している。松山市のモデル校区として他の子ども教室の模範となり、未実施校区の設立支援や教室の拡大にも貢献。
56	鹿児島市	—	郡山小学校地域本部	生活科や理科の学習補助に地域の方が学校支援ボランティアとして活動。地域と学校が連携する活動が認められ、平成21年度に「ソニー子ども科学教室プログラム全国最優秀賞」も獲得するなど充実。地域の伝統芸能「郡山小唄」の指導やアイガモ農法による無農薬での稲作体験等、子どもに達成感や命の大切さを教えるなどの成果を上げている。

【付録 2】

高等教育開発センター関係のこれまでの調査研究に関する研究論文・刊行物一覧

1. 【報告】家庭、学校、地域社会の教育の協働に関する調査分析の報告
～学校支援活動に関する由布市及び別府市の実態調査から～
※大分大学高等教育開発センター紀要第1号 97-113(2009.3)
2. 【報告】生涯学習社会の形成を目指す教育の協働に関する報告Ⅰ
～大分県における「学校支援地域本部事業」に係る意識調査から～
※大分大学高等教育開発センター 1-74 (2009.3)
3. 【報告】家庭、学校、地域社会の「協育」ネットワーク構築に関する調査報告Ⅱ
～大分県における「学校支援地域本部事業」に係る意識調査から～
※大分大学高等教育開発センター 1-82 (2010.3)
4. 【論文】「学校支援」についての保護者と住民の意識の相違に関する一考察
※大分大学高等教育開発センター紀要第2号 49-67(2010.3)
5. 【論文】地域との関わりによる子どもの学習活動の推進Ⅰ
日本生活体験学習学会誌第10号 35-41 (2010.1)
6. 【報告】家庭、学校、地域社会の「教育の協働」に関する調査研究Ⅲ
～大分県佐伯市における「教育の協働」に係る意識調査から～
※大分大学高等教育開発センター 1-83 (2011.3)
7. 【論文】地域住民の学校支援と子どもの学習効果 ―児童生徒及び教員への意識調査から―
※大分大学高等教育開発センター紀要第3号(2011.3)
8. 【論文】地域との関わりによる子どもの学習活動の推進Ⅱ
―地域住民の支援活動と教師の意識変化を中心として―
※日本生活体験学習学会誌第11号 11-19 (2011.1)
9. 【論文】学校という場を通してのコミュニティづくりに関する調査研究
―学校への地域住民参加を中心に―
※大分大学経済論集第62巻第5・6合併号147-174(2011.3)
10. 【論文】「地域社会における『教育の協働』」 三浦清一郎編著『未来の必要～生涯教育立国の条件～』学文社 2011年5月 78-91頁
11. 【論文】地域との関わりによる子どもの学習活動の推進(Ⅲ)
―コーディネーターの役割分析を中心に―
※日本生活体験学習学会誌第12号 1-9 (2012.1)
12. 【研究ノート】教育の協働を推進する人材育成とネットワーク化の試み
～「協育」アドバイザー養成講座の実践から～
※大分大学高等教育開発センター紀要第4号(2012.3)
13. 【刊行物】「協育」事例集「教育の創造～地域『協育』のススメ」(第1巻)
※大分大学高等教育開発センター編集(2012.3) 1-44

－ 研 究 者 －

担当者 中川忠宣（大分大学高等教育開発センター 教授）

研究協力者 山崎清男（大分大学教育福祉科学部 教授）

深尾 誠（大分大学経済学部 教授）

岡田正彦（大分大学高等教育開発センター 准教授）

調査協力者

生重幸恵（特定非営利法人 スクール・アドバイス・ネットワーク理事長）

矢野 修（大分県社会教育総合センター 社会教育主事）

NPO法人 大分県「協育」アドバイザーネット

家庭、学校、地域社会の「教育の協働」に関する調査報告Ⅳ
～「教育の協働」に係るコーディネート機能に関する調査から～

発行 平成 25 年 3 月

編集 大分大学高等教育開発センター

〒 870-1192 大分市大字旦野原 700 番地

Tel/Fax (097) 554-8509・7641

<http://www.he.oita-u.ac.jp/>